

第3節 主要援助国・地域機関の経済協力の概要

(DAC諸国に関してはODAについて記述。本節内リンクの参照年月は、特筆しない限り全て2025年6月。)

① オーストラリア(Australia)

1. 実施体制

外務貿易省 (Department of Foreign Affairs and Trade) が開発協力政策の策定から案件実施まで総括している。同省内で、援助対象国との二国間外交を行う地域担当部局が、外交政策の一環として二国間援助を担当する一方で、開発・多国間・欧州局等の部局が、多国間協力、人道支援、調達等を所掌している。

2. 援助概要^{(注1)(注2)}

2024-25年度開発援助予算は、約50億豪ドル(約33億ドル)となり、2023-24年度の約48億豪ドルから約2億豪ドル増加した。なお、OECD・DAC報告における2023年のODAの実績(贈与相当額計上方式)は、対GNI比0.19%、約32.5億ドル(対GNI比世界第26位、実績額第13位)であった。

2024年5月に発表された連邦予算案では、昨年度に引き続きインド太平洋地域、特に太平洋島嶼国や東南アジアにおける気候変動対策、現地主導の持続的発展、ジェンダー平等への取組を中心に、オーストラリアの国益を促進する援助を実施するとの方針の下、引き続き開発援助予算を拡大していく予定である。開発援助予算額は、2025-26年度には約51億豪ドル(約34億ドル)に達する見込みである。

2024-25年度予算の内訳では、国・地域別予算が約38億豪ドル(約25億ドル)で、国際機関経由の援助を含む国・地域別予算の約9割がインド太平洋地域を対象としている(約20億豪ドル(約13億ドル)が太平洋島嶼国、約13億豪ドル(約9億ドル)が東南アジア・東アジアを対象)。また、国際機関等向け予算が約11億豪ドル(約7億ドル)となっている。

2023年8月、オーストラリアは新たな開発援助政策に関わる3つの文書(Australia's International Development Policy, International Development Performance and Delivery Framework, Australia's Development Finance Review)を発表した。また、2024年11月には、2011年以来となる新たな人道支援政策を発表し、複雑かつ複合的な課題に対

応する観点から中長期的な開発援助政策を刷新した。

二国間援助政策としては、2023年11月署名された豪ツバル・ファレピリ連合条約を通じた取組が特徴的である。両国は、気候変動がツバルの人々の生活、安全保障等にとって最大の脅威であることを認識し、オーストラリアは、ツバルの人々が自国での生活と繁栄を継続できるよう、気候変動への適応関連の支援として合計38百万ドルを支援している。そのほかの太平洋島嶼国における取組として、2024-25年度予算では、日米等の同志国との取組である海底ケーブル敷設支援として50百万ドルの供与を予定している。

3. 日本との連携

日本とオーストラリアは、開発分野を含め太平洋地域における協力について意見交換を行うため日豪太平洋政策対話を実施しており、最近では、2025年2月に東京で第6回日豪太平洋政策対話が開催された。このほか、日米豪印の枠組みにおいて、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、ワクチン、インフラ、気候変動、重要・新興技術などの幅広い分野で実践的な協力を行っている。

● ウェブサイト

外務貿易省：<https://dfat.gov.au>

● 書籍等

- ・外務貿易省年次報告書：

<https://www.dfat.gov.au/about-us/publications/corporate/annual-reports>

- ・開発援助予算関連資料

Australia's Official Development Assistance Budget Summary 2024-25：

<https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/oda-development-budget-summary-2024-25.pdf>

注1：外務貿易省 開発予算概要2024-25 <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/oda-development-budget-summary-2024-25.pdf>

注2：豪ドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。オーストラリアの会計年度期間は7月から6月。

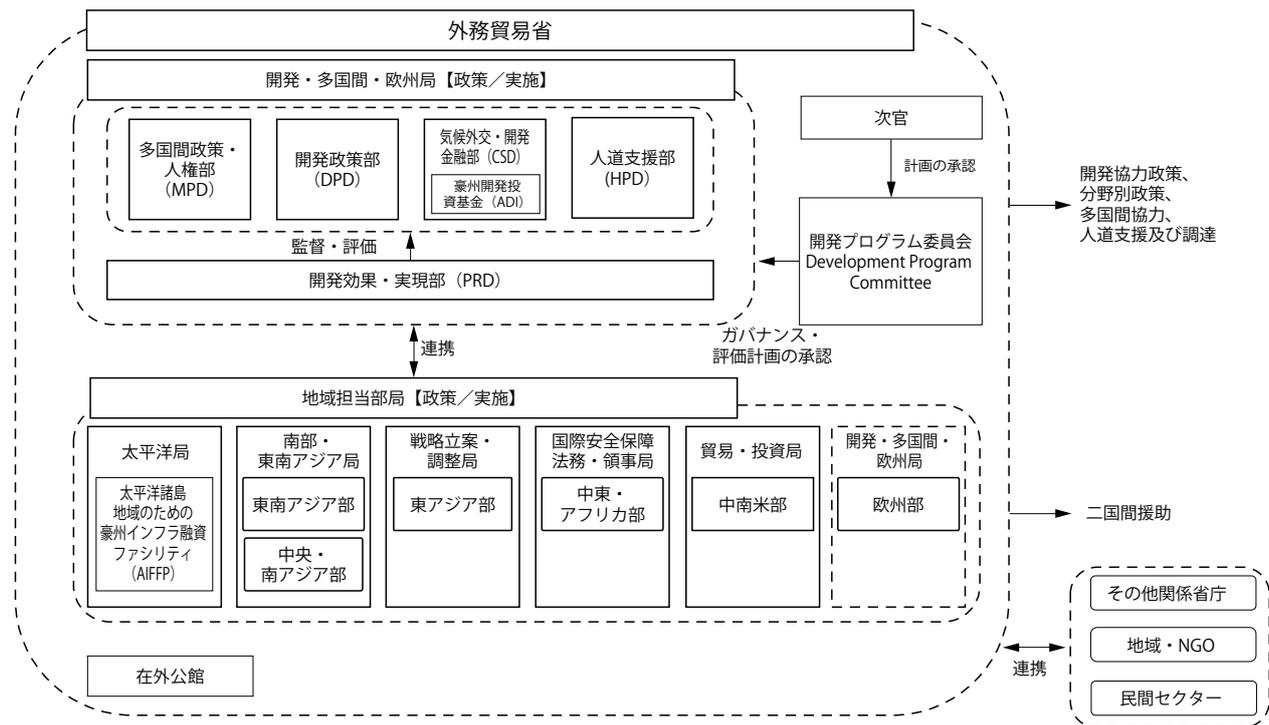
・人道支援政策

Australia's Humanitarian Policy – Making a difference

for people in crisis :

<https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/australian-humanitarian-policy.pdf>

援助実施体制図



参照：外務貿易省組織図 <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/dfat-org-chart-executive.pdf>

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

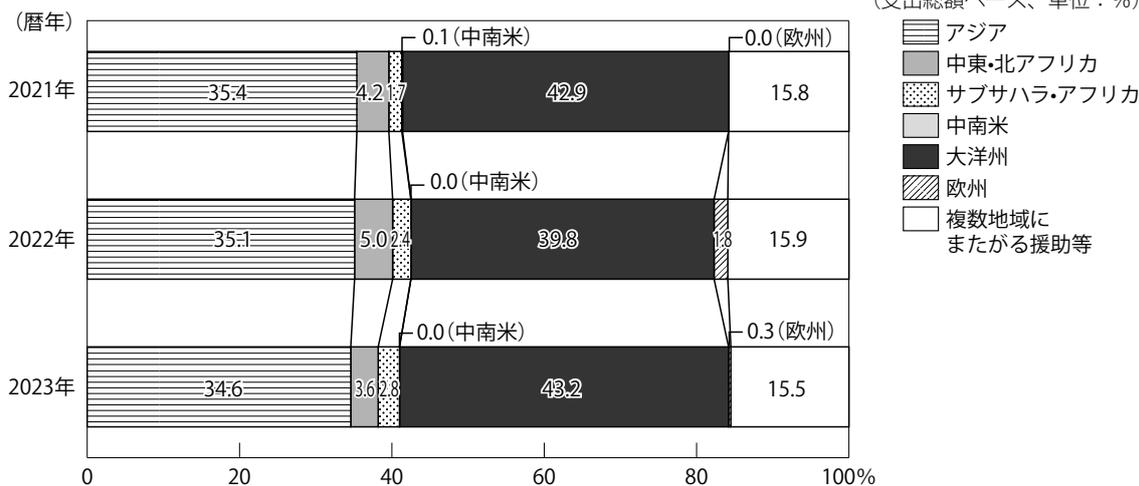
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	パプアニューギニア	586.53	19.0	1	パプアニューギニア	490.12	18.7	1	パプアニューギニア	423.75	15.6
2	インドネシア	328.12	10.7	2	インドネシア	206.98	7.9	2	インドネシア	218.33	8.0
3	フィジー	194.02	6.3	3	ソロモン	115.55	4.4	3	ソロモン	107.57	4.0
4	ソロモン	137.83	4.5	4	バングラデシュ	84.99	3.2	4	フィジー	105.03	3.9
5	東ティモール	104.14	3.4	5	フィリピン	76.82	2.9	5	ミャンマー	101.29	3.7
6	バングラデシュ	93.65	3.0	6	東ティモール	72.24	2.8	6	東ティモール	94.04	3.5
7	バヌアツ	90.18	2.9	7	カンボジア	69.40	2.6	7	バングラデシュ	85.18	3.1
8	ベトナム	88.06	2.9	8	アフガニスタン	67.19	2.6	8	バヌアツ	77.06	2.8
9	カンボジア	78.28	2.5	9	ミャンマー	66.27	2.5	9	ベトナム	67.51	2.5
10	ミャンマー	68.27	2.2	10	ベトナム	65.23	2.5	10	フィリピン	63.69	2.3
10位の合計		1,769.08	57.4	10位の合計		1,314.79	50.1	10位の合計		1,343.45	49.4
二国間ODA合計		3,080.84	100.0	二国間ODA合計		2,623.13	100.0	二国間ODA合計		2,721.61	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

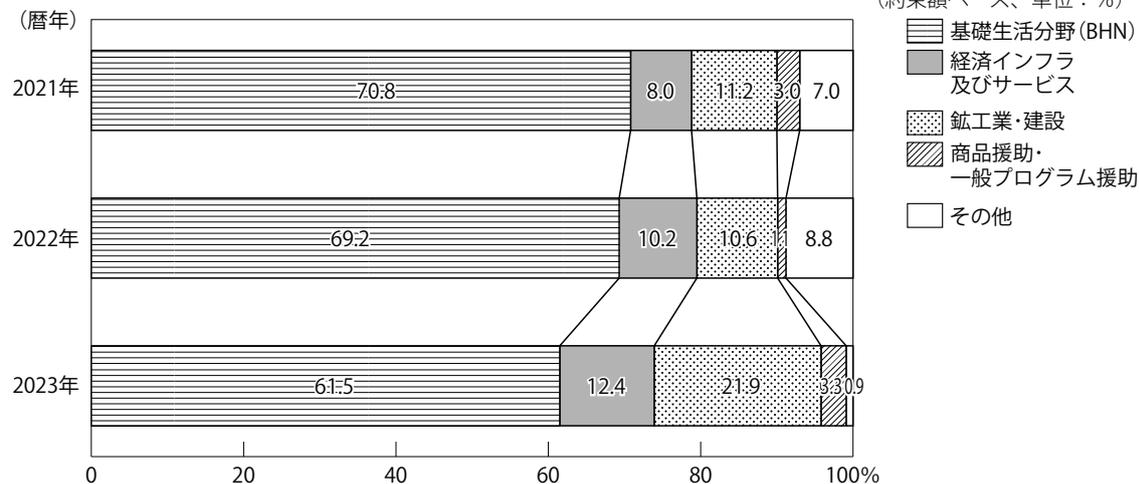


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2 カナダ (Canada)

1. 実施体制

外務貿易開発省 (Department of Foreign Affairs, Trade and Development) (略称はGlobal Affairs Canada) が開発援助政策を立案し、二国間開発協力、人道支援等の案件を実施している (2025年3月現在の職員数は8,613名)。国際的に重要で緊急性の高い案件 (大規模自然災害、脆弱国復興支援等) については、首相府及び枢密院との調整の下、関係省庁が連携して行っている。外務貿易開発省以外にも、財務省が世界銀行やIMFとの連携を所掌し、国際開発研究センターがイノベーション等に関する人材開発を支援する等、様々な政府機関が開発援助に関わっている。また、2018年2月、カナダ輸出促進公社の補助機関としてカナダ開発金融機関 (Development Finance Institute Canada Inc.) (略称はFinDev Canada) が設立され、民間セクターによる開発途上国への投資を奨励するための融資等を実施している。

このほか、外務貿易開発省との協調の下、NGOや民間セクター等も援助実施に参加している。

2. 援助概要

カナダの開発援助については、2008年5月に成立した「政府開発援助説明責任法」(Official Development Assistance Accountability Act) が、政府開発援助における透明性を確保すること、貧困削減に貢献すること、カナダの援助が国際的な人権基準と合致すること等を規定している。

また、2017年に策定した「フェミニスト国際援助政策」(Feminist International Assistance Policy) の下、ジェンダー平等及び女性のエンパワメント (全ての分野において追求される中核的分野)、人間の尊厳 (保健・栄養、教育、人道支援)、包摂的な経済成長、環境・気候変動、ガバナンス、平和と安定を重点分野としてアプローチしている^(注1)。カナダは、特にウクライナ、スーダン、ガザ地区における継続的な紛争及びアフガニスタンにおけるタリバーンの復権が、人々やインフラに重大な影響を及ぼし、これら地域における国際援助の持続可能性に負の影響を与えていることを認識しており、ま

た、国連の持続可能な開発のための2030アジェンダとその17の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、学習、イノベーション、パートナーシップの拡大を強く支持している。2023年度の国際協力に係る支出^(注2)は、約123億カナダドル (91.2億ドル、前年度比-23.4%) で、地域別には、アフリカが32.3億カナダドル (24.0億ドル)、欧州が22.2億カナダドル (16.5億ドル) (うち、ウクライナ関係の支出が21億カナダドル (15.6億ドル))、アジアが13.7億カナダドル (10.2億ドル)、中南米が12.6億カナダドル (9.3億ドル)、中東が5.7億カナダドル (4.2億ドル)、オセアニアが0.96億カナダドル (0.71億ドル) となっている。分野別には、保健及び性と生殖に関する健康と権利が14億カナダドル (10.4億ドル)、人道支援が8億カナダドル (5.9億ドル)、ガバナンスが7.5億カナダドル (5.6億ドル)、エネルギーが6.3億カナダドル (4.7億ドル)、教育が5億カナダドル (3.7億ドル) などとなっている^(注3)。

3. 日本との連携

2021年5月、茂木外務大臣 (当時) はガルノー・カナダ外務大臣 (当時) と日加外相会談を行った。日加両国が共に掲げるビジョンである「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、「自由で開かれたインド太平洋に資する日本及びカナダが共有する優先協力分野」を発表し、これに基づき、2022年10月の日加外相会談にて、政府開発援助 (ODA) における協力を含むアクションプランを実施していくことで一致した。2023年2月、武井外務副大臣 (当時) は、サージャン・カナダ国際開発大臣 (当時) とテレビ会談を行った。武井副大臣は2022年11月のカナダ政府によるインド太平洋戦略の発表を歓迎し、両者は、開発分野における諸課題について意見交換を行った。また、2023年6月にはG20開発大臣会合の機会を捉え、武井副大臣は、サージャン大臣とバイ会談を行い、G7広島サミットの成果やG20ニューデリー・サミットに向けた連携、開発金融等について意見交換を行ったほか、今後とも、開発分野において連携していくことを確認した。2024年7月のG20開発大臣会合

注1: 「2022年度国際援助に関する議会への報告書」(2025年6月時点で最新版) から抜粋。

注2: カナダの会計年度期間は4月から3月。

注3: 「カナダ外務貿易開発省国際協力支出ダッシュボード」2023年度 (2025年6月時点で最新版) 参照。カナダドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

に際しては、穂坂政務官（当時）がフッセン・カナダ国際開発大臣（当時）とバイ会談を行ったほか、G7開発大臣会合の際には、柘植副大臣（当時）がマックレナン外務省国際協力担当次官と短時間懇談を行い、開発分野における協力について意見交換を行った。

● ウェブサイト

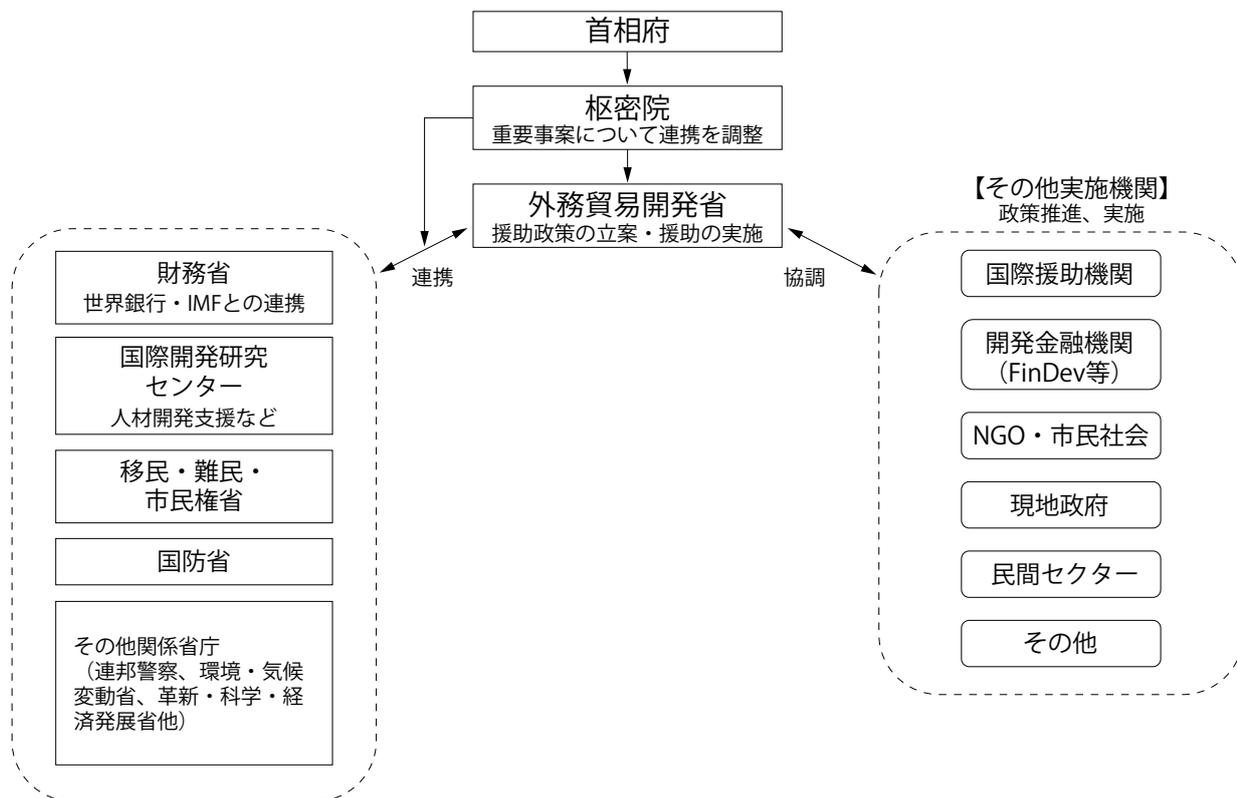
- ・ 外務貿易開発省：
<https://www.international.gc.ca/global-affairs-affaires-mondiales/home-accueil.aspx?lang=eng>

● 書籍等

- ・ 「政府開発援助説明責任法」(Official Development Assistance Accountability Act)：
<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/O-2.8/page-1.html>
- ・ フェミニスト国際援助政策：
https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/priorities-priorites/fiap-paif.aspx?lang=eng

- ・ 2024年度カナダ連邦政府予算方針 (Budget 2024)：
<https://budget.canada.ca/2024/report-rapport/toc-tdm-en.html>
- ・ 2022年度国際援助に関する議会への報告書 (Report to Parliament on the Government of Canada's International Assistance 2022-2023)：
<https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/international-assistance-report-rapport-aide-internationale/2022-2023.aspx?lang=eng>
- ・ 2023年度国際援助に関する統計報告書 (Statistical Report on International Assistance 2023-2024)：
https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/international-assistance-report-stat-rapport-aide-internationale/2023-2024.aspx?lang=eng#a1_3
- ・ カナダ外務貿易開発省国際協力支出ダッシュボード：
<https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/international-assistance-report-stat-rapport-aide-internationale/dashboard-tableau-bord.aspx?lang=eng>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

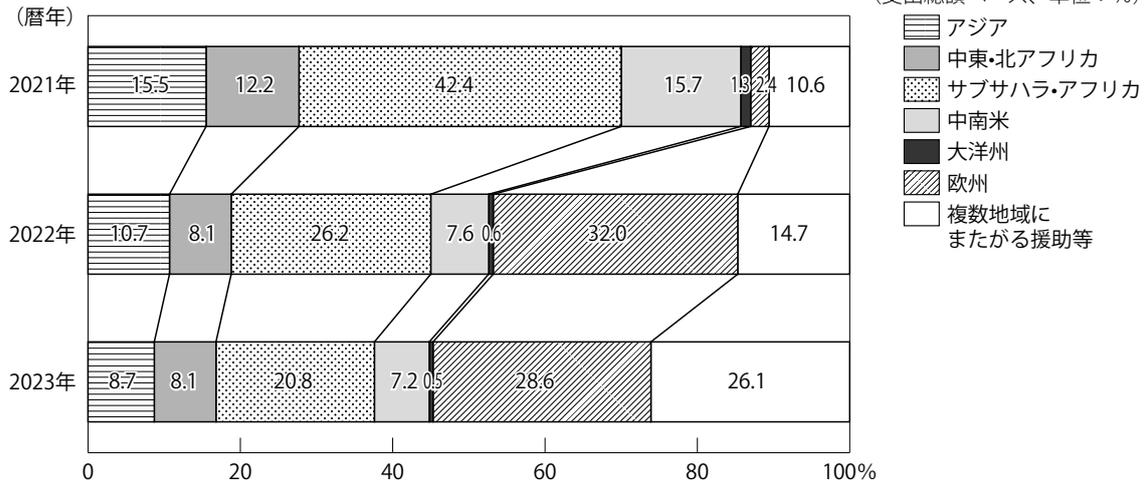
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	113.21	2.3	1	ウクライナ	2,206.77	31.0	1	ウクライナ	1,970.45	27.6
2	南スーダン	108.96	2.2	2	アフガニスタン	160.51	2.3	2	ヨルダン	123.93	1.7
3	エチオピア	99.14	2.0	3	エチオピア	121.78	1.7	3	エチオピア	114.35	1.6
4	マリ	92.49	1.9	4	タンザニア	101.77	1.4	4	ハイチ	88.18	1.2
5	バングラデシュ	86.26	1.7	5	バングラデシュ	91.19	1.3	5	南スーダン	79.73	1.1
6	モザンビーク	82.27	1.7	6	南スーダン	87.30	1.2	6	マリ	79.06	1.1
7	イラク	74.23	1.5	7	ハイチ	84.39	1.2	7	バングラデシュ	75.40	1.1
8	シリア	69.58	1.4	8	モザンビーク	83.39	1.2	8	シリア	74.65	1.0
9	コンゴ民主共和国	69.01	1.4	9	ナイジェリア	82.06	1.2	9	フィリピン	74.57	1.0
10	レバノン	68.26	1.4	10	コンゴ民主共和国	74.28	1.0	10	インドネシア	74.12	1.0
10位の合計		863.41	17.3	10位の合計		3,093.44	43.4	10位の合計		2,754.44	38.5
二国間ODA合計		4,979.89	100.0	二国間ODA合計		7,128.29	100.0	二国間ODA合計		7,148.96	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

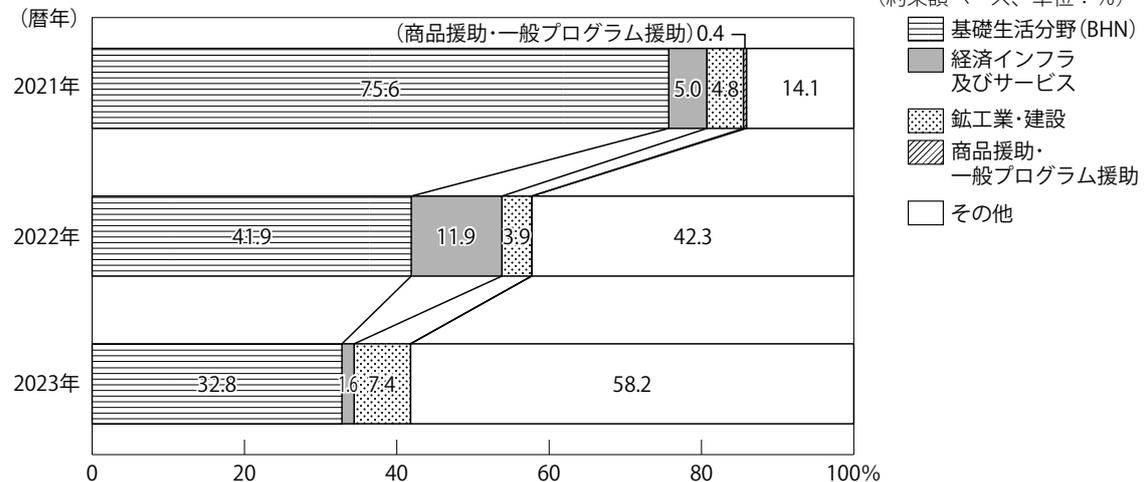


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

3 欧州連合(EU)

1. 実施体制

EUの開発援助は、欧州連合運営条約（リスボン条約）（2009年発効）第208条1において、EUの対外活動の原則及び目的の枠組みの中で実施されなければならない、加盟国の政策を相互に補完、強化するものと位置付けられている。EUとしての開発政策は、外交政策全般の立案を行う欧州対外活動庁（EEAS：European External Action Service）が、欧州委員会の国際パートナーシップ総局（DG INTPA：Directorate-General for International Partnerships）と共に立案する。DG INTPAは、援助プロジェクトの特定から、予算の策定、プロジェクトの実施・モニタリング、事後評価に至る一連のプロセスを一括して受け持つ。

ただし、人道・緊急支援、すなわち、紛争・自然災害等の被害を受けている地域における緊急援助のほか、防災や減災に関する国際協力については市民保護・人道支援総局（DG ECHO：Directorate-General for European Civil Protection and Humanitarian Aid Operations）が担当する。

また、東方近隣諸国^(注1)を対象とした開発援助については拡大・東方近隣政策総局（DG ENEST：Directorate-General for Enlargement and the Eastern Neighbourhood）が担当し、中東、北アフリカ及び湾岸諸国^(注2)を対象とした開発援助については中東・北アフリカ・湾岸総局（DG MENA：Directorate-General for the Middle East, North Africa and the Gulf）が担当する。

このほか、EUの融資機関である欧州投資銀行（EIB：European Investment Bank）が、EUの開発援助・協力政策の一環として、開発途上国への融資を行っている。

2. 援助概要

リスボン条約では、貧困の削減・撲滅が開発政策の主要な目標とされている。2020年12月に欧州議会で承認された多年次財政枠組み（2021～2027年）における開発援助向けの予算として、主に近隣諸国・開発・国際協力予算（NDICI：Neighbourhood, Development and International Cooperation Instrument）795億ユーロ（約906億ドル^(注3)）及び人道支援予算116億ユーロ（約132億ドル^(注3)）がある。また、ロシアによるウクライナへの侵略開始以降、ウクライナ経済を支えるためのマクロ財政・予算支援及び人道・緊急支援向けに636億ユーロ（約688億ドル^(注4)）が拠出されている^(注5)。

EUの対外援助における重点地域は、ウクライナを含む欧州、サブサハラ・アフリカ、西バルカン、中央アジア及び最も支援を必要とする国等としている。重点分野は、人間開発・人道支援、グリーン・ディール^(注6)、デジタル化・科学技術・イノベーション、持続可能な成長と雇用、移民と強制移住、ガバナンス・平和・安全保障・人権等としている^(注7)。

2021年12月、EUは、新たな連結性戦略であるグローバル・ゲートウェイ戦略を発表した。同戦略は、世界全体の持続可能な開発に向けた資金不足解消のため、2021年から2027年までの間に民間資金の動員を含め最大3,000億ユーロ（約3,548億ドル^(注8)）のインフラ投資を目指すものである。インフラギャップが露呈・悪化している地域を優先対象としており、(1)デジタル、(2)気候・エネルギー、(3)運輸、(4)保健、(5)教育・研究を優先分野としている^(注9)。

注1：具体的には、次のDG ENESTウェブサイトに記載のある国々が該当する。

https://enlargement.ec.europa.eu/countries_en

注2：具体的には、次のDG MENAウェブサイトに記載のある国々が該当する。

https://north-africa-middle-east-gulf.ec.europa.eu/countries_en

注3：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2020年用レートを適用。

注4：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。

注5：EUとウクライナの連帯ファクトシート

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/fs_22_3862

なお、この金額は、近隣諸国・開発・国際協力予算及び人道支援予算を一部含むが、多くは別枠（例えば、ウクライナへの財政支援等のため、2024年にEU予算からの追加拠出が決まったウクライナ・ファシリティ等）となる。

注6：2050年までにEU域内の温室効果ガス排出をゼロにするという目標達成に向けた、EU環境政策。

注7：2024年版EU対外活動予算の実施に関する年次報告書

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/678a5370-bdba-11ef-91ed-01aa75ed71a1>

注8：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

注9：EUのインフラ開発投資のための新たな連結性戦略 グローバル・ゲートウェイ

https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/global-gateway_en

3. 日本との連携

日本とEUは、2010年以来、継続的に日EU開発政策対話を開催している。2025年5月、第8回日EU開発政策対話を開催し、グローバルな課題、双方の開発政策、中央アジア及びアフリカにおける支援等について意見交換を行った。

また、2019年9月、安倍総理とユンカー欧州委員長（いずれも当時）が「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ（日EU連結性パートナーシップ）」に署名した。以後、駐日EU代表部が連結性に関連するセミナーを開催し、ODAを含む今後の日EU協力の可能性等について意見交換を行っているほか、2023年7月の第29回日EU定期首脳協議の共同声明でも具体的な協力案件への更なる協力が謳われた。

● ウェブサイト

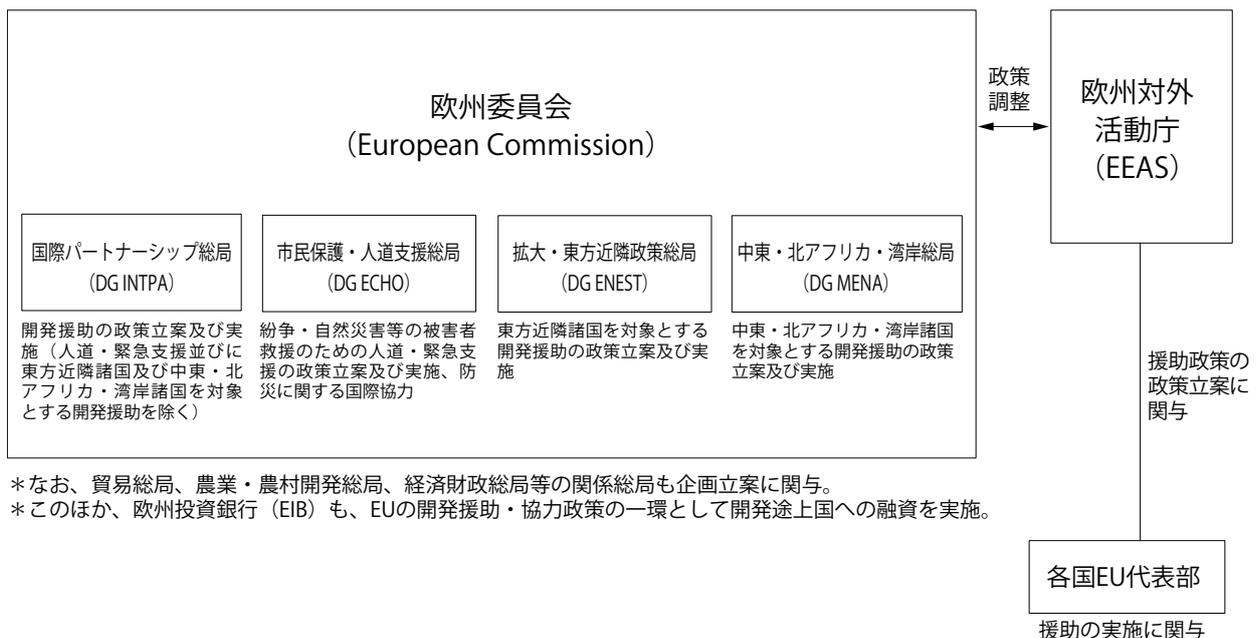
- ・ 欧州対外活動庁 (EEAS) : https://www.eeas.europa.eu/_en
- ・ 欧州委員会国際パートナーシップ総局 (DG INTPA) : https://commission.europa.eu/about/departments-and-executive-agencies/international-partnerships_en

- ・ 欧州委員会市民保護・人道支援総局 (DG ECHO) : https://civil-protection-humanitarian-aid.ec.europa.eu/index_en
- ・ 欧州委員会拡大・東方近隣政策総局 (DG ENEST) : https://enlargement.ec.europa.eu/index_en
- ・ 欧州委員会中東・北アフリカ・湾岸総局 (DG MENA) : https://north-africa-middle-east-gulf.ec.europa.eu/index_en
- ・ 欧州投資銀行 (EIB) : <https://www.eib.org/en/index>

● 書籍等

- ・ 2024年度版EU対外活動予算の実施に関する年次報告書 (2024 annual report on the implementation of the European Union's external action instruments in 2023) : <https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/678a5370-bdba-11ef-91ed-01aa75ed71a1>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

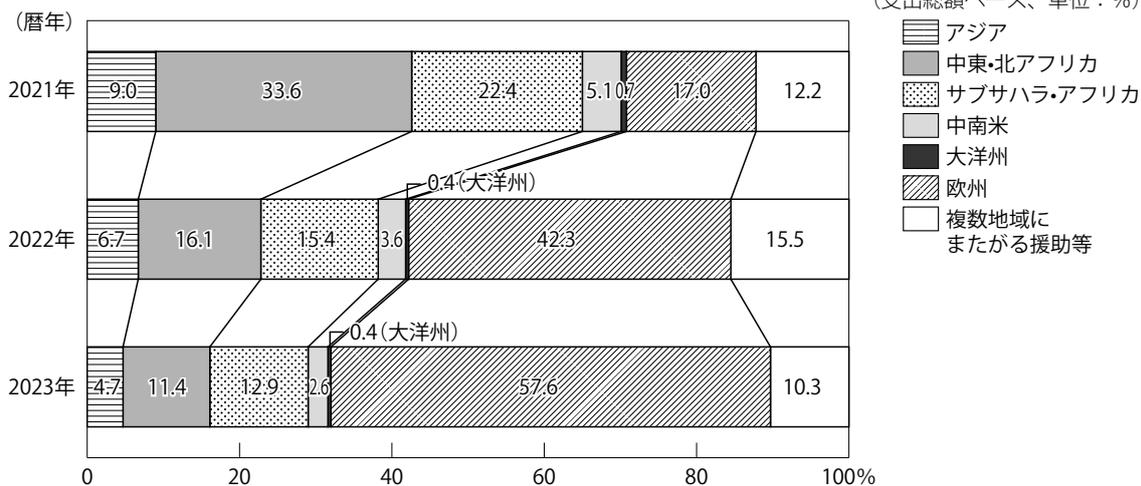
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	エジプト	2,214.45	9.2	1	ウクライナ	10,660.78	34.9	1	ウクライナ	20,577.51	51.3
2	トルコ	2,130.60	8.8	2	トルコ	1,315.15	4.3	2	トルコ	1,285.59	3.2
3	ウクライナ	1,221.91	5.1	3	チュニジア	780.20	2.6	3	セルビア	558.29	1.4
4	ヨルダン	674.58	2.8	4	セルビア	609.04	2.0	4	エジプト	428.23	1.1
5	シリア	555.63	2.3	5	モロッコ	503.38	1.6	5	アフガニスタン	370.07	0.9
6	チュニジア	545.49	2.3	6	インド	451.28	1.5	6	[パレスチナ]	336.01	0.8
7	セルビア	544.28	2.3	7	エジプト	418.26	1.4	7	モロッコ	330.30	0.8
8	ボスニア・ヘルツェゴビナ	398.23	1.7	8	シリア	410.95	1.3	8	モルドバ	319.42	0.8
9	モロッコ	393.25	1.6	9	アフガニスタン	340.37	1.1	9	ヨルダン	305.70	0.8
10	アルバニア	385.53	1.6	10	[パレスチナ]	307.54	1.0	10	ジョージア	305.63	0.8
10位の合計		9,063.95	37.6	10位の合計		15,796.95	51.7	10位の合計		24,816.75	61.9
二国間ODA合計		24,092.77	100.0	二国間ODA合計		30,530.94	100.0	二国間ODA合計		40,076.70	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

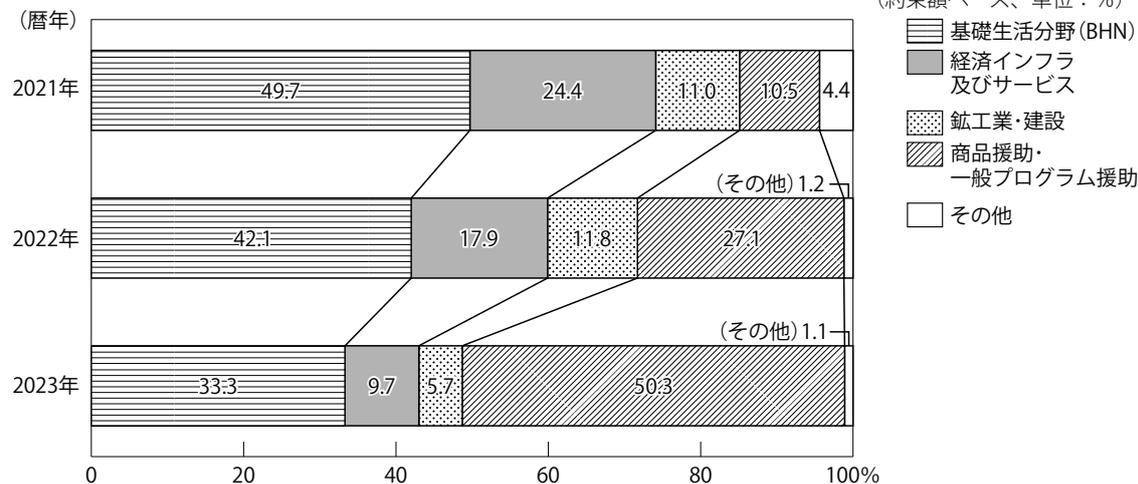


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4 フランス (France)

1. 実施体制

フランスでは、「国際パートナーシップに関する大統領諮問会議 (CPPI)」（「開発に関する大統領諮問会議 (CPD)」から改称) (議長：大統領) が開発政策の大枠を決定し、この決定に沿い「国際協力・開発に関する省庁間委員会 (CICID)」（議長：首相) が実施方針を決定する。

二国間援助の実施主体は、フランス開発庁 (AFD) グループのほか、経済・財務・産業・デジタル主権省、国民教育省、高等教育・研究・イノベーション省等である。AFDグループは、AFD、民間連携を行うプロパルコ、技術協力を行うエクスペルティーズ・フランスの3機関からなり、欧州・外務省及び経済・財務・産業・デジタル主権省が所管する。また、国の方針とAFDグループの実施目標・手段を調整する機関としては「戦略的方向性委員会」がある。多国間援助については、欧州開発基金 (EDF) や国連開発計画 (UNDP) 等を所管する欧州・外務省、及び国際開発金融機関への拠出等を所管する経済・財務・産業・デジタル主権省を中心に実施している。

フランス政府はさらに、「全国開発・国際連帯評議会 (CNDSI)」でNGOや民間企業等と、また「地方分権協力全国委員会 (CNCD)」で地方自治体や公的機関等と連携している。

2. 援助概要^(注1)

2024年の政府開発援助予算^(注2)は総額148.27億ユーロ (約160.36億ドル)、このうち二国間援助が全体の約59%に当たる87.52億ユーロ (約94.66億ドル)、多国間援助 (EU経由を含む) が約41%に当たる60.74億ユーロ (約65.69億ドル) を占める。援助形態別では、無償資金協力が全体の約87%、有償資金協力が約10%、その他 (債務救済及び民間支援) が約2%を占める。二国間援助のうち無償資金協力は約79%、有償資金協力が約18%、その他 (債務救済及び民間支援) が約3%である。

最近の政策と傾向^(注3)としては、二国間援助の数値目標として、二国間援助の50%以上を最貧国に向けると同時に、無償資金協力 (贈与) の少なくとも60%を最貧国や気候変動の影響を最も受ける国などを含む「最脆弱国」に向けるとの目標を設定し、重点地域はアフリカ及びインド太平洋等としている。重点分野は、気候変動、生物多様性、青少年教育、保健、アフリカのイノベーション・起業家支援、戦略的インフラへの資金動員、アフリカの食料主権、人権・民主主義、ジェンダー平等、不法移民対策と設定している。

なお、近年の財政難を受け開発援助予算が減少傾向にある。2025年2月に可決されたフランス政府の2025年予算法において、ODA関連の予算項目の一つ (Mission APD) につき、2024年当初予算比で26%削減することを決定した。

3. 日本との連携

フランスは日本にとって伝統的な開発協力パートナーである。2023年12月に発出された『特別なパートナーシップ』の下での日仏協力のロードマップ (2023-2027年)^(注4)では、第三国とりわけインド太平洋地域における気候変動対策、自然災害リスク軽減、エネルギー転換等の分野での協力等に言及している。

JICAとAFDは定期的に協議を実施しており、2023年4月に更新した両機関の協力覚書では、これまでの優先分野 (気候変動、質高インフラ、民間セクター、都市開発) に、新たな連携分野 (エネルギー移行、生物多様性、防災、起業家支援、脆弱国・紛争影響国・難民支援、開発銀行サミット) を追加した。

● ウェブサイト

- ・ 欧州・外務省：<https://www.diplomatie.gouv.fr/en/>
- ・ フランス開発庁 (AFD)：<https://www.afd.fr/en>

注1：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。仏の会計年度期間は1月から12月。

注2：「2025年フランス開発援助方針・予算案」<https://www.budget.gouv.fr/documentation/file-download/27659>

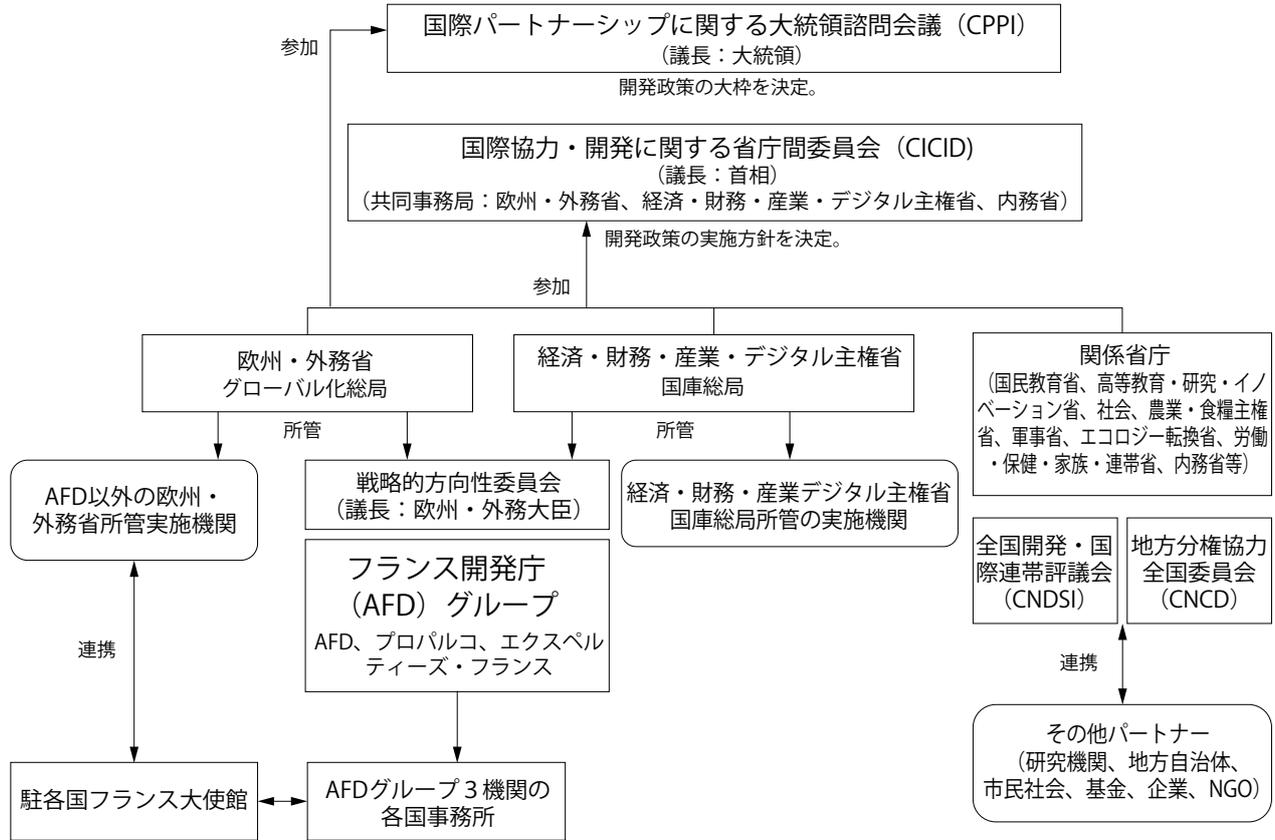
注3：「国際パートナーシップに関する大統領諮問会議 (CPPI)」コミュニケーション

<https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2025/04/06/releve-de-decisions-du-conseil-presidentiel-pour-les-partenariats-internationaux>

注4：「特別なパートナーシップ」の下での日仏協力のロードマップ

https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/fr/pageit_000001_00035.html

援助実施体制図



駐各国フランス大使館による行動計画により、現場での活動を調整。

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

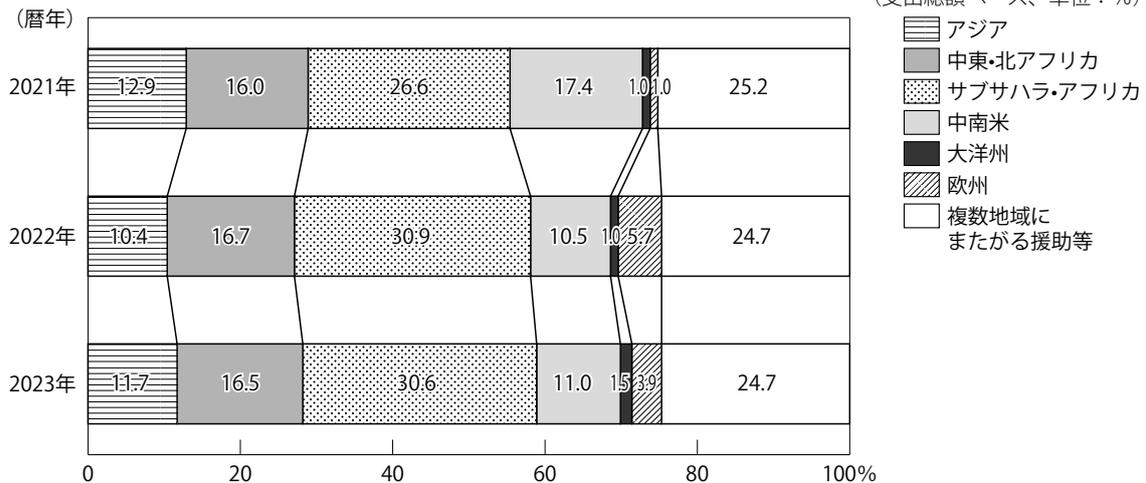
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ブラジル	597.55	4.7	1	モロッコ	652.53	5.0	1	コートジボワール	550.24	5.0
2	モロッコ	597.36	4.7	2	コートジボワール	593.42	4.5	2	モロッコ	466.95	4.2
3	コロンビア	455.73	3.6	3	ウクライナ	498.26	3.8	3	エジプト	457.83	4.1
4	メキシコ	413.48	3.2	4	南アフリカ	421.04	3.2	4	セネガル	328.92	3.0
5	コートジボワール	361.17	2.8	5	エジプト	363.08	2.8	5	インドネシア	273.11	2.5
6	フィリピン	342.57	2.7	6	メキシコ	354.95	2.7	6	ドミニカ共和国	242.38	2.2
7	ドミニカ共和国	314.79	2.5	7	カメルーン	312.40	2.4	7	ボリビア	241.01	2.2
8	南アフリカ	300.79	2.3	8	コロンビア	298.52	2.3	8	カメルーン	201.46	1.8
9	チュニジア	286.36	2.2	9	トルコ	287.28	2.2	9	インド	197.91	1.8
10	エジプト	284.46	2.2	10	セネガル	245.48	1.9	10	メキシコ	180.56	1.6
10位の合計		3,954.26	30.9	10位の合計		4,026.96	30.6	10位の合計		3,140.37	28.4
二国間ODA合計		12,809.81	100.0	二国間ODA合計		13,166.00	100.0	二国間ODA合計		11,074.44	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

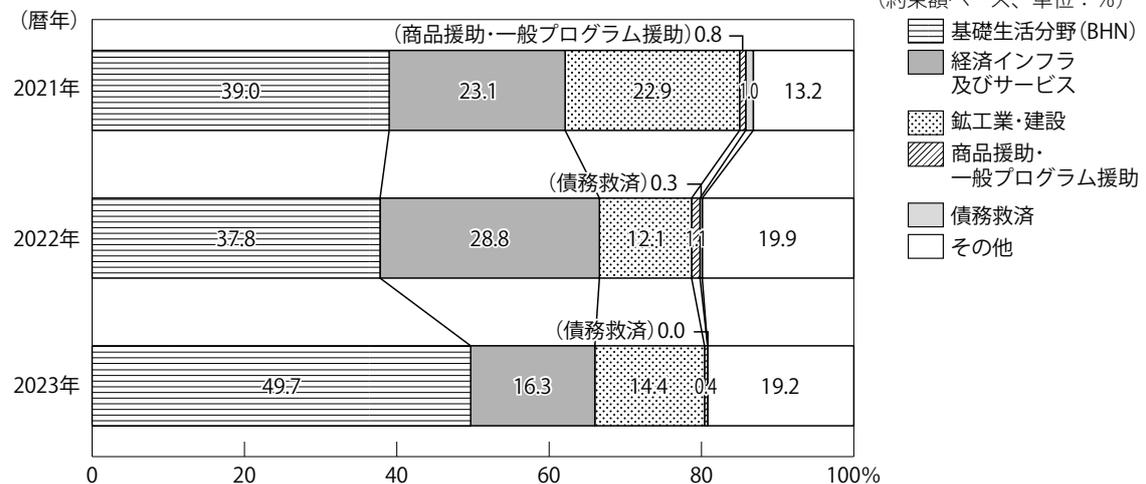


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

5 ドイツ(Germany)

1. 実施体制

1961年に設立された連邦経済協力・開発省 (BMZ) (本省約1,184名) が、開発協力政策を所管し、二国間協力・多国間協力を所管している。同省は開発途上国を中心に在外公館を含め、海外にも約135のポストを有する。他方、人道支援等については外務省が所管しており、案件に応じて適宜、BMZと外務省の間で協議が行われる。

国際協力公社 (GIZ) は、2011年に技術協力公社 (GTZ) 等が合併して誕生した公社であり、主にBMZからの委託を受け、技術協力プロジェクトを実施する。GIZは、約120か国に25,000人以上の職員を擁している。また、復興金融公庫 (KfW) は1948年に発足した振興銀行であり、資金協力の実施機関となっている。グループ内のKfW開発銀行は約70か国に在外事務所を有している。

その他の開発・援助関連機関等として、開発政策に関する研究・教育機関であるドイツ開発・持続可能性研究所 (IDOS)、BMZを主なクライアントとする国際移民開発センター (CIM)、外国における自然災害等に際し、救援物資の輸送や現地での救助活動等を実施する連邦内務・故郷省所管の連邦技術救援庁 (THW)、人道支援等に関わるドイツ赤十字社がある。

2. 援助概要

2024年度^(注1)のBMZの予算は約112億2,173万ユーロ^(注2)(約121億3,204万ドル^(注3))である。BMZの発表によると、2024年度のODA実績(暫定値)は、同国のGNI比0.67%となり、5年ぶりに対GNI比0.7%を達成できなかった。ODA実績(暫定値)のうち、約36%はBMZ予算、約13%は人道支援を含む外務省予算が占める。そのほか、約20%は国内の難民支援であり、約6%は開発途上国出身留学生への支援である^(注4)。

近年、開発援助予算は減少傾向にある。外務省予算のうち、2024年度^(注5)の人道支援予算は約11億9千万ユーロ^(注6)(約12億9千万ドル^(注7))だが、2024年9月の人道支援新戦略において、2025年度予算は約53%削減される

と発表された。同新戦略では、予算削減の中でも、限られた資源をより効率的に使うことで、効果的な人道支援政策を行う必要があり、そのためには、支援事業に優先順位をつけ、他のドナー国と負担を共有及び分担することが必要と指摘している。

ドイツの開発政策の最重要課題には、世界的な人権の実現、飢餓や貧困の克服、気候と生物多様性の保護、保健と教育、ジェンダー平等、公正なサプライチェーン、デジタル化と技術移転の活用、そして世界で持続可能な開発を促進するための民間投資の強化などが含まれる。投資資金等を有する企業等はドイツの開発政策の重要なパートナーであり、BMZは数多くの企業やその他の経済主体と協力関係を築いている。重要地域としては、サヘル地域を中心に支援ニーズが大きいアフリカが挙げられる。また、インドに対する援助額も大きい。

BMZの具体的な取組については、包括的な開発協力政策であるBMZ2030の下、被援助国のグッド・ガバナンス、人権遵守、腐敗防止に軸足を置きつつ、気候変動、保健、家族政策、持続可能なサプライチェーン、デジタル化、技術移転の利用、民間投資の強化を重点分野にして開発協力を進めてきている。2024年10月には持続可能性に焦点を当てた国際会議としてハンブルク持続可能性会議を初めて開催し、国際金融アーキテクチャーの再構築、SDGsへの投資、変革の活用という3つのテーマを軸に議論が行われた。また、同年12月には、重視する課題の一つである障害者支援に関するイニシアティブとして、包摂性を有する都市計画を世界規模で拡大することを目指す「包摂的なシティ・ハブ」を立ち上げた。

3. 日本との連携

2023年6月、インドでG20開発大臣会合が開催された際、武井外務副大臣(当時)とシュルツェ連邦経済協力・開発大臣との間で会談が行われ、G7広島サミットの成果やG20ニューデリー・サミットに向けた連携、開発金融等について意見交換した。また、2024年10月、

注1：ドイツの会計年度期間は1月から12月。

注2：ドイツ連邦財務省が公表している数値。

注3：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。

注4：ドイツ経済協力・開発省プレスリリース。

注5：ドイツの会計年度期間は1月から12月。

注6：ドイツ連邦財務省が公表している数値。

注7：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。

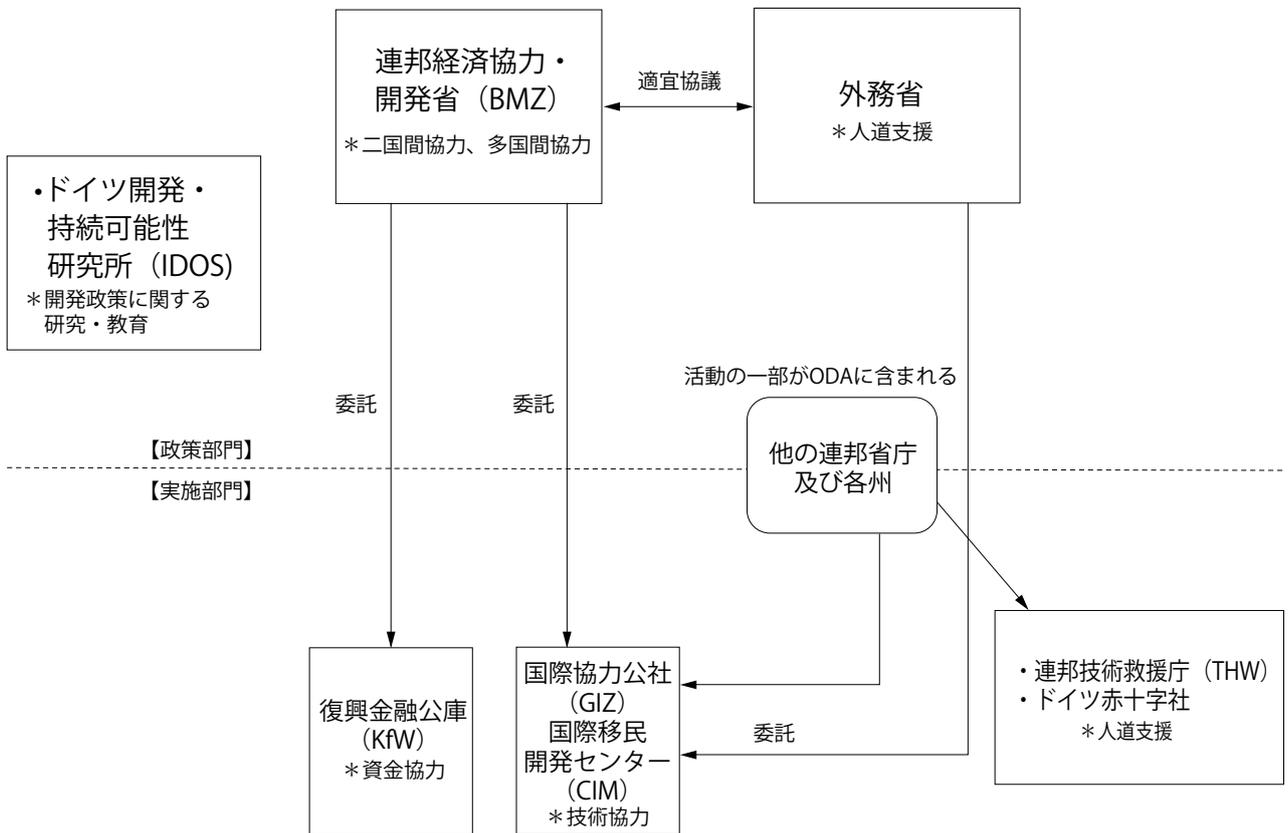
イタリアでG7開発大臣会合が開催された際、柘植外務副大臣（当時）とシュルツェ同大臣との間で立ち話を実施した。

● ウェブサイト

- ・連邦経済協力開発省 (BMZ) : <http://www.bmz.de/en>
- ・国際協力公社 (GIZ) : <http://www.giz.de/en/html/index.html>
- ・復興金融公庫 (KfW) : <https://www.kfw-entwicklungsbank.de/International-financing/KfW-Entwicklungsbank/>

- ・ドイツ開発・持続可能性研究所 (IDOS) : <http://www.die-gdi.de/en/>
- ・国際移民開発センター (CIM) : <https://www.cimonline.de/en/html/index.html>
- ・連邦技術救援庁 (THW) : https://www.thw.de/EN/homepage/homepage_node.html
- ・ドイツ赤十字社 : <https://www.drk.de/en/home/>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	インド	1,313.40	4.7	1	ウクライナ	2,057.16	6.3	1	インド	1,080.24	3.7
2	中国	779.40	2.8	2	インドネシア	927.32	2.8	2	ウクライナ	1,027.22	3.5
3	シリア	670.39	2.4	3	中国	809.98	2.5	3	シリア	820.36	2.8
4	アフガニスタン	619.12	2.2	4	インド	739.30	2.3	4	中国	657.96	2.2
5	ヨルダン	496.36	1.8	5	シリア	664.82	2.0	5	インドネシア	531.29	1.8
6	モロッコ	461.00	1.7	6	モロッコ	582.63	1.8	6	ヨルダン	447.77	1.5
7	インドネシア	448.36	1.6	7	ペルー	566.28	1.7	7	南アフリカ	407.19	1.4
8	チュニジア	440.58	1.6	8	ブラジル	513.57	1.6	8	イエメン	360.74	1.2
9	コロンビア	400.41	1.4	9	コロンビア	494.18	1.5	9	イラク	349.63	1.2
10	イエメン	397.67	1.4	10	イエメン	460.11	1.4	10	モロッコ	341.06	1.2
10位の合計		6,026.69	21.8	10位の合計		7,815.35	23.8	10位の合計		6,023.46	20.4
二国間ODA合計		27,662.62	100.0	二国間ODA合計		32,850.13	100.0	二国間ODA合計		29,494.91	100.0

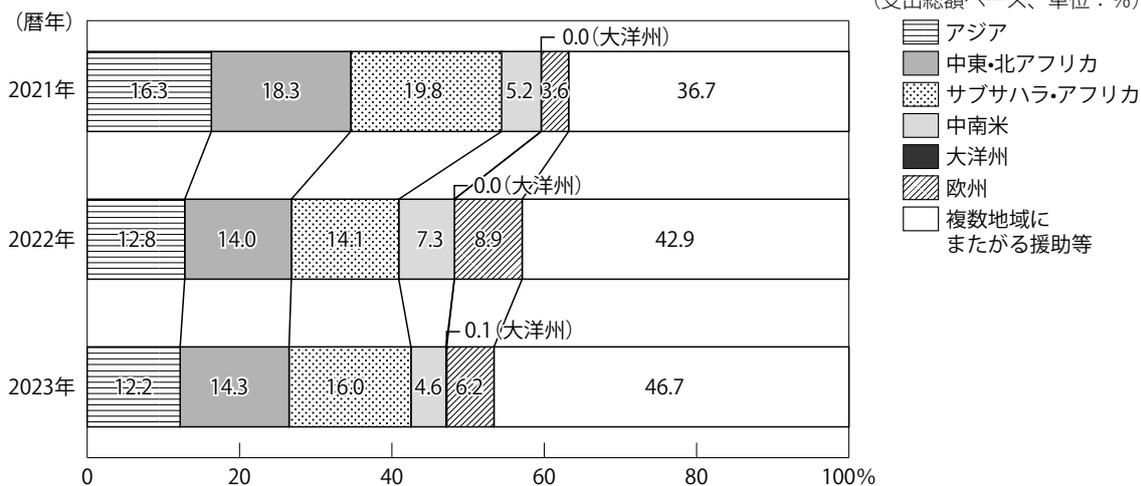
出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

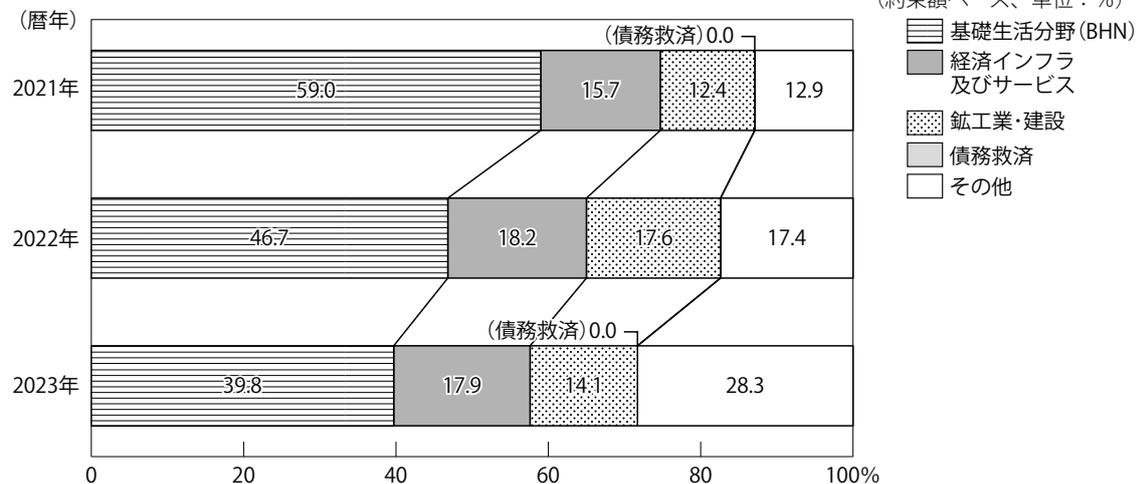


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

6 イタリア (Italy)

1. 実施体制

二国間援助については、外務・国際協力省が国別援助計画を策定している。同省開発協力局は6部署及び4ユニットから構成される（2024年1月現在、職員数は113名）。

外務・国際協力省の管轄の下、援助実施機関であるイタリア開発協力庁（AICS）が二国間協力の無償プロジェクト等を調整・実施している。AICSの職員数は、ローマ本部、フィレンツェ支部、20^(注1)の在外事務所の合計で558名（うち、AICS雇用の職員は270名、現地雇用の職員は288名）である（2024年10月現在）^(注2)。また、AICSは市民団体との協力を重視しており、2023年12月現在同庁に登録されている非営利の市民団体は276に上る。なお、政府系金融機関である預託貸付公庫（CDP）が借款を行っている。

多国間協力については、国連機関及びEUに対する拠出は外務・国際協力省が一元的に管理し、世界銀行、開発協力関連基金等、国際金融機関に対する拠出は、経済・財政省が外務・国際協力省との合意に基づき管轄している。

関係政府機関間の調整は、開発協力運営委員会で行われる（外務・国際協力大臣が委員長となり、外務・国際協力副大臣、外務・国際協力省開発協力局長、AICS長官等が参加）。

2. 援助概要

2023年予算法における開発協力政策予算の3か年計

画^(注3)では、2023年約62.29億ユーロ（約67.36億ドル）、2024年約64.74億ユーロ（約70億ドル）、2025年59.25億ユーロ（約64.07億ドル）の見込みである^(注4)。2024年のODA実績（暫定値）^(注5)は、67億ドルを拠出しており、このうち97.5%は贈与、2.5%は贈与以外の形で提供された。

ウクライナ支援としては、2022年は、無償一般財政支援1.1億ユーロ（約1.16億ドル）、国連機関や赤十字組織を通じた2,600万ユーロ（約2,734万ドル）、市民社会組織案件1,200万ユーロ（約1,262万ドル）、2023年は7,866万ドル（うち人道支援7,133万ドル）をODAから拠出した^(注6)。2024年の対ウクライナ二国間支援の総額は、計4,800万ドルで前年から約8割減、うち人道支援は計50万ドルで前年から9割以上減となった^(注7)。

重点分野は、引き続き食料安全保障、教育、水・衛生、保健、ジェンダー平等など「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」目標に基づく。重点国・地域は38（前年から18増）で、そのうちの23か国（前年から12増）がアフリカである^(注8)。

2023年、イタリア政府は、イタリアとアフリカ大陸諸国との協力イニシアティブを強化し、持続可能で永続的な経済・社会発展を促進し、非正規移民の根本原因を防止すること、また、アフリカ大陸の国々を対象とした公的・民間イニシアティブの調整を強化することを目的とした「アフリカのためのマッティ計画」を立ち上げ^(注9)、CDPが管理する気候変動基金の30億ユーロ（32億ドル）と外務・国際協力省のアフリカ向け開発協力予

注1：ブルキナファソ、コートジボワール、エジプト、エチオピア、ケニア、モザンビーク、ニジェール、セネガル、チュニジア、ウガンダ、ヨルダン、レバノン、パレスチナ、パキスタン、ベトナム、キューバ、コロンビア、エルサルバドル、アルバニア、ウクライナ（出典：AICSウェブサイト <https://www.aics.gov.it/aics/sedi-estere/>）。

注2：AICSホームページ（2024年10月2日時点）。

注3：イタリア政府公表値。ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACの2023年用レートを適用。イタリアの会計年度期間は1月から12月。

注4：政府開発援助 開発協力政策を実現するための資金介入（2023-2025年）について

https://www.rgs.mef.gov.it/_Documenti/VERSIONE-I/attivita_istituzionali/formazione_e_gestione_del_bilancio/bilancio_di_previsione/bilancio_finanziario/2023-2025/APS_LB_2023_publicazione.pdf

注5：イタリアの開発協力（OECDウェブサイト）

https://www.oecd.org/en/publications/development-co-operation-profiles_04b376d7-en/italy_53431c59-en.html

注6：2022-2023年の数値は外務・国際協力省開発協力局開発協力企画・政策ユニット長から聴取したOECDデータベース（OECD Stat）報告値（2024年5月7日）。ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACの2022年用レートを適用。

注7：イタリアの開発協力（OECDウェブサイト）

https://www.oecd.org/en/publications/development-co-operation-profiles_04b376d7-en/italy_53431c59-en.html

注8：アフリカ（23）：エジプト、リビア、チュニジア、エリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリア、スーダン、ウガンダ、ブルキナファソ、チャド、コートジボワール、ガーナ、ギニア、マリ、モーリアニア、ニジェール、コンゴ共和国、セネガル、マラウイ、モザンビーク、タンザニア、ザンビア。中東（5）：ヨルダン、イラク、レバノン、パレスチナ、シリア。バルカン・欧州（4）：アルバニア、アルメニア、モルドバ、ウクライナ。アジア（3）：キルギス、パキスタン、タジキスタン。ラテンアメリカ（3）：コロンビア、キューバ、エルサルバドル。（出典：国際開発協力3か年プログラム文書2024-2026（2025年1月21日に外務・国際協力省が議会提出。））

注9：2024年1月29日にローマで開催された第1回イタリア・アフリカ首脳会議において正式に立ち上げ。

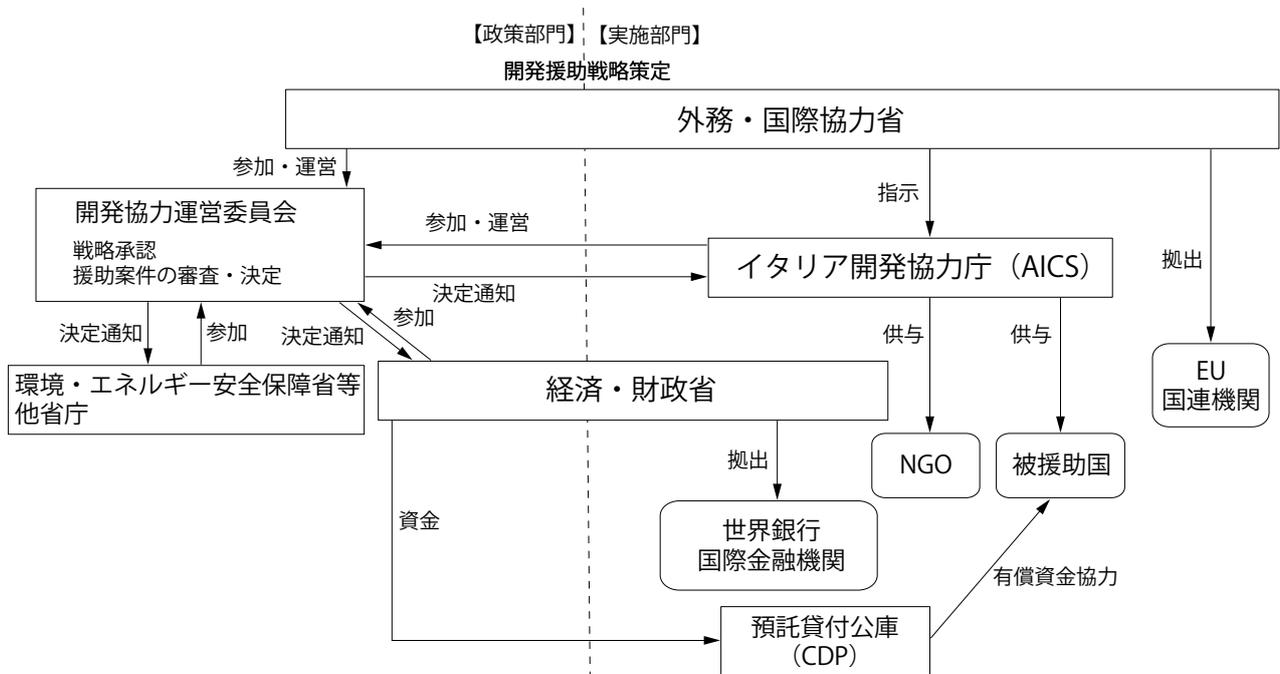
算25億ユーロ（5年間）の合計55億ユーロ（59億ドル）を確保した旨発表^(注10)した。同計画の省庁政府機関・公営企業・産業団体間の調整は「マッテイ計画」運営委員会で行われる（議長：首相、副議長：外務・国際協力大臣）^(注11)。「マッテイ計画」の重点分野として6つの柱（教育・訓練、農業、保健、エネルギー、水、インフラ）を指定している。2024年中には、同計画の下で進める事業の重点対象国を8から13か国（アンゴラ、コートジボワール、コンゴ共和国、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、モーリタニア、モロッコ、モザンビーク、セネガル、タンザニア、チュニジア）まで拡大すると

もに、世界銀行、EU、サウジアラビア、アラブ首長国連邦等からも資金・協力を獲得するなど第三国・地域等の協力支援を強化した。2026年前半には2回目となるイタリア・アフリカ首脳会議をアフリカにて開催予定である^(注12)。

●ウェブサイト

- ・外務・国際協力省：<https://www.esteri.it/en/>
- ・イタリア開発協力庁：
<https://www.aics.gov.it/?lang=en>

援助実施体制図



注10：イタリア首相府発表。ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACの2023年用レートを適用。

注11：2023年11月15日付緊急政令（2024年1月11日法律第2号として法転換）。

注12：2024年10月10日首相府が下院議会に提出した「アフリカのためのマッテイ計画の実施状況に関する第1次報告」。

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

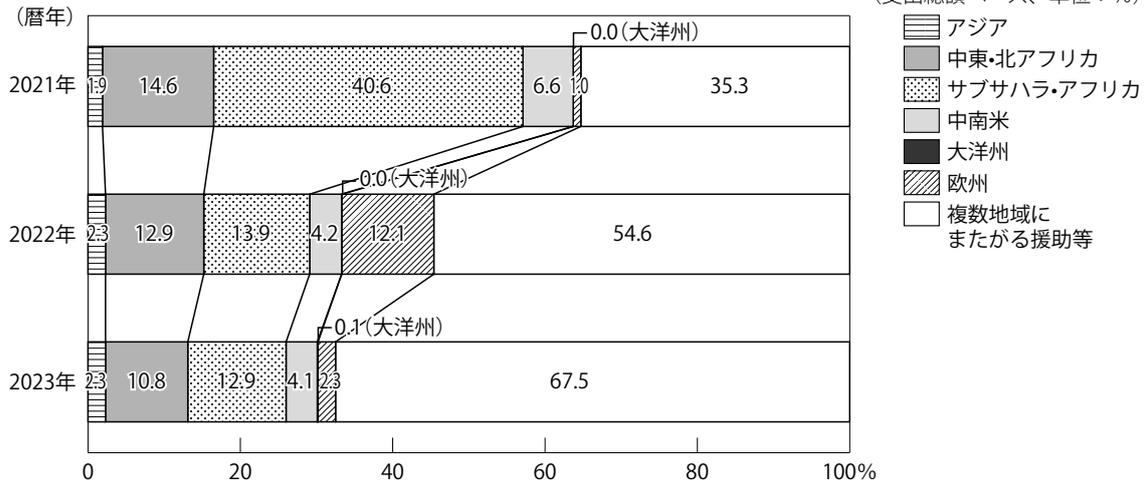
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ソマリア	650.41	24.2	1	ウクライナ	360.47	10.0	1	エチオピア	87.27	3.1
2	アフガニスタン	97.69	3.6	2	アフガニスタン	97.10	2.7	2	シリア	37.74	1.3
3	ヨルダン	63.92	2.4	3	アルゼンチン	88.71	2.5	3	[パレスチナ]	35.82	1.3
4	チュニジア	54.00	2.0	4	レバノン	57.78	1.6	4	ヨルダン	35.64	1.3
5	エチオピア	53.22	2.0	5	チュニジア	42.99	1.2	5	モザンビーク	33.95	1.2
6	[パレスチナ]	35.40	1.3	6	モザンビーク	41.59	1.2	6	トルコ	33.41	1.2
7	スーダン	32.39	1.2	7	エチオピア	40.24	1.1	7	チュニジア	32.06	1.1
8	セネガル	32.08	1.2	8	エジプト	40.00	1.1	8	リビア	29.12	1.0
9	レバノン	30.24	1.1	9	リビア	39.03	1.1	9	ウクライナ	27.21	1.0
10	トルコ	24.49	0.9	10	ヨルダン	38.66	1.1	10	セネガル	26.62	0.9
10位の合計		1,073.84	39.9	10位の合計		846.57	23.4	10位の合計		378.84	13.5
二国間ODA合計		2,689.20	100.0	二国間ODA合計		3,612.68	100.0	二国間ODA合計		2,803.74	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

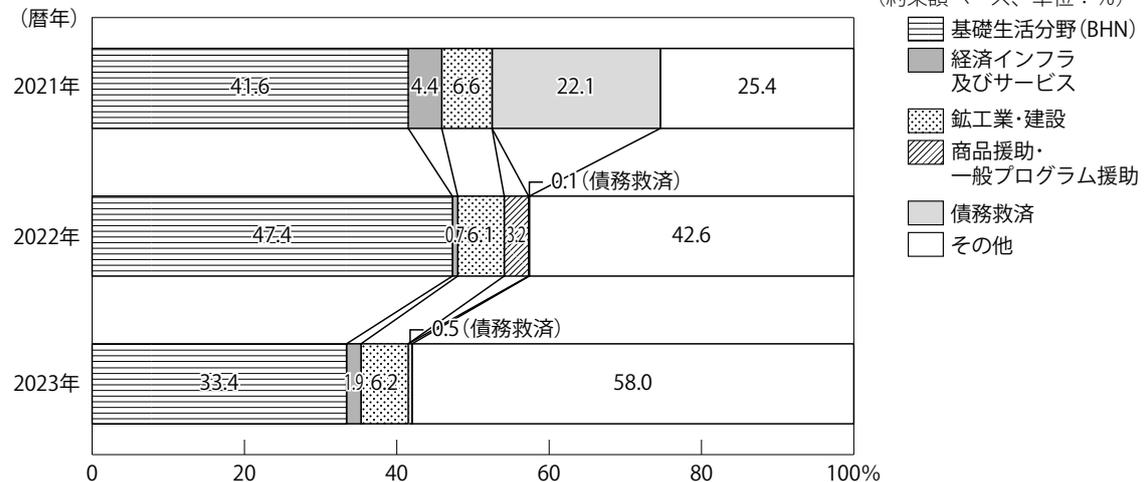


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

7 オランダ (Netherlands)

1. 実施体制^(注1)

外務省の国際協力総局 (DGIS) が、政府開発援助 (ODA)の予算を取りまとめ、援助政策を立案・実施することで、開発協力の基本的枠組みを決定している。その際、オランダとEUの開発途上国政策の一貫性を重視している。また、開発政策の実施に当たっては、他国政府や国連、世界銀行、EU等の国際機関と協力している。

独自の開発援助実施機関は存在せず、援助は4つの主要な形態 ((1)国際機関を通じた援助、(2)大使館を通じた援助、(3)オランダ官民のパートナー機関 (オランダ企業庁 (RVO)、オランダ開発機関 (SNV)^(注2)等)を通じた援助、(4)オランダ外務本省からNGOへの直接拠出)により実施される。

2. 援助概要^(注3)

2023年の政府開発援助の実績 (贈与相当額計上方式)は、対GNI比0.66%、約73.6億ドル (対GNI比世界第7位、実績額第7位)^(注4)であった。2024年度の予算額は、約70億ユーロ (約75.7億ドル)である。^{(注5)(注6)}また、オランダ起業開発銀行 (FMO: Dutch Entrepreneurial Development Bank)、オランダ気候開発基金 (Dutch Fund for Climate and Development)、Climate Investor One^(注7)等を通じて民間資金の投入も行っている。

今後の開発援助予算額については、2024年に発足した連立政権の大筋合意に基づき、2025年は3億ユーロ (約3.2億ドル)^(注6)、2026年は5億ユーロ (約5.4億ドル)、2027年以降は24億ユーロ (約26億ドル)削減される予定である。限られた開発援助予算を有効に活用するため、オランダの利益に結びつく開発援助を優先する方

針であり、貿易と経済の促進、安全保障と安定の確保、移民問題の解決の3つのテーマについて、オランダが得意とする、水、食料安全保障、保健分野のプログラムを実施する。重点地域は、貿易と経済の促進に関するプロジェクトについては、低・中所得国、安全保障と安定の確保、移民問題の解決に関するプロジェクトについては、西アフリカ (特にサヘル地域)、アフリカの角、中東・北アフリカ地域である。ジェンダー平等、職業訓練・高等教育、スポーツ・文化に関するプロジェクトは段階的に縮小し、気候変動、市民社会の強化、多国間協力に関するプロジェクトも、既存の契約を尊重しつつ縮小する方針である。一方、人道支援は継続する旨発表している。

● ウェブサイト

- ・ 外務省 (開発援助関連ページ) :
<https://www.government.nl/topics/development>
- ・ 外務省 (2023年開発援助実績概要ページ) :
<https://www.nlontwikkelingssamenwerking.nl/en/#/results>

● 書籍等

- ・ 国際開発に関する政策書簡 (2025年2月20日、クレーファー・外国貿易・開発協力大臣が議会に提出) :
<https://www.government.nl/ministries/ministry-of-foreign-affairs/documents/parliamentary-documents/2025/02/21/policy-letter-on-international-development>

注1: 外務省から聴取。

注2: オランダ企業庁 (RVO): 起業家やNGOを支援する経済・気候政策省傘下の政策執行機関。
オランダ開発機関 (SNV): オランダ発祥の国際的な非営利団体。

注3: 2025年2月 開発援助に関するクレーファー外国貿易・開発援助大臣書簡
<https://www.government.nl/documents/parliamentary-documents/2025/02/21/policy-letter-on-international-development>

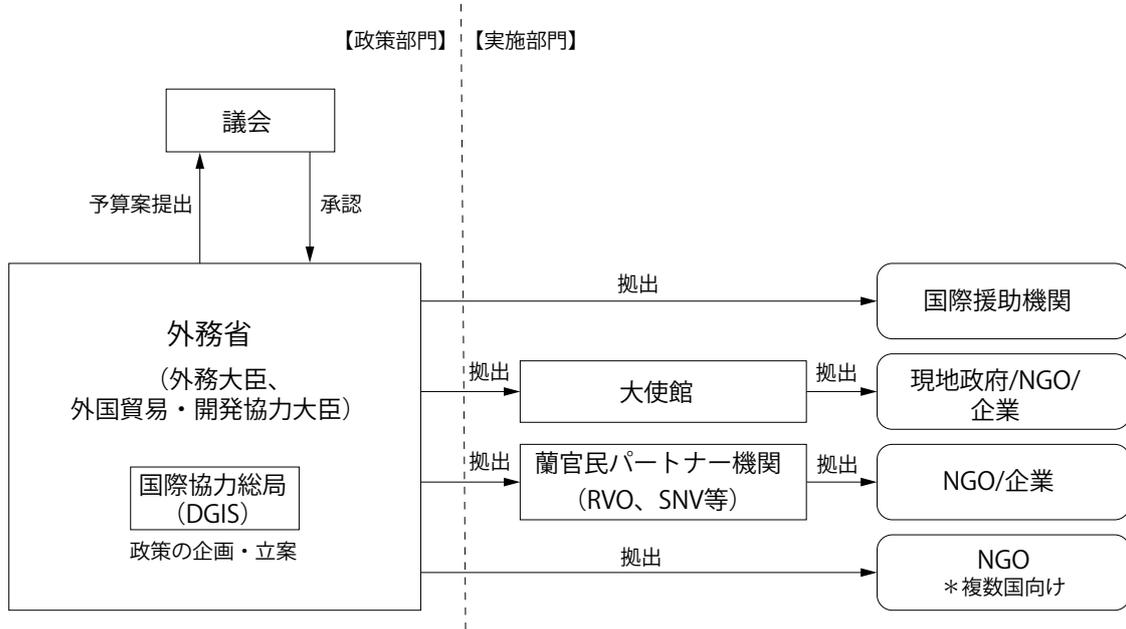
注4: 2023年DAC確定値。

注5: HGIS - nota Homogene Groep Internationale Samenwerking Rijksbegroting 2025 p.51-52
<https://www.rijksoverheid.nl/documenten/begrotingen/2024/09/17/hgis---nota-homogene-groep-internationale-samenwerking-rijksbegroting-2025>

注6: ユーロ/ドル換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。オランダの会計年度期間は1月から12月。

注7: 新興市場で再生可能エネルギーのインフラ計画や普及を掲げる、官民のブレンデッド・ファイナンス形式のファンドであり、FMOのイニシアティブで創設された。<https://www.devex.com/organizations/climate-investor-one-108287>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

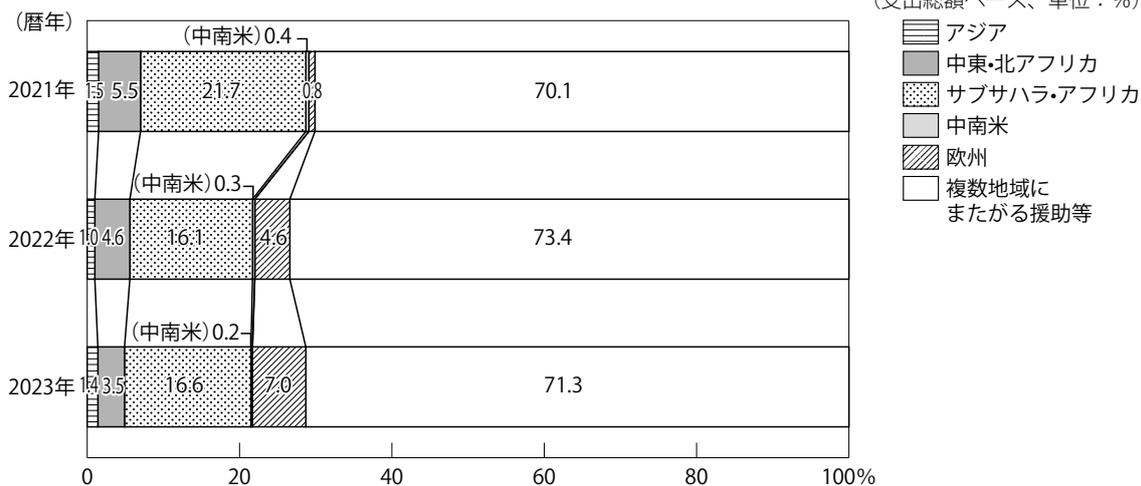
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	エチオピア	75.66	2.0	1	ウクライナ	176.43	4.0	1	ウクライナ	336.11	6.6
2	マリ	50.49	1.3	2	エチオピア	97.44	2.2	2	エチオピア	141.18	2.8
3	ベナン	41.48	1.1	3	ベナン	46.57	1.1	3	マリ	49.30	1.0
4	ブルンジ	37.73	1.0	4	マリ	46.01	1.1	4	イエメン	47.61	0.9
5	ウガンダ	37.65	1.0	5	イエメン	44.04	1.0	5	ウガンダ	44.22	0.9
6	[パレスチナ]	34.71	0.9	6	ウガンダ	43.10	1.0	6	ベナン	43.02	0.8
7	南スーダン	33.08	0.9	7	ニジェール	34.82	0.8	7	ブルンジ	34.40	0.7
8	ブルキナファソ	31.59	0.8	8	ブルンジ	33.90	0.8	8	南スーダン	33.69	0.7
9	アフガニスタン	31.55	0.8	9	南スーダン	33.29	0.8	9	モザンビーク	32.41	0.6
10	イエメン	30.96	0.8	10	アフガニスタン	28.27	0.6	10	パキスタン	30.36	0.6
10位の合計		404.90	10.6	10位の合計		583.87	13.4	10位の合計		792.30	15.5
二国間ODA合計		3,820.12	100.0	二国間ODA合計		4,367.86	100.0	二国間ODA合計		5,109.03	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

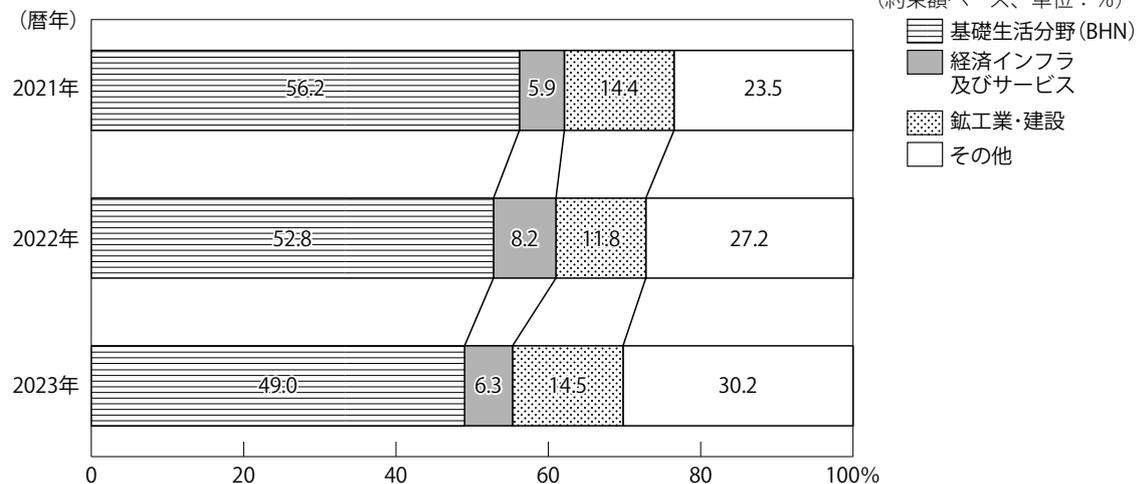


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

8 ニュージーランド(New Zealand)

1. 実施体制

ニュージーランド政府の開発援助は、外務貿易省内の太平洋・開発グループが援助政策の企画・立案から実施、評価等の業務を担っており、特に太平洋島嶼国に重点を置いた開発途上国支援を実施している。同グループには、太平洋地域担当局、太平洋二国間担当（ポリネシア・仏領太平洋）局、太平洋二国間担当（メラネシア）局、太平洋二国間担当（ミクロネシア）局などの主要局とそれらをサポートする奨学金支援担当、パートナーシップ支援担当、マルチ支援担当、外交使節団基金支援担当などがある。

太平洋島嶼国地域における自然災害への対応や人命救助、被災地域支援については、政府全体としてのアプローチを行う体制を取っており、保健省、国防省、民間防衛危機管理庁(MCDEM：Ministry of Civil Defence and Emergency Management)、警察及び消防当局と協働して対応することとなっている。

2. 援助概要

ニュージーランドの援助政策及び援助予算は、基本的に3年毎に見直される。2021年-2022年度から2023年-2024年度の3年間^(注1)の援助予算総額は約30億NZドル（約21.2億ドル^(注2)）であり、そのうち、重点地域である太平洋島嶼国地域に対する予算は、約62%となる18億5,100万NZドル（約11.4億ドル^(注2)）である。同地域の中でも、クック諸島、ニウエ、トケラウ諸島は、ニュージーランド国民と同等の安全と社会福祉になるよう重点を置いている。重点分野は10項目で、気候変動と環境、経済（新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響）、健康、産業と技術革新、質の高い教育、ジェンダー平等、ガバナンス、インフラとエネルギー、太平洋と漁業、平和と安全である。

2023-2024年度^(注1)の援助総支出額は12億200万NZドル（約7.4億ドル^(注3)）で、そのうち太平洋島嶼国地域には、約63%に相当する7億6,000万NZドル（約4.6億ドル^(注3)）が供与された。太平洋島嶼国は観光業の回復や公共インフラ・プロジェクトの再開を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響から徐々に回復しつつあるが、それ以前の経済水準に戻るまでには数年かかると予測されている。感染症拡大による影響に加えて、労働力不足、金利上昇、サプライチェーンの混乱、運賃上昇によるインフレが、この地域の経済回復の制約要因となっていることを受けて、ニュージーランドは、太平洋地域におけるビジネスへの直接支援、農業や観光業などの主要産業の競争力向上のために様々なプログラムを実施することで、同地域のマクロ経済と財政の安定化を図った。また、人間開発プログラムを通じて、新型コロナウイルス感染症の拡大によって引き起こされた専門医療の遅れや正規教育の中断に対応するとともに、将来に向けて社会的回復力と包摂性を強化することにも重点を置いた。

● ウェブサイト

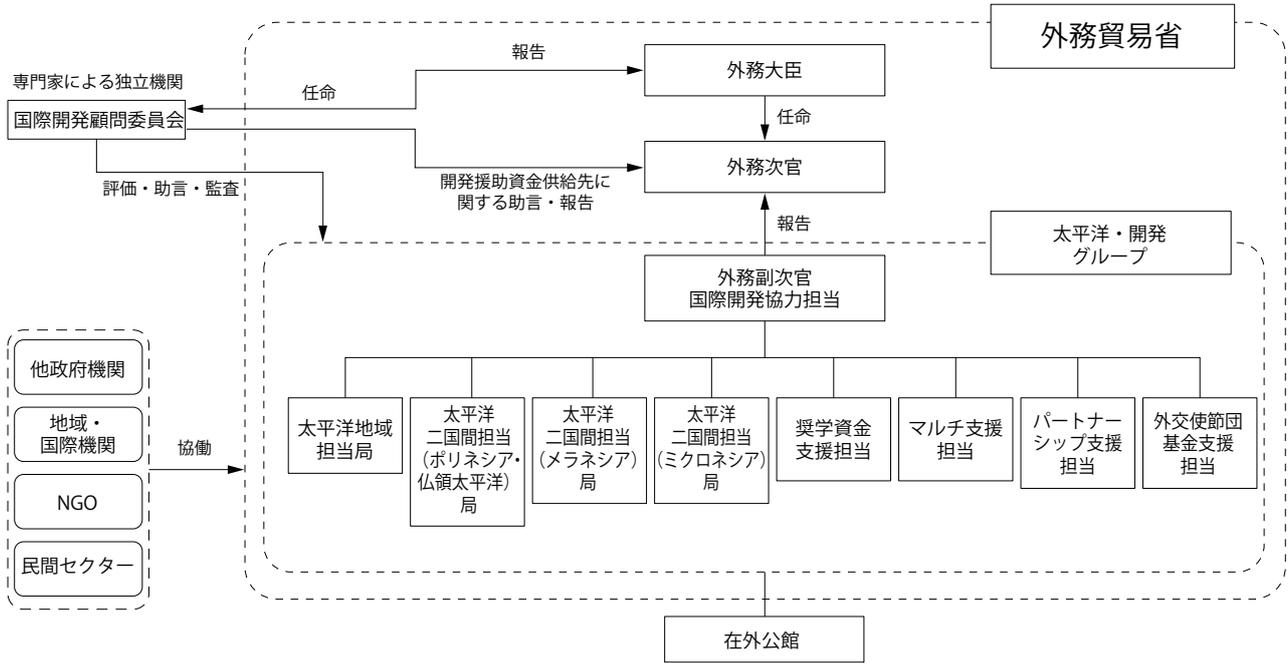
- ・ 外務貿易省政府開発援助の優先事項：
<https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/New-Zealands-International-Development-Principles.pdf>
- ・ 外務貿易省2023-2024年次報告：
<https://www.mfat.govt.nz/assets/About-us-Corporate/MFAT-corporate-publications/MFAT-Annual-Report-2023-24/MFAT-Annual-Report-2023-24.pdf>

注1：ニュージーランドの会計年度は、7月1日から翌年6月30日まで。

注2：NZドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

注3：NZドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	フィジー	80.60	13.9	1	ソロモン	22.96	5.5	1	サモア	40.95	6.4
2	ソロモン	29.58	5.1	2	ニウエ	19.88	4.8	2	フィジー	29.50	4.6
3	バヌアツ	25.82	4.5	3	パプアニューギニア	17.85	4.3	3	トンガ	27.76	4.3
4	サモア	25.62	4.4	4	サモア	15.80	3.8	4	ニウエ	25.62	4.0
5	ニウエ	23.79	4.1	5	ミャンマー	12.32	3.0	5	ソロモン	23.07	3.6
6	パプアニューギニア	23.75	4.1	6	キリバス	11.66	2.8	6	バヌアツ	19.45	3.0
7	キリバス	23.73	4.1	7	フィジー	11.01	2.7	7	インドネシア	15.01	2.3
8	ミャンマー	17.97	3.1	8	バヌアツ	10.16	2.4	8	[トケラウ]	14.82	2.3
9	トンガ	15.28	2.6	9	[トケラウ]	8.26	2.0	9	バングラデシュ	13.81	2.2
10	[トケラウ]	14.21	2.5	10	トンガ	8.12	2.0	10	パプアニューギニア	12.65	2.0
10位の合計		280.35	48.4	10位の合計		138.02	33.2	10位の合計		222.64	34.8
二国間ODA合計		579.18	100.0	二国間ODA合計		415.44	100.0	二国間ODA合計		639.79	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

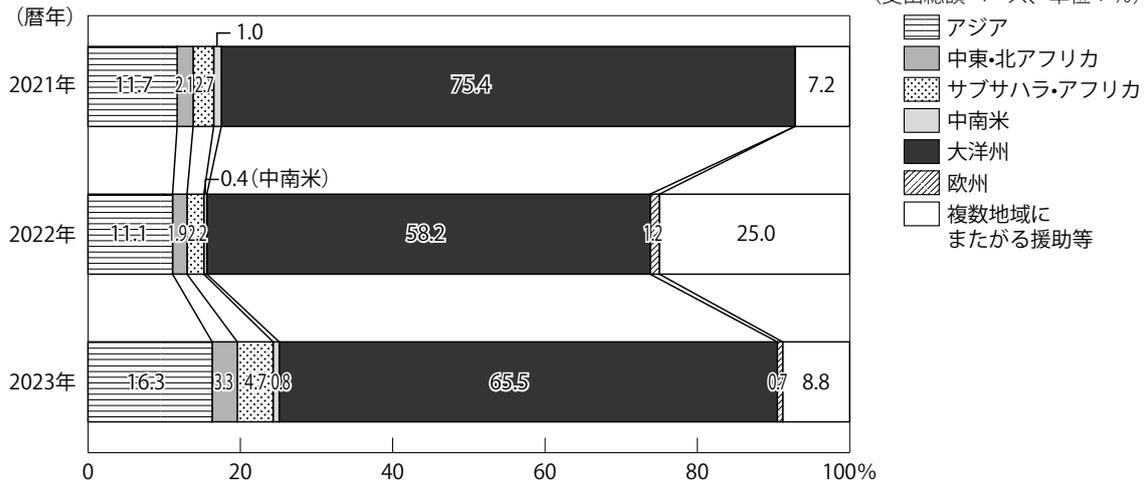
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

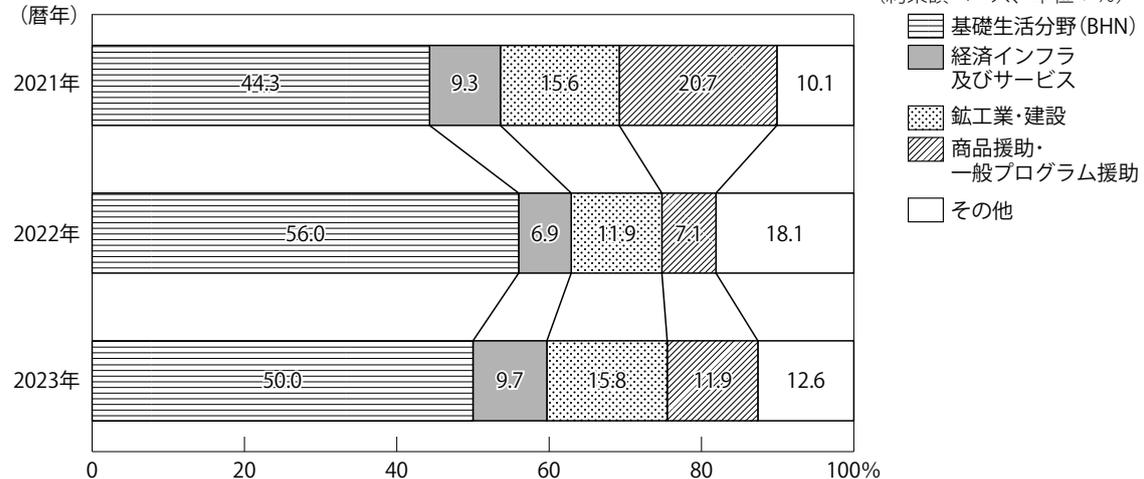


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

9 ノルウェー (Norway)

1. 実施体制

ノルウェーでは、外務大臣及び国際開発大臣の下、外務省が政策立案及び全体調整を担い、ノルウェー開発協力庁（Norad）が中心となりODA事業を実施し、評価・質的管理・フォローアップ・監督・報告等の管理業務を広く所管している。

外務大臣と国際開発大臣は、対象地域や拠出先等によって、援助政策の事務を分掌している。外務大臣は安全保障との関連から、欧州安全保障協力機構（OSCE）地域、中東、北アフリカ及びアフガニスタンの開発援助政策を所管している。国際開発大臣はその他の地域の開発援助、人道支援、国連機関、世銀や地域開発銀行などと連携した支援に関する政策を担当している。

Noradは、ノルウェーの二国間援助の管理業務を担っており、NGOに加え、国際機関や研究機関、開発途上国で活動するノルウェー企業への資金協力を通じて援助を実施している。なお、2023年8月、外務省は、開発援助（人道支援、安保・軍縮、人権、国連経由支援、欧州・中央アジア及びアフガニスタン支援）の管理及び予算をNoradに移管することを決定し、2025年1月1日付「Noradに対する主要指針」においてNoradの責任、任務、権限が定められた。主要国連機関へのコア拠出金は引き続き外務省が所管し、各機関の理事会等の意思決定機構への参画を通じて、当該機関の活動を監督する。在外公館は、現地で実施されるプロジェクトの現状をフォローする上で、外務本省の情報源として位置付けられている。

ノルウェー開発途上国投資基金（Norfund）は、外務省が所有する投資管理会社で、開発途上国の貧困削減と持続可能な産業への貢献を目的として現地企業への投融资及び融資保証を実施している。2023年には、新たに65億クローネ（約6.2億ドル）を投資し、同年末時点の投資確約金額は362億クローネ（約34.3億ドル）となっている^{注1}。新規投資の内訳を見ると、主な投資先はアフリカ（50.5%）であり、分野別では金融機関への投資が35.2%、気候変動対策への投資が24.9%、再生可能エネルギーが21.2%、ビジネス開発への投資が18.7%となっている。

2. 援助概要

ノルウェーは従来、ODAの対GNI比1%達成を目標に予算を設定している。2024年度^{注2}の開発援助予算は約557億クローネ（約51.8億ドル^{注3}）。前年度から約29億クローネ（約2.7億ドル）減となったが、対GNI比は1.02%となり、2年連続でGNI比1%を超える開発援助額の拠出を行った唯一のOECD加盟国となった。開発援助を重要な外交政策の一つと位置付け、経済開発、民主化、人権、グッド・ガバナンス、貧困削減の促進を目的に掲げている。重点分野は、教育、人道支援、公衆衛生、民間セクター支援、気候変動、人権としている。国際機関を通じた援助の実施割合が高いという特徴を有する。

二国間援助対象重点国・地域は、長期協力対象国（コロンビア、エチオピア、ガーナ、インドネシア、マラウイ、モザンビーク、ミャンマー、ネパール、タンザニア、ウガンダ）及び安定化及び紛争予防を必要とする国（アフガニスタン、コンゴ民主共和国、マリ、ニジェール、パレスチナ、ソマリア、南スーダン）の17か国・地域としている。

ウクライナ支援としては、2023年2月に「ナンセン・プログラム」が発表され、2023～2030年の間に総額2050億クローネ（約191億ドル^{注3}）の支援が実施される予定となっている。内容として、軍事支援、緊急援助、生活インフラ、重要な社会機能の維持、社会の再建支援といった多岐にわたる援助が実施されている。

● ウェブサイト

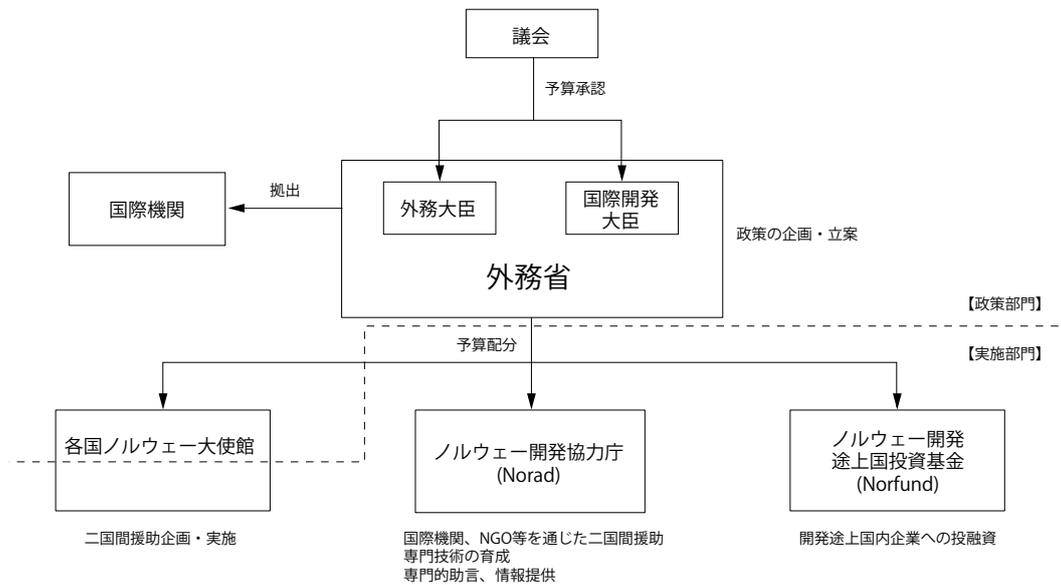
- ・ 外務省（開発援助関連ページ）：
<https://www.regjeringen.no/en/topics/foreign-affairs/development-cooperation/id1159/>
- ・ ノルウェー開発協力庁（Norad）：
<https://www.norad.no/en/front/>
- ・ ノルウェー開発途上国投資基金（Norfund）：
<https://www.norfund.no>

注1：クローネ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを採用。

注2：ノルウェーの会計年度期間は1月から12月。

注3：クローネ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを採用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

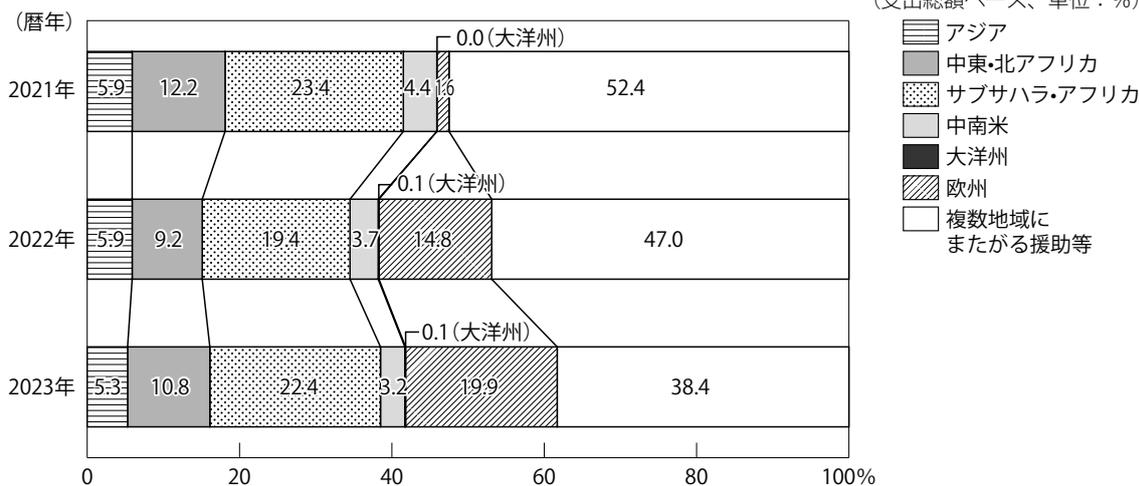
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	シリア	104.48	3.0	1	ウクライナ	551.41	13.4	1	ウクライナ	752.62	17.5
2	エチオピア	88.63	2.5	2	エチオピア	92.23	2.2	2	[パレスチナ]	114.93	2.7
3	アフガニスタン	81.43	2.3	3	シリア	86.50	2.1	3	シリア	99.30	2.3
4	[パレスチナ]	81.07	2.3	4	インドネシア	82.37	2.0	4	エチオピア	81.74	1.9
5	コロンビア	72.18	2.1	5	アフガニスタン	77.88	1.9	5	アフガニスタン	80.67	1.9
6	南スーダン	72.17	2.1	6	南スーダン	70.76	1.7	6	南スーダン	78.22	1.8
7	ソマリア	61.30	1.7	7	[パレスチナ]	69.53	1.7	7	モルドバ	75.65	1.8
8	モザンビーク	60.34	1.7	8	ソマリア	67.11	1.6	8	ソマリア	72.07	1.7
9	レバノン	54.08	1.5	9	コロンビア	56.95	1.4	9	インドネシア	69.65	1.6
10	マラウイ	53.76	1.5	10	モザンビーク	51.49	1.2	10	モザンビーク	58.05	1.4
10位の合計		729.44	20.8	10位の合計		1,206.23	29.2	10位の合計		1,482.90	34.5
二国間ODA合計		3,509.61	100.0	二国間ODA合計		4,125.66	100.0	二国間ODA合計		4,294.67	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

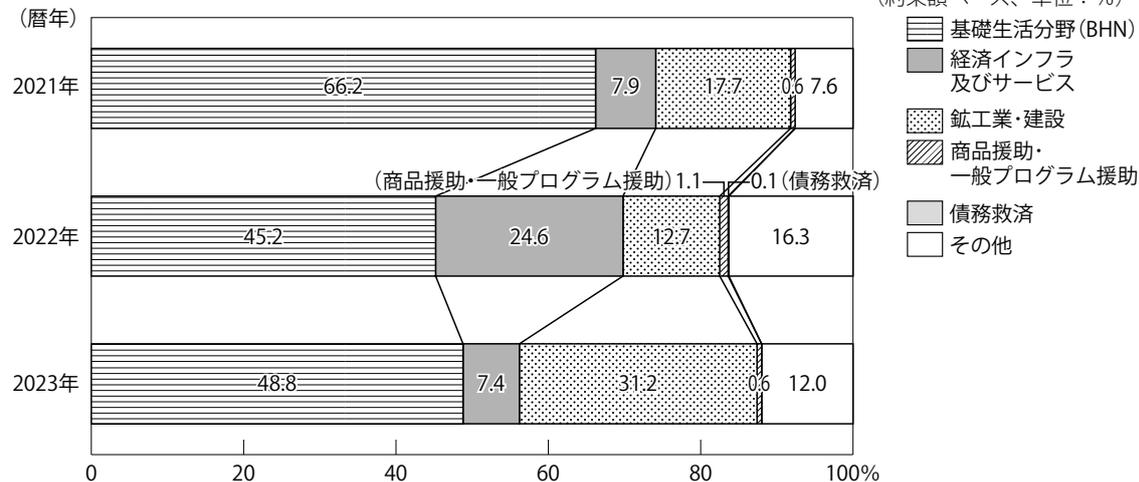


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

10 ポルトガル (Portugal)

1. 実施体制

ポルトガルでは、省庁間委員会（CIC）が各種開発援助プログラムの調整及び諮問機能的役割を担っている。CICは、外務・協力担当副大臣が委員長を務め、開発援助プログラムを実施する10省庁の国際関係局責任者及び首相補佐官ほかで構成され、委員会メンバーは各省庁への開発政策の指針伝達及び省庁レベルでの協力調整を行う。

カモンイス国際協力・ポルトガル語院^(注1)（外務省監督下）はポルトガルの開発援助政策の総合的調整機関であり、各省庁を始め、NGO、民間セクターなどと連携・調整の上で、ポルトガル外交政策の戦略的方針に沿って開発援助政策を策定している。また、同院は自らの開発援助予算の管理、及び開発援助活動に係る指導・調整・データ収集・実施・報告等を行っている。職員数は186人（2021年）^(注2)である。

また、政府系開発銀行（SOFID：Sociedade para o Financiamento do Desenvolvimento, Instituição Financeira de Crédito, S. A.、政府が60%を出資し2008年に設立）が、資金提供等を通じて開発途上国の民間セクターへの持続可能な開発への支援を行っている。このほか、NGOは伝統的に開発援助の重要なパートナーと位置付けられている。

2. 援助概要^(注3)

カモンイス国際協力・ポルトガル語院公表によるポルトガルの最新のODA実績（確定値）^(注4)は、2023年で4.19億ユーロ（約4.53億ドル）となり、前年から約0.24%の増加となった。なお、対GNI比は0.19%である。内訳は多国間援助が69%（2.89億ユーロ）、二国間援助が31%（1.3億ユーロ）を占めている。

同国のODAは2022年11月に閣議決定されたポルトガル協力戦略2030に基づいており、同戦略によると、同国のODAは、(1)持続可能な開発のための2030アジェンダの5つのP（人（people）、平和（peace）、繁栄（prosperity）、地球（planet）、連携（partnership））を踏まえた開発協力、(2)開発教育、(3)人道・緊急支援の3つの分野別優先項目に分けられる。なお、同分野において近年は社会インフラ・サービスへの支援が顕著であり、二国間援助の84%が充てられている。

二国間援助の対象国・地域は、ポルトガル協力戦略2030に記載されているように、歴史的・言語的につながりが深い、ポルトガル語公用語アフリカ諸国（PALOP諸国：アンゴラ、カーボベルデ、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、モザンビーク）及び東ティモールが中心となっている。2023年におけるポルトガルの二国間援助のうち、62%が後発開発途上国（LDCs）に配分された。また、三角協力を積極的に参画しており、2012年以降、国際三角協力会議をこれまでに8回開催している。

3. 日本との連携

2024年4月、フェルナンデス・カモンイス国際協力・ポルトガル語院院長が来日し、国際協力機構（JICA）と、ポルトガル語圏を中心としたパートナー諸国との連携促進を目的とする協力覚書に署名した。

● ウェブサイト

・カモンイス国際協力・ポルトガル語院：
<https://www.instituto-camoes.pt/en/>

注1：2012年、当国のODAを担っていたポルトガル開発援助庁（IPAD）は統合され、新たにカモンイス国際協力・ポルトガル語院が設置された（IPADの権限は同機関へ移譲）。

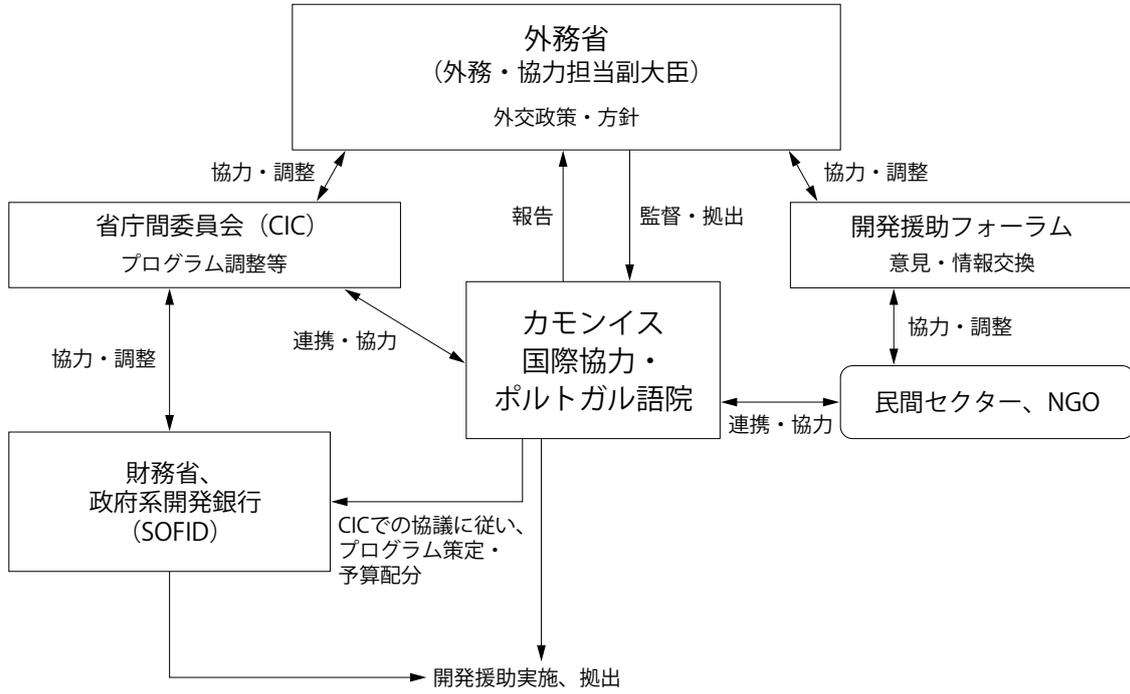
注2：カモンイス国際協力・ポルトガル語院ホームページ <https://www.instituto-camoes.pt/sobre/sobre-nos/organizacao/pessoas>

注3：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年、2024年用レートを適用。ポルトガルの会計年度期間は1月から12月。

注4：カモンイス国際協力・ポルトガル語院公表の2023年開発協力の実績。

<https://www.instituto-camoes.pt/en/activity-camoes/what-we-do/co-operation/activity/reporting/oda-statistics#:~:text=Volume%20and%20ODA%20trends>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

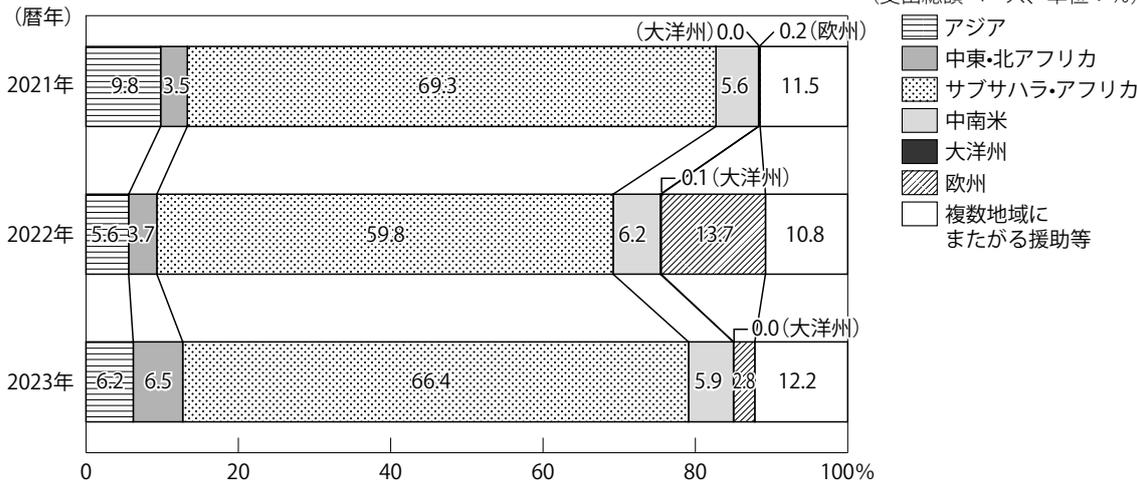
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	モザンビーク	60.89	29.5	1	モザンビーク	60.89	23.8	1	モザンビーク	78.50	28.2
2	ギニアビサウ	19.65	9.5	2	サントメ・プリンシペ	34.92	13.6	2	アンゴラ	45.60	16.4
3	アンゴラ	17.84	8.6	3	ウクライナ	32.65	12.7	3	サントメ・プリンシペ	19.23	6.9
4	東ティモール	17.17	8.3	4	ギニアビサウ	20.69	8.1	4	カーボベルデ	17.89	6.4
5	サントメ・プリンシペ	16.37	7.9	5	カーボベルデ	16.89	6.6	5	ギニアビサウ	16.31	5.8
6	カーボベルデ	16.20	7.8	6	東ティモール	12.34	4.8	6	東ティモール	14.32	5.1
7	ブラジル	8.19	4.0	7	ブラジル	10.40	4.1	7	ブラジル	12.08	4.3
8	ルワンダ	3.21	1.6	8	南スーダン	5.78	2.3	8	モロッコ	7.98	2.9
9	セネガル	2.59	1.3	9	エジプト	5.47	2.1	9	ウクライナ	7.76	2.8
10	トルコ	2.56	1.2	10	アンゴラ	4.85	1.9	10	[パレスチナ]	6.52	2.3
10位の合計		164.67	79.8	10位の合計		204.88	79.9	10位の合計		226.19	81.1
二国間ODA合計		206.42	100.0	二国間ODA合計		256.27	100.0	二国間ODA合計		278.84	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

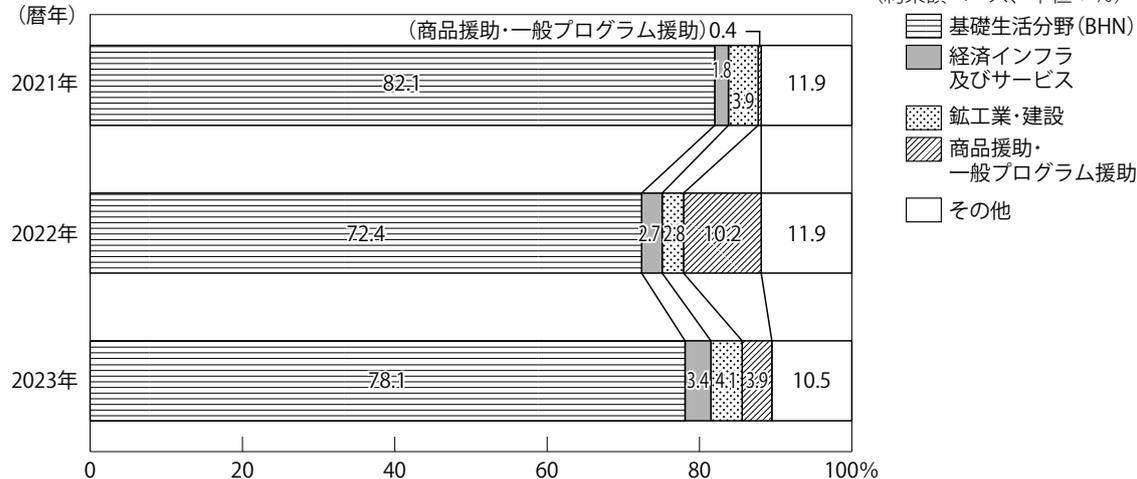


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

11 韓国 (Republic of Korea)

1. 実施体制

国際開発協力委員会が、総括及び調整機構として、ODAに関する政策が総合的・体系的に推進されるよう、主要事項を審議・調整している。同委員会は、国務総理を委員長とし、外交部長官、企画財政部長官を始め関係省庁長官、有識者等で構成される。また、2021年2月に同委員会内の国務調整室に国際開発協力本部が設置され、同委員会の事務局としての役割を果たすようになった。

外交部が、二国間贈与（無償資金協力及び技術協力等）を所掌している。同部は、贈与の基本計画及び実施計画の作成、履行状況の確認、実施機関（韓国国際協力団（KOICA））との調整等を行う。外交部傘下のKOICAが無償資金協力、技術協力を実施する。KOICAは海外51か国に在外事務所等を有している。

企画財政部が、二国間貸付（有償資金協力）を所掌している。同部は、貸付分野の計画策定や履行状況の確認を行うとともに、韓国輸出入銀行内に設置されている実施機関（対外経済協力基金（EDCF））と協力しながら事業の発掘及び評価等を行う。EDCFが譲許的融資を実施する。

2. 援助概要^(注1)

2024年のODA予算総額は、約6兆2,629億ウォン（約47.7億ドル）であった（ウォンベースで前年比約31.1%増）。うち二国間援助は約5兆1,282億ウォン（約39.1億ドル）で、その内訳は、無償資金協力が約3兆962億ウォン（約23.6億ドル）、有償資金協力が約2兆320億ウォン（約15.5億ドル）であった。なお、OECD・DAC報告における2023年のODAの実績（贈与相当額計上方式）は、対GNI比0.17%、約31.6億ドル（対GNI比世界第28位、実績額第14位）であった。

2022年6月、韓国政府は、「尹政権下のODA戦略計画」を発出し、「世界の要となる国家」となることを目指して、ODA供与額の相応の増額を掲げている。

「2024年国際開発協力総合施行計画」によれば、アジア（2024年ODA予算額の31.8%）及びアフリカ（同18.3%）を重点的に支援する基調を維持しつつ、中東・中央アジア（同9.2%、前年比5.1%増）中南米（同7.7%、前年比0.2%増）に対する支援も増加している。また、分野別では、人道支援（2024年ODA予算額の17.5%）、交通（同15.1%）、保健（同9.0%）、公共行政（同8.6%）、教育（同6.9%）等を重点的に支援している。

3. 日本との連携

日本と韓国は、1993年以降、開発分野における日韓両国の知識と経験の共有と連携促進のため、局長級の開発政策対話を開催している。

2023年10月には初となる日米韓開発・人道支援政策対話が開催され、3か国の開発協力における連携をさらに広げていくことで一致した。この機会に日韓開発政策対話も開催された。

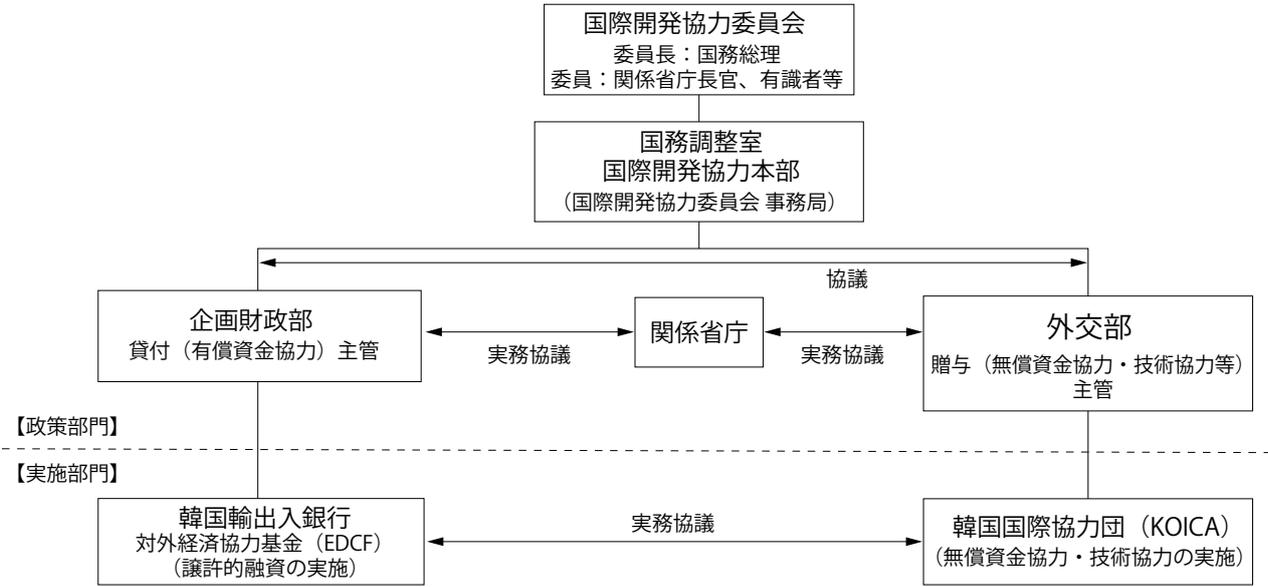
さらに、効果的な開発協力を実践する観点から、日本と韓国は、効果的な開発のためのグローバルパートナーシップフォーラム（Global Partnership for Effective Development Cooperation：GPEDC）の「先進アジア枠」における運営委員を交互に務める等の連携を行っている。

● ウェブサイト

- 韓国のODA政策総合サイト：
<http://www.odakorea.go.kr/eng/main>
- 外交部：<http://www.mofa.go.kr/eng/index.do>
- 韓国国際協力団（KOICA）：
https://www.koica.go.kr/sites/koica_en/index.do
- 対外経済協力基金（EDCF）：
<http://www.edcfkorea.go.kr/he/index>
- 2024年国際開発協力総合施行計画（韓国語）：
https://www.odakorea.go.kr/kor/bbs/YrlyIntrnDvcprPlan?bbs_id=kor_003

注1：2024年国際開発協力総合施行計画（韓国政府発表）参照。ウォン/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを採用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

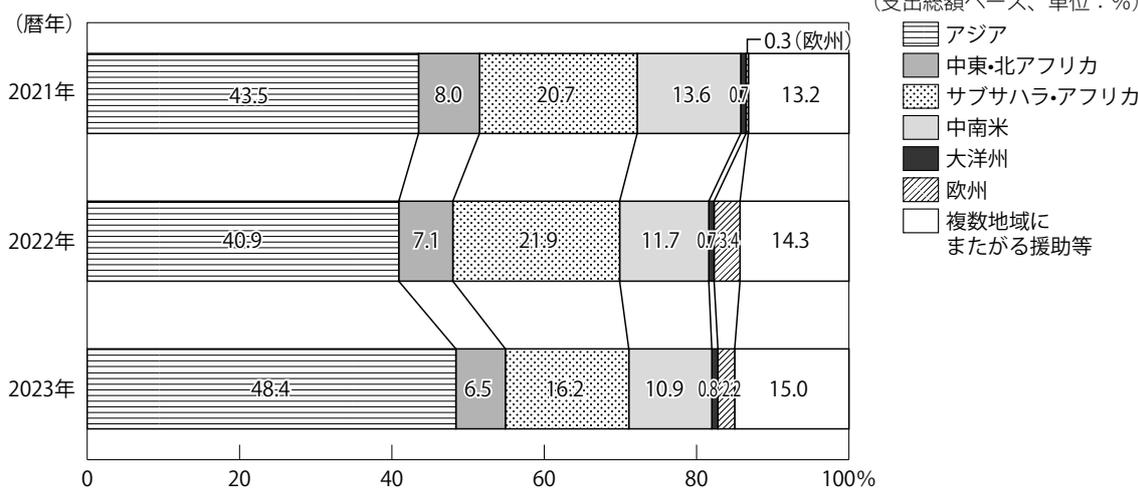
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	バングラデシュ	236.30	9.6	1	エチオピア	134.87	5.5	1	バングラデシュ	214.95	8.1
2	フィリピン	182.92	7.5	2	カンボジア	132.10	5.3	2	インドネシア	194.55	7.3
3	コロンビア	126.48	5.2	3	フィリピン	125.18	5.1	3	ベトナム	126.10	4.7
4	カンボジア	121.77	5.0	4	ベトナム	122.12	4.9	4	カンボジア	121.58	4.6
5	ベトナム	107.02	4.4	5	インドネシア	98.39	4.0	5	フィリピン	113.53	4.3
6	エチオピア	87.78	3.6	6	バングラデシュ	96.19	3.9	6	インド	101.57	3.8
7	エジプト	74.85	3.1	7	ウクライナ	78.51	3.2	7	エチオピア	82.96	3.1
8	インドネシア	65.47	2.7	8	ラオス	78.32	3.2	8	モンゴル	76.16	2.9
9	ラオス	64.65	2.6	9	モンゴル	78.28	3.2	9	エルサルバドル	74.37	2.8
10	タンザニア	59.14	2.4	10	ドミニカ共和国	64.23	2.6	10	ラオス	70.41	2.6
10位の合計		1,126.38	45.9	10位の合計		1,008.19	40.8	10位の合計		1,176.18	44.3
二国間ODA合計		2,452.11	100.0	二国間ODA合計		2,471.17	100.0	二国間ODA合計		2,657.73	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

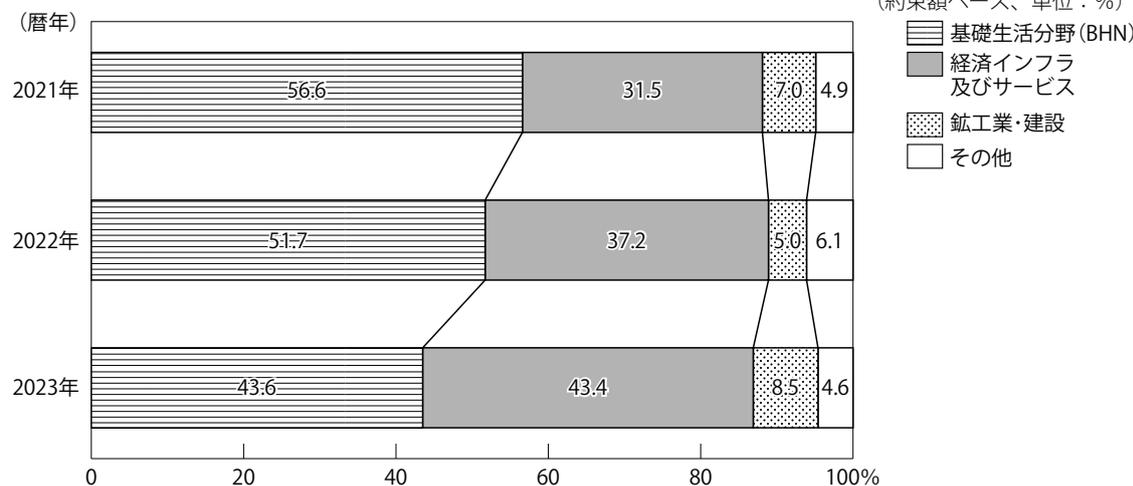


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

12 スペイン (Spain)

1. 実施体制

外務・EU・協力省が管轄するスペイン国際開発協力庁 (AECID) が、「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法律」(2023年2月施行) (以下、開発協法力) の下で実施されるスペインの国際開発協力政策の実施機関である。AECIDは、(1)持続可能な開発、(2)人道支援、(3)持続可能な発展及びグローバル市民の教育について、これら政策の推進、企画、調整、管理及び実施を担っている。

AECID在外事務所は、世界各地に所在する在外公館の配下に置かれ、海外での業務運営及び政策実施を担うとともに、スペインのその他の官民ODAアクターが推進する国際開発協力事業に協力する他、AECIDが直接運営する育成センター (3か所) 及び文化センター (16か所) を通じて現地人材育成及び知識移転並びに開発途上国の文化・教育振興に向けた取組も実施している。在外事務所数は51か所 (中南米・カリブ地域33か所、アフリカ15か所、中東2か所、アジア1か所)。AECIDの全職員数は810名、内461名は在外事務所で勤務する (2024年12月31日時点)。

さらに、AECIDの下に、気候変動対策を含む持続可能な開発協力政策の実現に対応する持続可能な開発基金 (FEDES) が新設され、後発開発途上国及び低・中所得国の発展に寄与する事業 (官民間問わず) のファイナンスを担っている。

他方、公共行政政策の質の向上に向けた第三国との連携を推進する国際・イベロアメリカ公共行政政策財団 (FIIAPP) 並びにスペイン・中南米間の教育及び科学研究協力を推進するカロリナ財団も、中央政府傘下の開発援助実施機関となっている。

2. 援助概要^(注1)

開発協法力は、2030年までスペインのODA (GNI比) を0.7%まで引き上げるという目標を立てている。一方、2024年度の国家予算が議会で不成立となり、2024年度政府開発援助予算^(注2)の具体的な数値は未公表である。2024年度は国家予算の不成立を受けて、憲法等の規定に基づき2023年度予算 (36.5億ユーロ (約39.5億ドル)、GNI比0.28%) が継続的に執行されたため、実績では40

億ユーロ (約43.3億ドル) と前年比で12%増加した。

現行の「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けたスペイン開発協力基本計画2024-2027年」(2024年7月閣議承認) は、人権擁護、女性のエンパワーメント、包括的かつ持続可能な社会、気候変動、文化多様性並びに平和構築という横断的目標を掲げており、民主的ガバナンス、グローバル医療制度の構築、良質な雇用・育成・教育機会の創出、女性の権利促進及び擁護、歴史・文化遺産の保存・復旧、気候変動対策及びクリーンエネルギーへのアクセス、持続可能な農畜水産業の推進及び生態系保全、水へのアクセス並びにデジタル化を重点分野と定めている。また、中南米及びカリブ諸国、西アフリカ、サヘル、サブサハラ並びにアラブ世界を優先地域と特定している。

二国間協力については、成果重視のパートナーシップ・スキーム (MAP)、各ニーズに特化したカントリー・アライアンス (AAP) 並びに地域及び課題別の戦略の3つの枠組みを通じて、各国・地域の状況に沿った柔軟な援助体制が構築される。

2024年の開発援助政策は、(1)SDGsアクセラレーターとしての3つの移行 (社会・経済・環境) の推進、(2)新たな開発協法力及び基本計画に基づいたスペインODAスキームの改革、(3)国連を中心とした国際機関における戦略的多国間協力枠組みの強化、(4)MAPを通じた二国間連携強化 (特にエクアドル、ペルー、キューバ、ドミニカ共和国、ホンジュラス、パラグアイ及びセネガル) 並びに(5)質、効率性及び付加価値創出を重視した人道支援に重点を置いている。

● ウェブサイト

- ・スペイン政府・協力ホームページ：
<https://www.cooperacionesspanola.es/> (スペイン語)
- ・スペイン国際開発協力庁 (AECID)：
<https://www.aecid.es/en/inicio> (スペイン語)

注1：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年及び2024年用レートを適用。

注2：スペインの会計年度期間は1月から12月。

● 書籍等

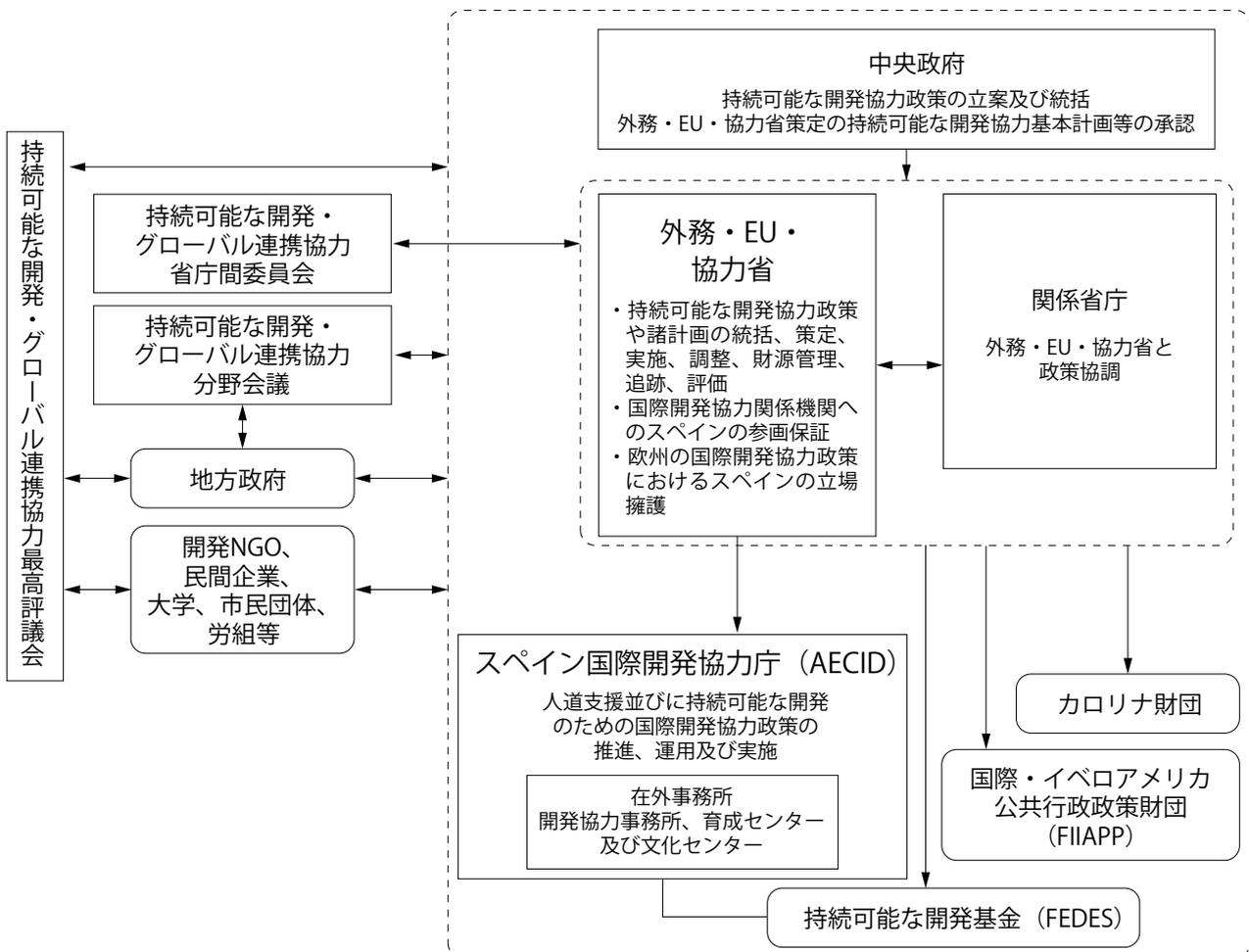
- 「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法律」：
 “Ley 1/2023 de 20 de febrero, de Cooperación para el Desarrollo Sostenible y la Solidaridad Global”：
<https://www.boe.es/buscar/act.php?id=BOE-A-2023-4512>（スペイン語）
- 「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けたスペイン開発協力基本計画2024-2027年期」
 “Plan Director de la Cooperación Española para el Desarrollo Sostenible y la Solidaridad Global 2024-2027”：

- <https://www.cooperacionesspanola.es/plan-director/#objetivos>（スペイン語）
- <https://www.cooperacionesspanola.es/wp-content/uploads/2024/10/Spanish-Cooperation-Master-Plan-2024-2027.pdf>（英語）
- 「2024年スペイン開発協力報告」
 “Comunicación 2024 de la Cooperación Española”：
<https://www.cooperacionesspanola.es/wp-content/uploads/2024/10/29.1.-COMUNICACION-2024-DIGITAL.pdf>（スペイン語）

援助実施体制図

「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法律」に基づいた援助実施体制は以下のとおり：

- 政策統括機関：中央政府、外務・EU・協力省、関係省庁
- 政策実施機関：関係省庁、地方政府、スペイン国際開発協力庁（AECID）及び在外事務所、国際・イペロアメリカ公共行政政策財団（FIIAPP）、カロリナ財団、開発NGO、民間企業、大学、市民団体、労組等
- 諮問調整機関：持続可能な開発・グローバル連携協力最高評議会、持続可能な開発・グローバル連携協力省庁間委員会、持続可能な開発・グローバル連携協力分野会議



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

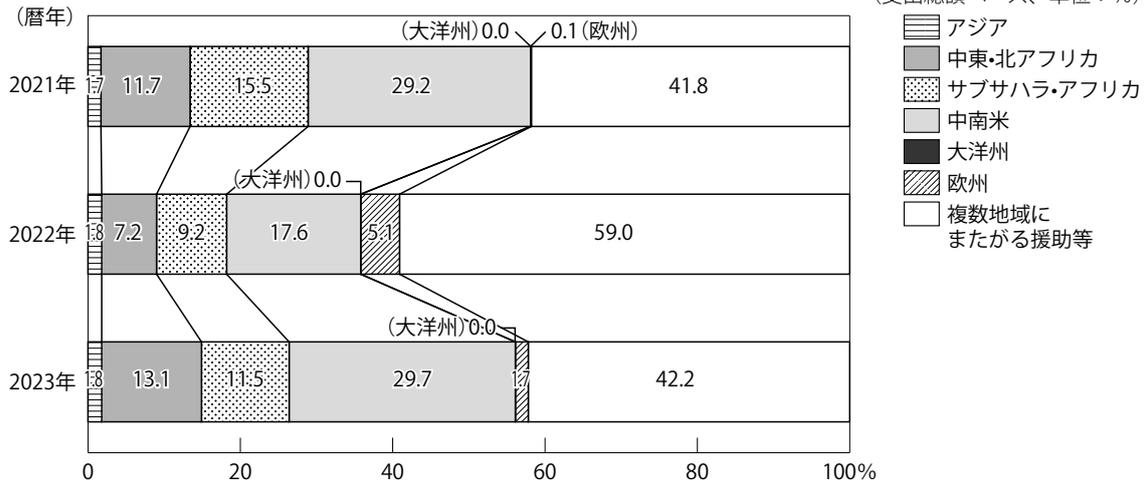
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	コロンビア	86.05	5.6	1	ウクライナ	98.91	4.4	1	[パレスチナ]	75.75	4.9
2	エジプト	44.12	2.9	2	コロンビア	80.11	3.6	2	コロンビア	49.26	3.2
3	ボリビア	43.41	2.8	3	グアテマラ	39.39	1.8	3	エルサルバドル	48.50	3.1
4	エルサルバドル	37.90	2.5	4	エルサルバドル	32.56	1.4	4	モロッコ	43.01	2.8
5	[パレスチナ]	36.70	2.4	5	モロッコ	31.75	1.4	5	ペルー	40.66	2.6
6	グアテマラ	35.52	2.3	6	[パレスチナ]	31.73	1.4	6	グアテマラ	36.56	2.3
7	モロッコ	32.42	2.1	7	ナイジェリア	30.53	1.4	7	エクアドル	33.45	2.1
8	エクアドル	32.29	2.1	8	ボリビア	29.84	1.3	8	ボリビア	33.37	2.1
9	ニカラグア	31.24	2.0	9	ペルー	29.41	1.3	9	セネガル	27.69	1.8
10	ペルー	30.83	2.0	10	エクアドル	27.23	1.2	10	マリ	20.03	1.3
10位の合計		410.48	26.8	10位の合計		431.46	19.2	10位の合計		408.28	26.2
二国間ODA合計		1,530.85	100.0	二国間ODA合計		2,247.63	100.0	二国間ODA合計		1,558.29	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

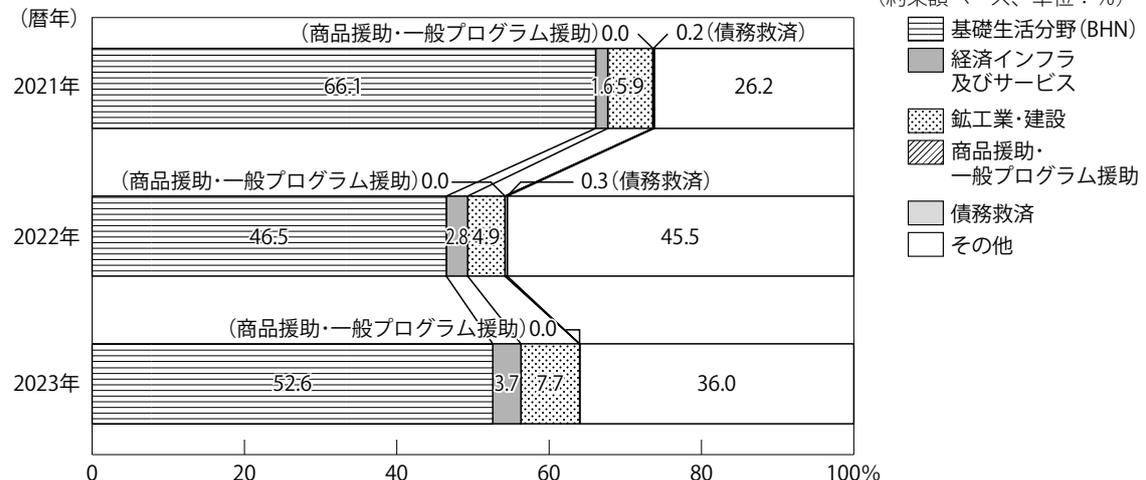
(支出総額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

13 スウェーデン (Sweden)

1. 実施体制

外務省内に置かれている国際開発協力・貿易大臣が開発援助を所管する。同大臣の下には政治任命職として国際開発協力・貿易副大臣（国際開発協力担当）が置かれ、国際開発協力の所管大臣又は他の大臣の命を受けて、開発協力分野の企画・調整を率いている。外務省では、地球規模問題総局（各地域局と国連政策・紛争・移民局の4局構成）が開発協力を含む二国間や国連場裡での外交政策を調整し、国際開発総局（多国間ガバナンス・人道政策局、多国間開発銀行・持続可能性・気候局、国際開発協力局の3局構成）が開発協力政策の企画・立案及び予算計上を行っている。

多国間援助については主に外務省が、二国間援助については主にスウェーデン国際開発協力庁（Sida）^(注1)が担当する。国別援助戦略は、Sidaが被援助国との広範な協議に基づいて作成・提案し、外務省との協議を経て政府が決定している。なお、Sidaは、有償資金協力は行っておらず、無償資金協力、技術協力及び民間資金の動員の観点からの保証を行っている。

また、政府の常設の行政委員会である援助研究専門家グループ（EBA）が、Sidaが実施するものを含め、政府が実施する開発援助全体について分析・評価を行っている。

2. 援助概要^(注2)

2024年度の政府開発援助（ODA）予算^(注3)は560億スウェーデン・クローナ（約53億ドル）である。このうち、国内での難民・要保護者の受入れにかかる費用が16.1億スウェーデン・クローナ（約1.5億ドル）であり、前年度に比べ25.6億スウェーデン・クローナ（約2.4億ドル）、率にして約4割減少している。

現政権は、2023年12月に発表した新たな開発協力戦略のもと、2023年度に引き続き、ウクライナを最優先援助国とし、開発協力と貿易の連関性の重視、援助と移民政策の相乗効果、対GNI比の目標を設定しない等の方針を継続している。

ウクライナ支援に関しては、ウクライナの欧州連合（EU）加盟を念頭に、ロシアが侵略を開始した2022年2月以降、2025年3月末時点までに、人道及び民間支援の

ために総額128億スウェーデン・クローナ（約12.1億ドル）を拠出している。スウェーデンは二国間協力においてウクライナを最重要視しており、2023年7月に二国間開発協力戦略の枠組として、対ウクライナ復興・改革協力戦略（2023年-2027年）を策定し、4年間で総額90億スウェーデン・クローナ（約8.5億ドル）の支援計画を掲げている。

新戦略においては、開発援助予算は有限であり、優先順位を考慮して拠出する必要があること、非民主的な国家やルールに基づく世界秩序に反してスウェーデンの利益を損なう国家は支援しないことを明記しており、当該国家に対しては段階的に開発援助を廃止するとともに、二国間開発援助の対象国数を政権発足時の37か国から30か国に減少させ、余剰資金をウクライナ及びその周辺国との協力強化に充てるとしている。

なお、Sidaによる世論調査によると、国民の75%が、スウェーデンが貧困国の発展に貢献することが重要であると考えている。

3. 日本との連携

スウェーデンは、効果的な開発のためのグローバルパートナーシップフォーラム（Global Partnership for Effective Development Cooperation：GPEDC）の共同議長を務めており、アジア地域を代表する運営委員を務める日本は、開発効果を高めることを目的とした同フォーラムの議論にスウェーデンと共に積極的に参加している。

また、2024年6月、グラニートSida長官が訪日した際に、石月外務省国際協力局長と意見交換し、双方の開発協力政策につき意見・情報交換した。加えて、田中JICA理事長との会談も実施し、両機関がともに共創するパートナーとしてSDGs達成への貢献と国際社会の平和と安定及び繁栄のために協力関係を深化させる方向で一致した。

● ウェブサイト

- ・スウェーデン国際開発協力庁（Sida）：
<https://www.sida.se/en>

注1：開発協力及び人道支援を担う、外務省所管の行政庁。

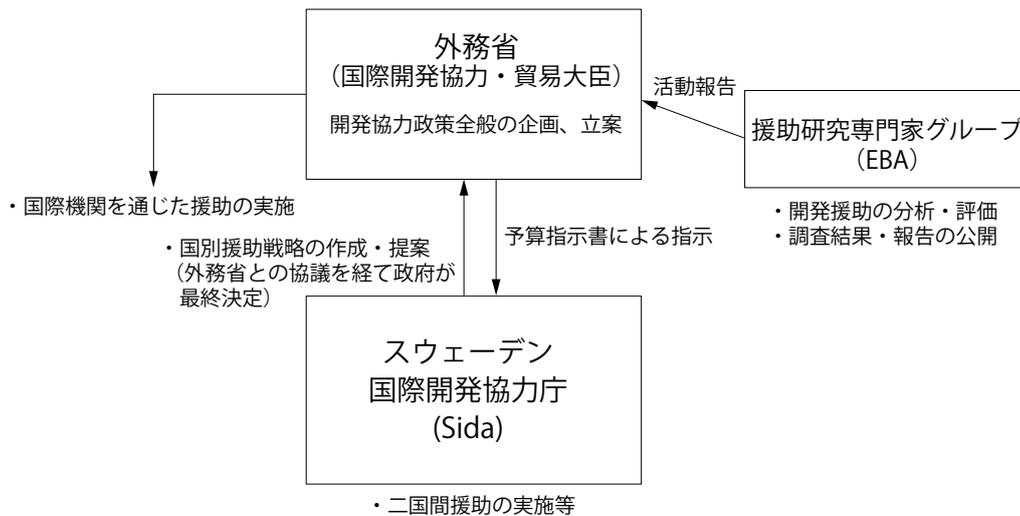
注2：スウェーデン・クローナ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。

注3：スウェーデンの会計年度期間は通常1月から12月。

● 書籍等

- ・スウェーデン政府による新たな開発援助戦略：
<https://www.government.se/contentassets/b4067f9e566b4e4e8c621087f2225a0b/development-assistance-for-a-new-era--freedom-empowerment-and-sustainable-growth-brochure.pdf>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

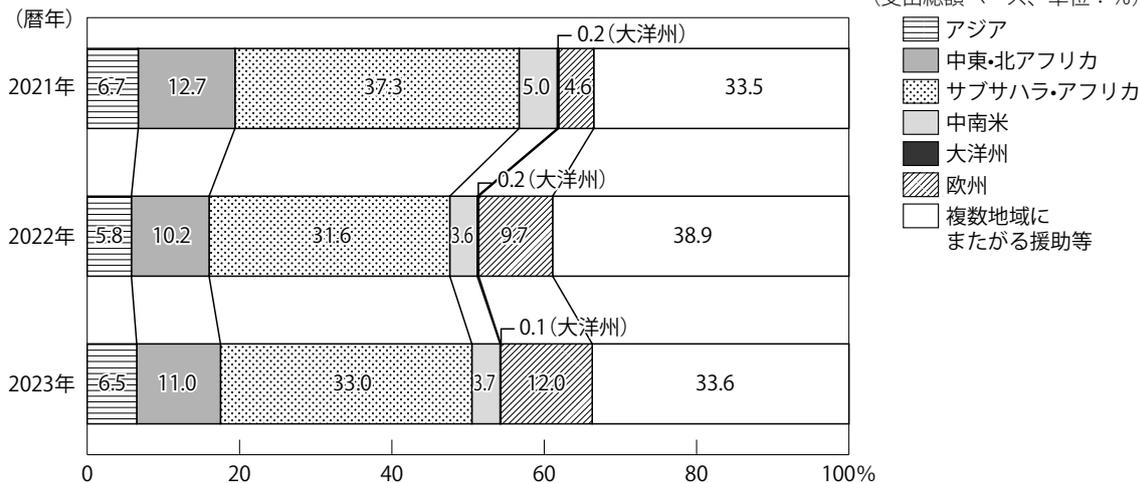
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	115.86	2.9	1	ウクライナ	206.03	5.8	1	ウクライナ	245.01	7.5
2	コンゴ民主共和国	115.54	2.9	2	アフガニスタン	93.87	2.6	2	コンゴ民主共和国	92.09	2.8
3	ソマリア	111.73	2.8	3	コンゴ民主共和国	86.33	2.4	3	アフガニスタン	87.16	2.7
4	モザンビーク	91.70	2.3	4	ソマリア	81.61	2.3	4	モザンビーク	78.59	2.4
5	南スーダン	85.72	2.2	5	エチオピア	77.43	2.2	5	エチオピア	77.99	2.4
6	エチオピア	85.65	2.2	6	南スーダン	74.42	2.1	6	ソマリア	74.32	2.3
7	シリア	83.76	2.1	7	モザンビーク	72.22	2.0	7	スーダン	60.00	1.8
8	タンザニア	83.48	2.1	8	タンザニア	60.01	1.7	8	タンザニア	56.16	1.7
9	スーダン	81.54	2.1	9	ウガンダ	59.45	1.7	9	シリア	52.93	1.6
10	ウガンダ	80.14	2.0	10	シリア	58.71	1.7	10	モルドバ	49.87	1.5
10位の合計		935.12	23.6	10位の合計		870.08	24.5	10位の合計		874.12	26.8
二国間ODA合計		3,958.71	100.0	二国間ODA合計		3,550.17	100.0	二国間ODA合計		3,260.22	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

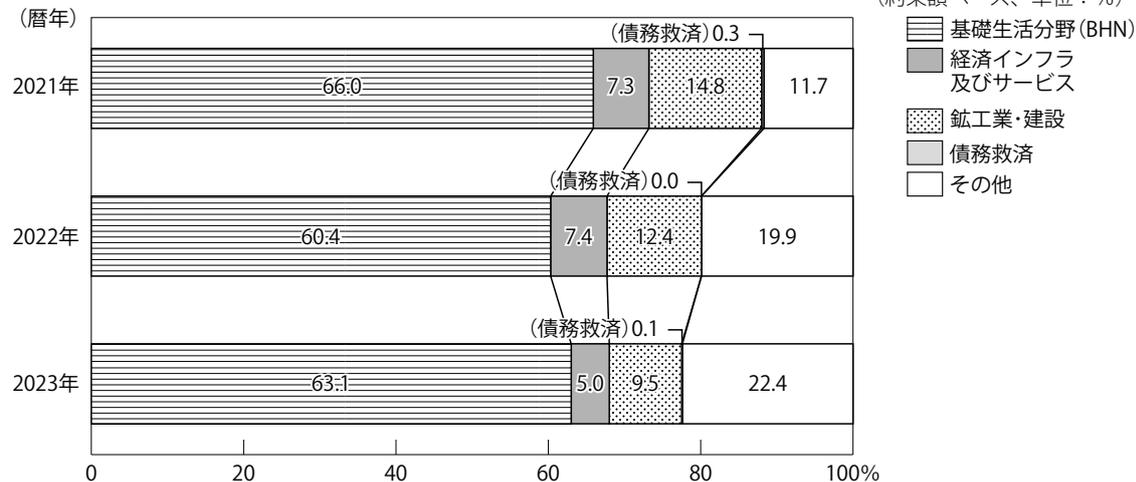


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

14 英国 (United Kingdom)

1. 実施体制

英国の政府開発援助は、外務・英連邦・開発省 (FCDO : Foreign, Commonwealth and Development Office) が援助政策の立案から実施までを総括している^(注1)。また、各省庁が実施に関与するほか、省庁横断型の取組として、英国とそのパートナーが直面する最も複雑な国家安全保障上の課題に取り組むための国内外のプロジェクトに資金提供する英国統合安全保障基金 (UKISF : The UK Integrated Security Fund) を通じた支援等がある。

このほか、英国の開発金融機関である英国国際投資機関 (BII : British Investment International)^(注2)が、民間企業による開発途上国での産業・基礎インフラ支援のための投融資を支援しているほか、民間資金の動員に関しては、気候変動と持続可能な開発に焦点を当てた金融商品の開発・上場等を支援するMOBILIST (Mobilising Institutional Capital Through Listed Product Structures)^(注3)や、インフラプロジェクトに対する信用保証、債券保証、直接融資等を通じてプロジェクトに民間資金を呼び込むPIDG (Private Infrastructure Development Group)^(注4)等を通じた支援を行っている。また、英国は市民社会を通じた援助を重視しており、市民社会からの寄付額と同額の資金供与を政府が行うスキームであるUK Aid Match等を通じて市民社会と連携している。

2. 援助概要^(注5)

英国の2024年度^(注6)のODA予算は133億ポンド(約104億ドル)であった。英国は、ODAのGNI比0.7%の実現という国際目標を2013年から2020年まで達成してきたが、2021年から2023年はGNI比0.5%台となった。また、2025年2月には、2027年4月より防衛費をGDP比2.5%に引き上げ、今後10年でこれを3%まで引き上げる目標を掲げ、これに伴いODA予算を2027年までにGNI比0.3%まで削減することを発表した。なお、2021年に発表した(1)経常歳出のための借入れを行っていないこと、及び(2)公的部門の純債務残高のGDP比が減少しているこ

との2点の条件が満たされた場合にODAをGNI比0.7%に戻す方針は維持されている。

2021年3月、「安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的見直し」において、英国は、安全保障、貿易、開発政策、外交政策の連携強化及びインド太平洋地域への傾斜を発表した。これに沿って、2022年5月、「国際開発のための英国政府の戦略」では4つの重点分野 ((1)公正で信頼できる投資、(2)女性と女兒が成功するために必要な自由の提供、(3)人道支援、(4)気候変動、自然保護、国際保健) を発表し、重点地域にインド太平洋が含まれた。また、BIIも焦点をインド太平洋にも拡大し、2022年9月にシンガポールに事務所を開設した。

2023年11月に公表したSDGs目標年である2030年までの英国の開発協力の指針を取りまとめた「国際開発白書」によると、英国の国際開発の目的を「極度の貧困の終焉と気候変動及び生物多様性への損失に取り組むこと」としつつ、(1)開発資金の動員、(2)貿易・税・負債に関する行動を改善し、不正・汚職に対処し、地球規模の課題に対処するための国際システムの改革、(3)イノベーションと新技術の活用、(4)全ての人々への機会提供、(5)脆弱性への対応及び危機の予測と予防に向けた行動、(6)レジリエンスの構築と適応支援、(7)価値観の擁護を重点分野として挙げている。

英国政府は2024年9月から12月に開発政策に関するレビューを行ったが、現在はレビュー結果や予算削減に関する決定等を踏まえ、英国の開発ツールや戦略的目標につき検討中である。

なお、英国の2024年の開発協力の実績(暫定値)^(注7)は140億6600万ポンド(約110億ドル)であり、英国内の難民への拠出が28億3400万ポンド(約22.18億ドル、ODA支出の20%)のほか、多国間機関を通じた拠出が28億ポンド(約21.91億ドル)、二国間ODAが112億6100万ポンド(約88.14億ドル)である。二国間ODAの重点地域はアフリカ、次いでアジアとなっている。

注1 : 2020年9月、従来まで対外援助を担っていた国際開発省と外務・英連邦省が統合され、外務・英連邦・開発省 (FCDO) が発足。

注2 : 英国政府が100%出資。2021年4月、旧英連邦開発公社 (CDC) から改称。

注3 : 英国政府による旗艦拠出事業。

注4 : 英国を含む複数国の政府が出資する多国間ドナーのプラットフォーム。

注5 : ポンド/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年及び2023年用レートを適用。

注6 : 英国の会計年度期間は4月から3月。

注7 : 外務・英連邦・開発省公表の2024年開発協力の実績(暫定値) <https://www.gov.uk/government/statistics/statistics-on-international-development-provisional-uk-oda-spend-2024/statistics-on-international-development-provisional-uk-oda-spend-2024>

3. 日本との連携

日英は、国際保健、教育、環境・気候変動、ジェンダー等の幅広い開発分野で連携してきている。2023年5月の日英首脳ワーキング・ディナーで発表された「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード」^(注8)では、気候変動への対応、SDGsの達成の加速化、多国間国際機関と国際金融システムの有効性の改善等の分野で協働していくことが記載されている。また、2025年3月に開催された日英経済版2+2閣僚会合においては、ルールに基づく国際経済秩序の維持・強化のためには、グローバル・サウス諸国との協力の一層の強化が重要であるとの認識を共有し、経済発展と貧困削減を支える持続可能な開発、及び貿易メカニズムに向けてグローバル・サウス諸国に関与していくことを確認した。

日英開発当局間では、1983年に初回の日英援助政策協議を実施後、概ね1～2年に1回程度協議を実施している。直近では、2025年3月に、東京において日英開発政策対話が開催された。

● ウェブサイト

- ・ 外務・英連邦・開発省：

<https://www.gov.uk/government/organisations/foreign-commonwealth-development-office>

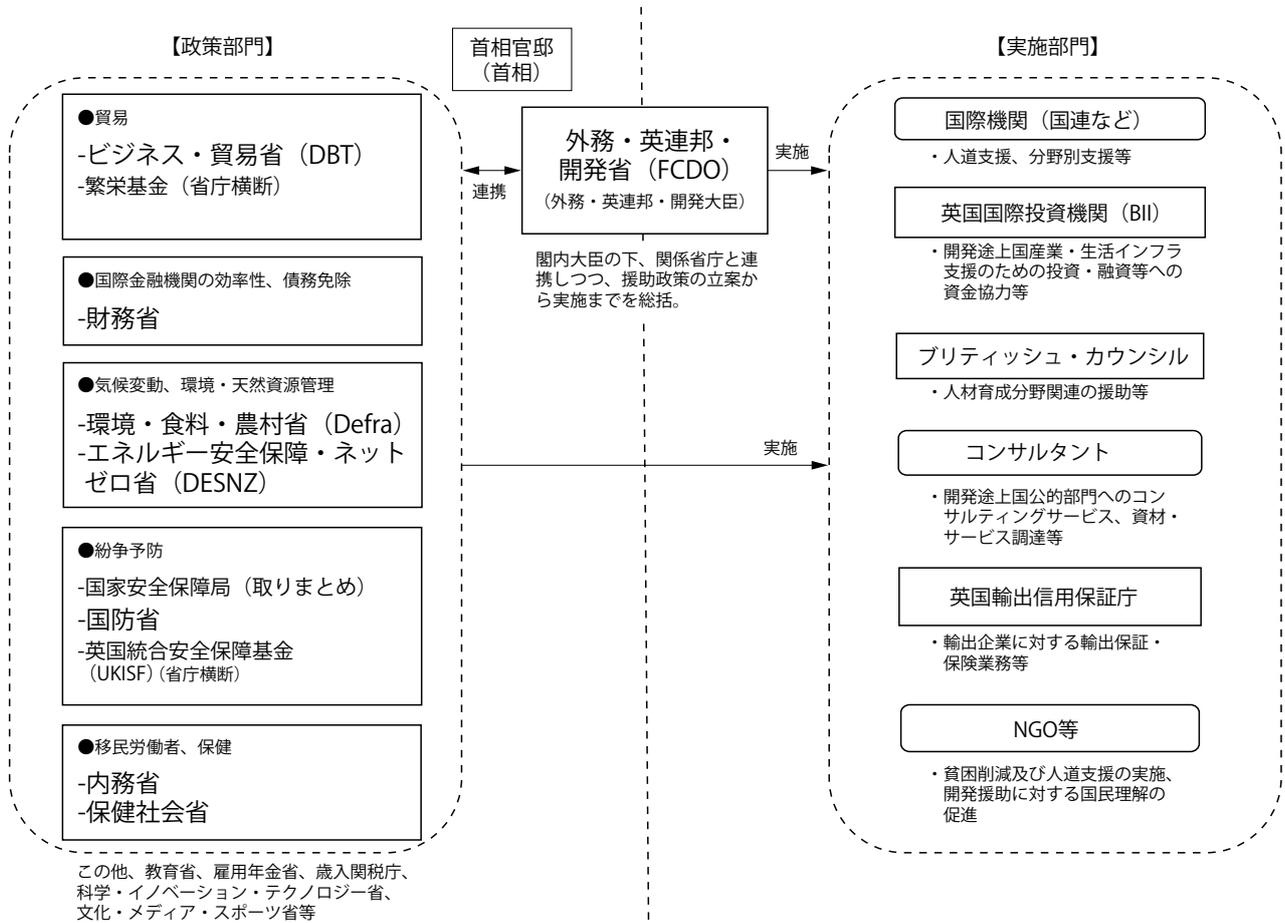
- ・ 英国国際投資機関：<https://www.bii.co.uk/en/>
- ・ PIDG：<https://pidg.org/>
- ・ MOBILIST：<https://www.mobilistglobal.com/>

● 書籍等

- ・ 「国際開発のための英国政府の戦略」(2022年5月)：
<https://www.gov.uk/government/publications/uk-governments-strategy-for-international-development/the-uk-governments-strategy-for-international-development>
- ・ 「国際開発白書」(2023年11月)：
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6576f37e48d7b7001357ca5b/international-development-in-a-contested-world-ending-extreme-poverty-and-tackling-climate-change.pdf>
- ・ 国際開発に関する統計、英国援助の2023年最終支出：
https://assets.publishing.service.gov.uk/media/67055997080bdf716392f012/Statistics_on_International_Development_Final_UK_ODA_Spend_2023.pdf

注8：強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100505908.pdf>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

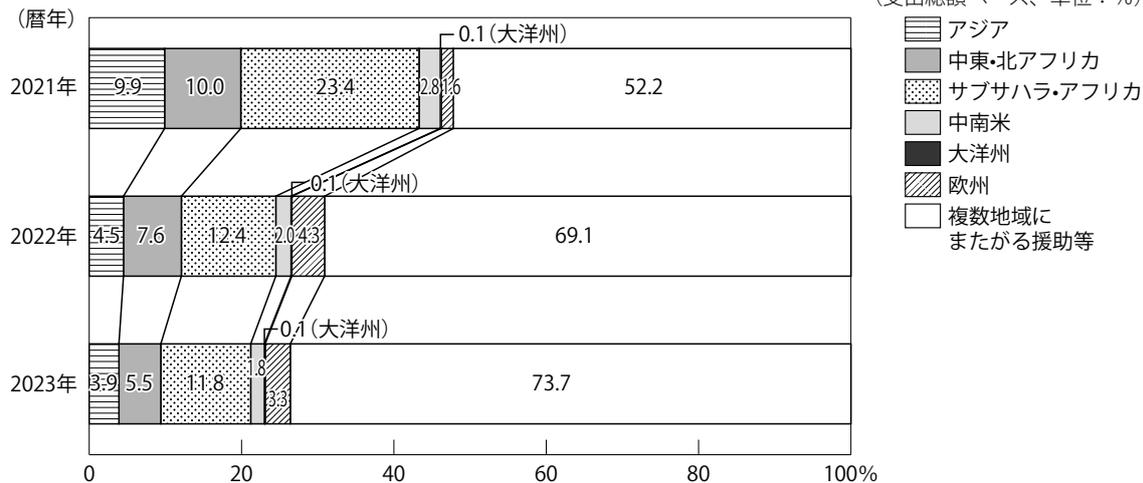
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	258.89	2.6	1	アフガニスタン	467.21	3.9	1	ウクライナ	310.60	2.6
2	ナイジェリア	194.32	1.9	2	ウクライナ	421.40	3.5	2	エチオピア	215.54	1.8
3	パキスタン	180.51	1.8	3	ナイジェリア	140.03	1.2	3	アフガニスタン	146.58	1.2
4	エチオピア	164.88	1.7	4	ソマリア	123.58	1.0	4	シリア	136.10	1.1
5	イエメン	157.38	1.6	5	エチオピア	111.85	0.9	5	ナイジェリア	124.02	1.0
6	南アフリカ	141.69	1.4	6	イエメン	95.36	0.8	6	イエメン	122.18	1.0
7	ソマリア	138.85	1.4	7	南スーダン	93.82	0.8	7	ソマリア	121.25	1.0
8	インド	134.29	1.3	8	インド	88.40	0.7	8	パキスタン	84.62	0.7
9	南スーダン	132.32	1.3	9	パキスタン	79.30	0.7	9	ブラジル	78.58	0.6
10	スーダン	129.61	1.3	10	シリア	78.74	0.7	10	バングラデシュ	73.30	0.6
10位の合計		1,632.74	16.4	10位の合計		1,699.69	14.1	10位の合計		1,412.77	11.6
二国間ODA合計		9,981.55	100.0	二国間ODA合計		12,029.27	100.0	二国間ODA合計		12,127.08	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注)
・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位: %)

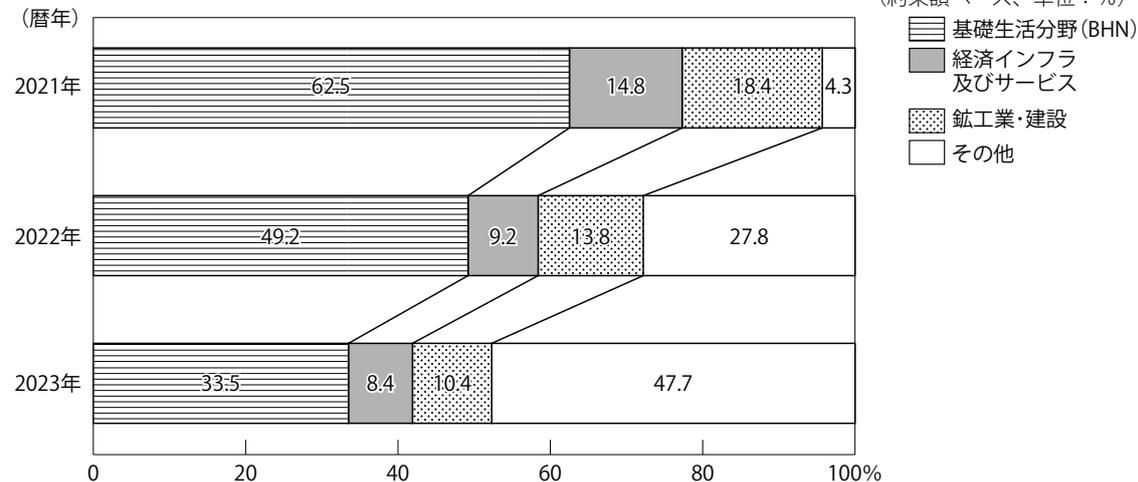


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

15 米国 (United States of America)

1. 実施体制

1961年に設置された米国国際開発庁 (USAID : U.S. Agency for International Development) が、これまで二国間援助の実施において中心的な役割を担ってきており、同庁は国務長官から総合的な外交政策のガイダンスを受ける独立した連邦政府機関として、国務省と共同で戦略計画を策定するほか、開発援助、人道支援等の案件を実施・管理してきた。他方で、2(2)に記載のとおり、米国政府は、2025年1月以降、外交政策との整合性を評価するため、対外援助を一時停止し、同年3月にはUSAIDの一部機能の国務省への再編案を議会に通知した上で、同年4月には、同年7月1日からの国務省の新たな再編計画を発表した。さらに、7月1日、USAIDによる対外援助の停止を国務長官が正式に公表するなど、対外援助の見直しを行ってきている。

なお、米国の対外援助に関わる機関として、国務省を始め財務省、農務省、保健福祉省、平和部隊等がある。そのうち、米国国際開発金融公社 (DFC : U.S. International Development Finance Corporation) は連邦政府の開発銀行として、開発途上国が直面する重要課題の解決のため、エネルギー、保健、重要インフラ、テクノロジー等のセクターに投資しているほか、新興市場における雇用創出のために、中小企業や女性起業家等にも資金を投入している。

また、ミレニアム挑戦公社 (MCC : Millennium Challenge Corporation) は、USAIDとは異なったアプローチで効率的に貧困支援を行うことを目的としており、低所得国又は中所得国を対象とした無償資金協力を実施している。

2. 援助概要

- (1) 2023年の米国の政府開発援助実績^(注1)は、646.9億ドル (贈与相当額ベース) である。バイデン前政権下では開発を外交・防衛に並ぶ重要な柱と捉え、2022年と比較して6.9%の増額となった。米国は2001年より、世界第1位の援助国であり、2023年の実績では米国のODAはDACメンバーによるODA総額の29.0%に相当し、対GNI比は0.24%となった。
- (2) 2025年1月20日、トランプ大統領は、米国外交政

策との整合性を評価するため、米国による対外援助を90日間停止する大統領令に署名した。これを受け、米務省は一部の人道救命援助を除いた対外援助を凍結し、対外援助が米国の国益 (「米国をより安全に、より強く、より繁栄する」) に見合ったものとなっているか再評価を行っている。その中で、ルビオ国務長官は、同年3月10日にはUSAIDの事業5,200件を打ち切り、残りの事業を国務省の下で継続していく意向である旨公表した。また、同年3月28日、米務省は、同年7月1日までに、政権の優先事項と一致しないUSAIDの機能を廃止し、継続する機能については国務省に再編成する意向を米国議会に通知し、同年4月には、同年7月1日からの国務省の新たな再編計画を発表した。さらに、USAID職員の解雇等を経て、7月1日、国務長官がUSAIDによる対外援助の停止を正式に公表した。他方で、法律に基づき設置されたUSAIDを統廃合するためには、議会の承認が必要との意見も一部から示されている。

3. 日本との連携

日米はこれまででも、開発協力に関する連携を強化してきた。2024年4月の岸田総理大臣 (当時) の米国公式訪問の際に発出された日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」^(注2)において、日米両国が、二国間や地域にとどまらず、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を共に維持・強化するグローバル・パートナーとなっていることを確認した。これを踏まえ、同年5月、外務事務次官と国務副長官による日米外交・開発戦略対話を実施し、外交と開発の取組を通じたグローバル・サウスの国々への関与等について協議した。また、外交及び開発分野において、日米それぞれの強みを効果的に活かしつつ、連携して諸課題に取り組んでいくことを確認し、この戦略対話の枠組みを今後も継続していくことで一致した。

また、G7、日米豪印、日米韓、日米比等の枠組みでも開発協力に関連した協力を進めている。日米韓の連携については、2023年10月に、ハワイにおいて日米韓開発・人道支援政策対話 (局長級) を開催し、インド太平

注1 : OECDデータベース (OECD Data Explorer) 2023年確定値。

注2 : 日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit_000001_00501.html

洋地域やその他の地域で、農業、起業、保健、女性・平和・安全保障（Women, Peace and Security（WPS））を含むジェンダー、電力等の分野での開発協力において既に連携があることを確認し、さらに連携を広げていくことで一致した。

●ウェブサイト

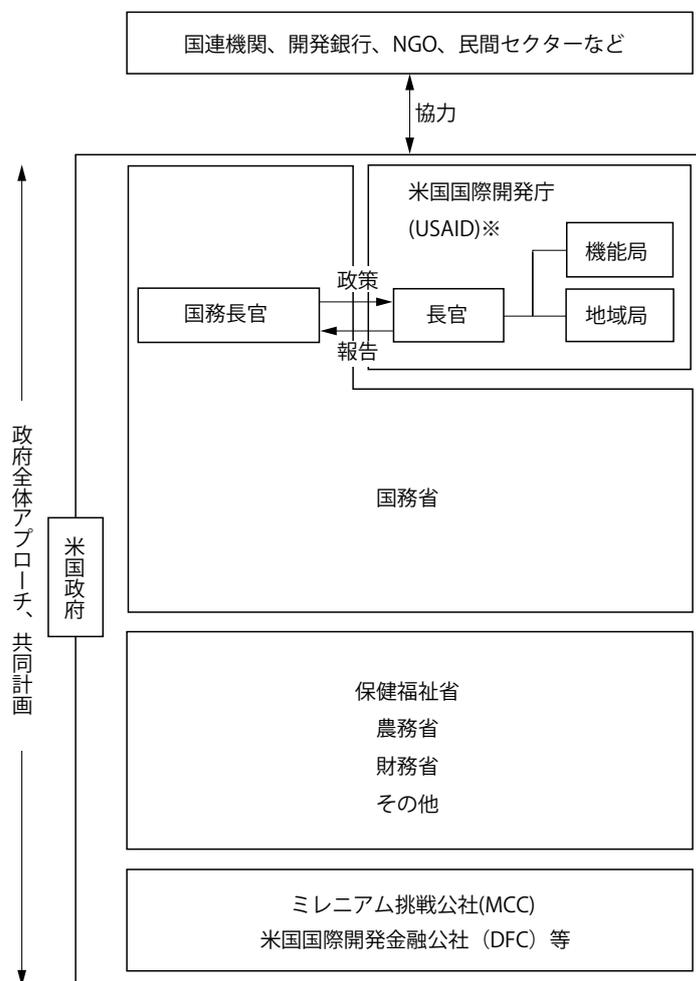
- ・米国国務省対外援助部：
<https://www.state.gov/bureaus-offices/secretary-of-state/office-of-foreign-assistance/>

- ・米国国際開発金融公社（DFC）：
<https://www.dfc.gov>
- ・ミレニアム挑戦公社（MCC）：
<https://www.mcc.gov>

●書籍等

- ・ForeignAssistance.gov（米国対外援助関連サイト）：
<https://foreignassistance.gov/>

援助実施体制図



※2025年3月時点のもの。国務省は、同年7月1日までにUSAIDの一部の機能を国務省に再編成する意向を米国議会に通知。

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

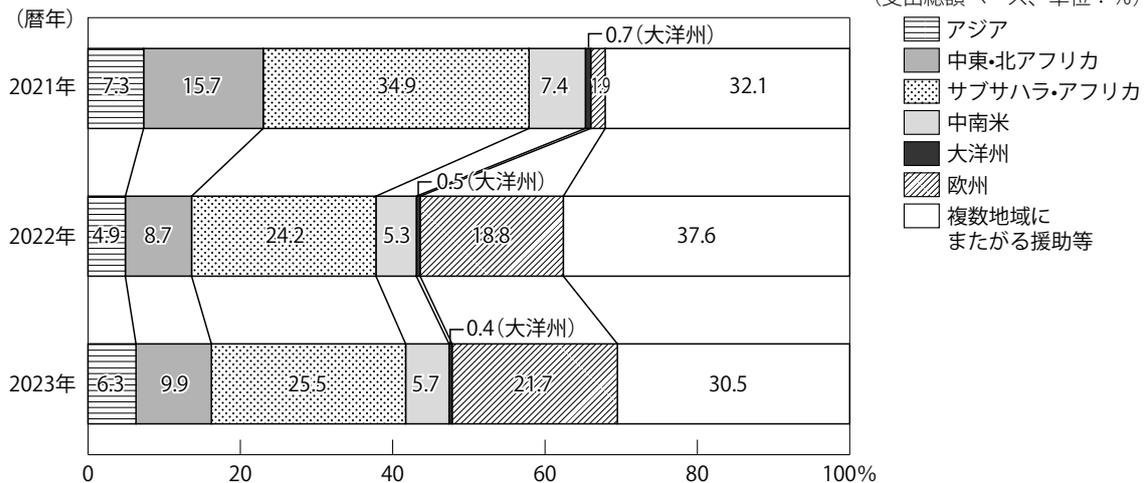
順位	国・地域名	2021年		順位	国・地域名	2022年		順位	国・地域名	2023年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	1,490.76	3.8	1	ウクライナ	9,240.56	17.5	1	ウクライナ	11,792.46	19.8
2	エチオピア	1,331.71	3.4	2	エチオピア	1,449.63	2.7	2	エチオピア	1,618.71	2.7
3	ヨルダン	1,275.19	3.3	3	アフガニスタン	1,305.71	2.5	3	ヨルダン	1,276.14	2.1
4	ナイジェリア	919.76	2.4	4	イエメン	986.68	1.9	4	アフガニスタン	1,232.54	2.1
5	コンゴ民主共和国	903.45	2.3	5	南スーダン	952.34	1.8	5	コンゴ民主共和国	1,228.55	2.1
6	イエメン	901.82	2.3	6	ナイジェリア	776.00	1.5	6	ソマリア	983.18	1.7
7	シリア	804.97	2.1	7	シリア	688.20	1.3	7	ナイジェリア	968.56	1.6
8	南スーダン	802.54	2.1	8	ウガンダ	644.04	1.2	8	ケニア	843.73	1.4
9	スーダン	734.67	1.9	9	ケニア	629.61	1.2	9	シリア	835.30	1.4
10	ケニア	721.51	1.9	10	コンゴ民主共和国	605.46	1.1	10	イエメン	825.46	1.4
10位の合計		9,886.38	25.4	10位の合計		17,278.23	32.7	10位の合計		21,604.63	36.4
二国間ODA合計		38,953.07	100.0	二国間ODA合計		52,792.46	100.0	二国間ODA合計		59,426.97	100.0

出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

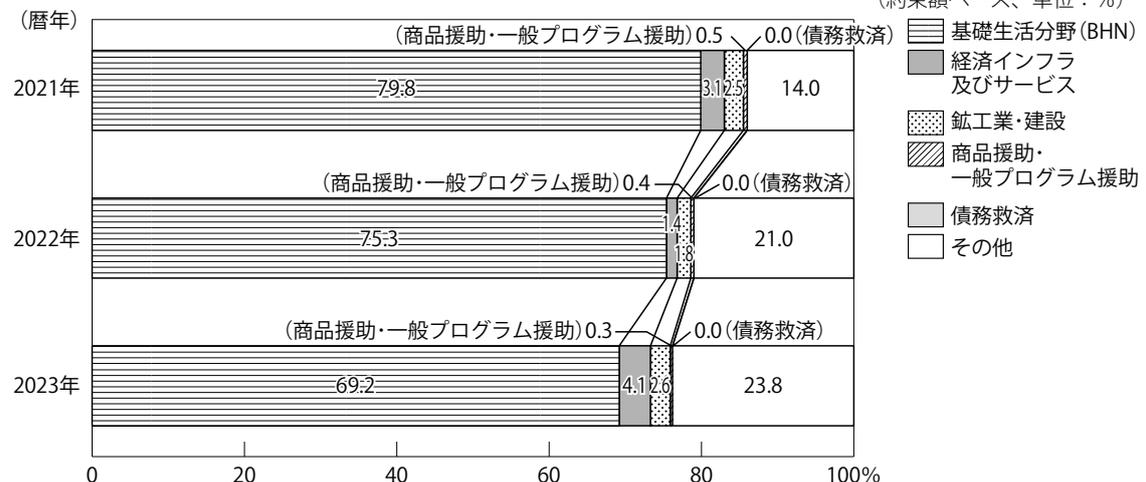


出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD Data Explorer)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

16 アルゼンチン(Argentina)

1. 実施体制

これまで開発協力及び人道支援を担当していた国際協力人道庁 (ACIAH) が、ミレイ政権による省庁再編・組織改編の一環で廃止され、これらは外務・通商・宗務省が一元的に管轄することになった。外務・通商・宗務大臣の指示の下、開発協力は国際協力局 (DGCIN) が、人道支援はホワイトヘルメット委員会 (筆頭副大臣が管理) がそれぞれ所掌する。

また、国家農牧技術院 (INTA)、国家工業技術院 (INTI)、国立プラタ大学等の公的機関が、DGCIN内に設置された南南協力及び三角協力のための「アルゼンチン水平協力基金」(FO-AR) を活用した専門家派遣、研修員受入れ及びセミナー開催等の実施に関わっている。

2. 援助概要

- (1) 2022～2024年の国際協力予算額は以下のとおり。
2022年：253百万ペソ (約193.6万ドル^(注1))
2023年：376百万ペソ (約127.0万ドル^(注2))
2024年：376百万ペソ (約41.1万ドル^(注3))
- (2) 分野別の内訳は、社会開発 (39%)、技術・生産イノベーション (20%)、農産業 (17%)、環境 (14%)、教育・文化 (8%)、治安・司法・人権 (1%) 等 (括弧内の割合は、2021年から2024年の実施案件数をベースにしたもの)。
- (3) 地域別の内訳は、南米 (70%)、アフリカ (13%)、アジア・大洋州・東欧 (11%)、中米及びスペイン語圏カリブ地域 (6%) (括弧内の割合は、2021年から2024年の実施案件数をベースにしたもの)。1992年から2020年に実績のあった英語圏カリブ地域及びハイチへの支援は、2021年から2024年には行われていない。

3. 日本との連携

日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム (PPJA、2001年5月署名) のもと、中南米諸国等に対する第三国研修や第三国専門家派遣等の三角協力が実施されている。2024年には、両国で協力し、「グリーンシティのための中南米在来種による機能的な観賞用品種の

開発」等の第三国研修を実施した。

● ウェブサイト

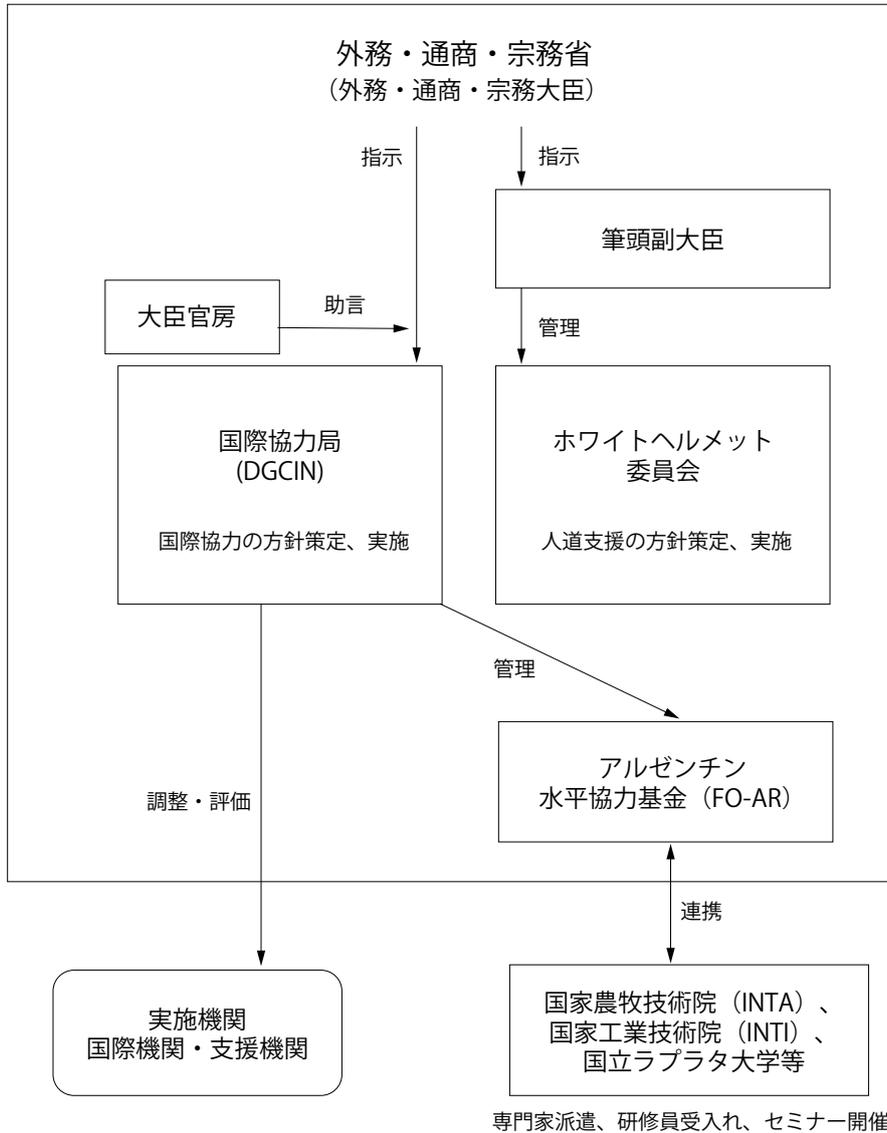
- ・外務・通商・宗務省：
<https://www.cancilleria.gob.ar/en>
- ・政府予算 (経済省) (スペイン語)：
<https://www.economia.gob.ar/onp/presupuestos/presupuestos>

注1：組織改編による合算後の予算額。ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年用レートを適用。

注2：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

注3：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。

援助実施体制図



17 ブラジル(Brazil)

1. 実施体制

外務省国際協力庁（ABC）が技術協力及び人道支援の中心的な役割を果たしており、案件に応じて、農業・畜産省等の専門知識を有する関係機関と連携しながら、計画、実施、評価等の援助活動を行っている。同庁は、外務省の外交政策や政府各部門の国家計画・プログラムにより策定される国家優先課題に従い、ブラジルと被援助国が締結した国際協力協定や被援助国からの要請に基づき活動を行っている。

国際機関への拠出については各国際機関所管省庁が担当しており、企画・予算省が世界銀行及び米州開発銀行（IDB）、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）、アフリカ開発銀行（AfDB）等の国際開発金融機関を担当している。

2. 援助概要

ブラジルの技術協力は、(1)二国間協力、(2)三角協力、(3)地域間協力（南米南部共同市場（メルコスール）、中南米諸国、ポルトガル語諸国共同体等との協力）、(4)地方自治体と連携した協力を分類される。

地域別では、アフリカのポルトガル語圏諸国及び中南米諸国に対する協力が多く、分野別では、農業、環境及び保健・医療分野での協力が多い^(注1)。また、被援助国としての経験を活かすとともに、二国間協力の取組を補完し、技術面等でより効果的な支援を被援助国に行うた

め、国際機関及び先進国と連携した三角協力を積極的に取り組んでいる点が特徴である。

3. 日本との連携

日本とブラジルは、2000年に開発協力のパートナーシップ・プログラム（JBPP：Japan-Brazil Partnership Programme）を締結し、同枠組みを通じ、日・ブラジル双方の開発協力量針に合致する分野について、中南米やアフリカのポルトガル語圏諸国に対して三角協力を実施している。

また、ABCは、日本がブラジルにおいて実施している開発協力の窓口として、日本大使館やJICAと連携協力し、技術協力を初めとしたプロジェクトのブラジル政府側の関係省庁等との調整役を担っている。2025年3月には、石破内閣総理大臣は、国賓として訪日したルーラ大統領と首脳会談を行い、両首脳間で採択された「日・ブラジル戦略的グローバル・パートナーシップ・アクションプラン2025-2030」を発表した。同アクションプランにはJICAとABCとの間で2025年に開発協力に関する戦略会議を開催することなども盛り込まれた。^(注2)

● ウェブサイト

・外務省国際協力庁（ABC）：

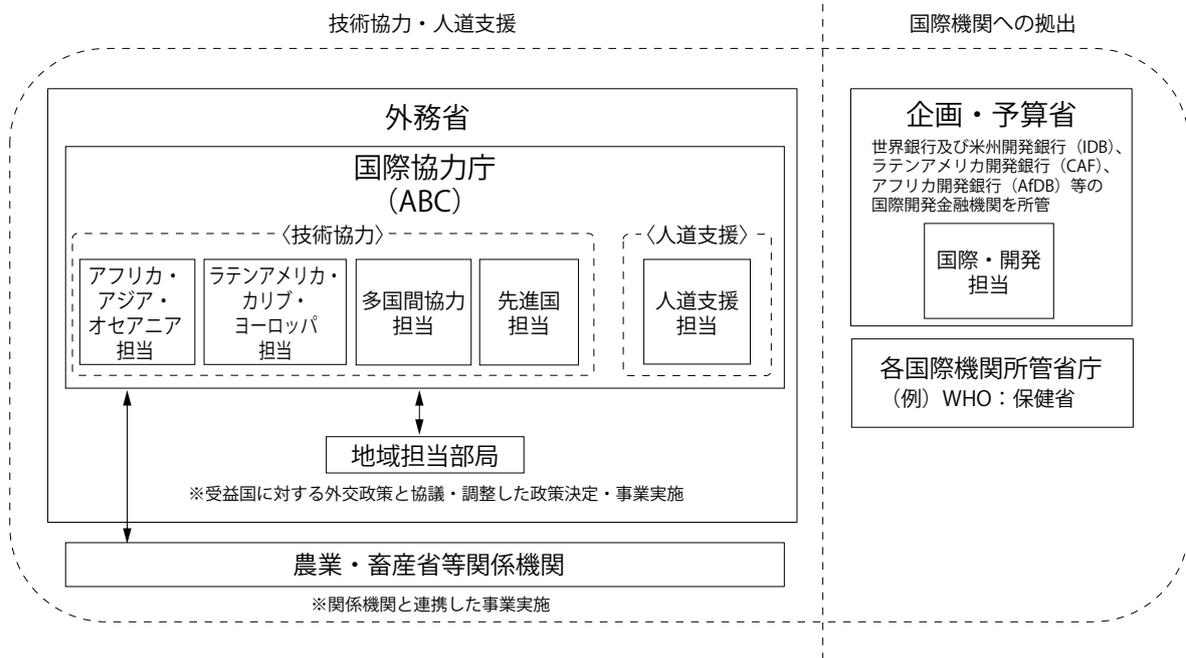
https://www.gov.br/abc/en?set_language=en

注1：Cooperação Internacional em Tempos de Pandemia（パンデミック期における国際協力）（Ipea、2022年）

注2：日・ブラジル戦略的グローバル・パートナーシップ・アクション・プラン2025-2030

https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/pageit_000001_01745.html

援助実施体制図



18 中国 (China)

1. 実施体制等

中国の対外援助^(注1)においては、国務院の一機関である中国国際発展合作署 (China International Development Cooperation Agency (CIDCA))^(注2)が、対外援助政策や資金計画等の策定、案件の採択、実施状況の監督・評価等を担い、具体的な案件実施は、外交部、財政部、商務部等の関連部門が担っている。2021年8月、CIDCA、外交部、商務部は日本の省令に相当する「対外援助管理弁法」を公布し、国内各部署の役割分担、連携等について規定した。2021年3月に全国人民代表大会が発表した「第14次5カ年計画」において、対外援助体制の改革の深化が明記されている。

2. 援助概要

(1) 特徴

ア 援助の位置付け

2021年1月に国務院新聞弁公室が発表した「新時代の中国の国際開発協力」白書では、中国は世界最大の開発途上国であり、中国による国際開発協力は「南南協力」(開発における開発途上国間の協力)の範疇であるとし、先進国と開発途上国間との協力と本質的に異なるとしている。中国は、世界第2位の経済大国であり、主要ドナー国の1つ、かつ開発途上国に対する最大の公的債権国とされているが、OECD開発援助委員会 (DAC) のメンバーではなく、援助に関する国際ルールには参加していない。なお、債務措置に関するG20の「共通枠組」には参加している。

イ 「一帯一路」

2013年に習近平・国家主席が提唱した「一帯一路」は、2017年10月の第19回共産党大会で重要政策事項として積極的に推進すると位置付けられ、2023年10月の第3回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムでは、「『一帯一路』共同建設は、世界経済の成長に原動力を提供し、国際経済協力のためにプラットフォームを構築し、世界の共同発展のための余地を切り開き、広く歓迎される国際公共財と

なり、『人類運命共同体』の重要な実践となっている」と言及された。中国の発表によれば、2024年6月時点で、150以上の国及び30以上の国際機関と200件以上の協力文書が署名されている。

また、同年10月、第3回フォーラム開催に先立ち、国務院新聞弁公室は「『一帯一路』共同建設：人類運命共同体の重大実践」白書を発表し、10年間の成果を総括した。さらに、同年11月、「一帯一路」建設推進工作領導小組弁公室は「『一帯一路』共同建設の質の高い発展を揺るぎなく深く実践するためのビジョンと行動—『一帯一路』共同建設の今後10年の発展の展望」を発表し、同年12月には、同弁公室が「中国—アフリカ国家『一帯一路』共同建設発展報告」及び「中国—東南アジア『一帯一路』共同建設発展報告」を発表した。

2023年を通じ、様々な「一帯一路」関連の演説や政府発表において「小さく美しい」民生案件の推進が強調され、大型インフラ案件に加え、教育や職業訓練、保健等の分野における小規模な民生案件を重視する姿勢がうかがわれる。

2024年12月に、第4回「一帯一路」建設工作座談会が3年ぶりに開催され、習近平主席が重要講話を行い、質の高い「一帯一路」共同建設の推進について改めて強調した。

ウ グローバル発展イニシアティブ (GDI)

2021年9月、習近平・国家主席は国連総会において、より力強く、より環境に優しく、より健全なグローバル発展を推進するためとして「グローバル発展イニシアティブ (GDI)」を提唱した。GDIは、(i) 発展優先、(ii) 人間中心、(iii) 全ての国・人を置き去りにしない、(iv) 人と自然の調和、(v) イノベーション主導、(vi) グローバル発展パートナーシップ、(vii) 行動志向、(viii) 相乗効果の8つを主要原則とし、[1] 貧困削減、[2] 食料安全保障、[3] パンデミック対応とワクチン、[4] 開発資金、[5] 気候変動とグリーン開発、[6] 工業化、[7] デジタル経済、[8] デジタル時代における連結性を重点分野に位置付けている。

注1：中国は1950年より対外援助を実施。1964年に周恩来首相（当時）が発表した「対外経済技術援助8原則」（平等互惠、主権尊重、いかなる条件及び特権も求めない、内政不干渉等）を基本原則としている。

注2：2018年3月、機構改革により、商務部の対外援助業務に関する職責及び外交部の対外援助協調等の職責が統合され国務院直属機関として設立された。

2022年5月にはオンラインで、9月にはニューヨークで「グローバル発展イニシアティブフレンズグループの閣僚会合」、同年6月に「グローバル発展ハイレベル対話」が開催されるなどGDIに対する支持を広げるための取組が進められている。同年10月の共産党大会報告でも国際社会とともにGDIの実施に努める旨明記された。国家国際発展合作署は、GDIの実施を推進し国際開発協力を深化させるため、同年11月にグローバル発展促進センターを設立し、2023年1月にグローバル発展促進ネットワークの運営を開始した。同年7月に北京で開催された「グローバル発展共有行動フォーラム第1回ハイレベル会合」の「北京声明」において、GDIの優先分野のプロジェクトを実施するために「グローバル発展プロジェクト・プール (GDPP)」、「グローバル発展資金プール (GDFP)」の創設が発表され、CIDCAがGDPP、GDFPを運営・管理する役割を担うことになった。2024年7月には前年に続き「グローバル発展共有行動フォーラム第2回ハイレベル会合」が開催され、2025年3月にグローバル発展促進ネットワーク事務局が正式に発足した。

中国政府の発表によれば、2025年3月時点で既に100以上の国及び国連を含む多くの国際機関が支持を表明し、80か国以上がフレンズグループに参加している。また、GDFPの資金のうち、特定の案件に当てられる資金は140億ドルに達し、GDPPに登録されている案件の総数は1,100を超えた。

なお、2023年6月に中国国際発展知識センター (Center for International Knowledge on Development (CKID)) は、GDIに関する進捗状況をまとめた「グローバル発展イニシアティブ実施進捗報告」を発表している。

エ その他

2023年5月、CIDCAは、「国際発展協力における中国の実践」を創刊し、これまでに、2023年5月に第1期「緊急人道支援篇」、第2期「新型コロナ対策援助篇」、同年10月に第3期「対外援助プロジェクト評価篇」、第4期「東アジア貧困削減モデル協力技術援助プロジェクト篇」、2025年2月に第5期「『小さく

美しい』プロジェクト篇」、第6期「グリーン発展援助プロジェクト篇」の計6冊が発行されている。

(2) 実績

ア 財政部が公表している統計では、対外援助の支出額^(注3)は、2019年が215.49億元、2020年が203.04億元、2021年が198.60億元と2019年以降2年連続で減少したが、2022年が209.67億元、2023年が213.45億元と2022年から2年連続で増加している。

イ 直近の2021年に公表された「新時代の中国の国際開発協力」白書では、2013年から2018年までの対外援助実績は、累計2,702億元 (約420億7,741万ドル^(注4))、このうち贈与は1,278億元 (対外援助の47.3%)、無利子借款は113億元 (同4.18%)、優遇借款は1,311億元 (同48.52%) と記載されている (国別、年別の供与状況や供与条件、具体的な供与案件等の詳細なデータは明らかになっていない)。

(3) 重点地域

「新時代の中国の国際開発協力」白書によれば、2013年から2018年の中国の対外援助の内訳はアフリカが約45%、アジアが約37%、ラテンアメリカ・カリブが約7%となっている。2024年9月の中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) 首脳会合における習近平・国家主席による基調演説では、中国は今後3年間に総額3,600億人民元の資金援助を行うとしたほか、全ての外交関係を有するアフリカ諸国との二国間関係を戦略的パートナーシップに格上げし、アフリカ全体との関係を「新時代の全天候型の中国・アフリカ運命共同体」に格上げすることを提案した。

3. 日本との連携

2021年6月に第2回日中開発協力政策局長級協議を実施 (オンライン形式) し、新型コロナウイルス感染症への対応、マルチの枠組みの下での協力、統計、評価等について意見交換を行った。同協議において、日本側から中国側に対して、中国による支援が国際的な基準や取組と整合的な形で透明性を持って行われるように、働きかけを行った。

注3：財政部ホームページ「全国一般公共预算支出決算表」(2015年～2022年)の「二、外交支出 外交管理事務 対外援助」の金額を記載。

注4：ドル及び円の値は、2013年～2018年の各年のOECD公表レート及びDACレートを使用して年毎に換算した上で合計及び平均を算出。2021年1月に中国國務院新聞弁公室が発表した同白書に記載されている対外援助実績には、財政部統計の「対外援助」以外の費用も計上されているとみられる。

4. その他

中国は、2015年に設立協定が発効し発足したアジアインフラ投資銀行（AIIB）を主導しており、2025年4月時点で103か国・地域等が加盟している。また、7か国が、批准手続き未了の加盟候補国となっている。さらに、2016年1月の創立総会以降、2025年4月までに306件の融資案件が理事会において承認されている。

●書籍等

- ・2020年度版白書「新時代の中国の国際開発協力」：
http://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/202101/10/content_WS5ffa6bbbc6d0f72576943922.html
- ・『『一帯一路』共同建設：人類運命共同体の重大実践』白書：
https://www.gov.cn/zhengce/202310/content_6907994.htm
- ・「グローバル発展イニシアティブ実施進捗報告」：
<https://www.cikd.org/detail?docId=1671665635072057346>

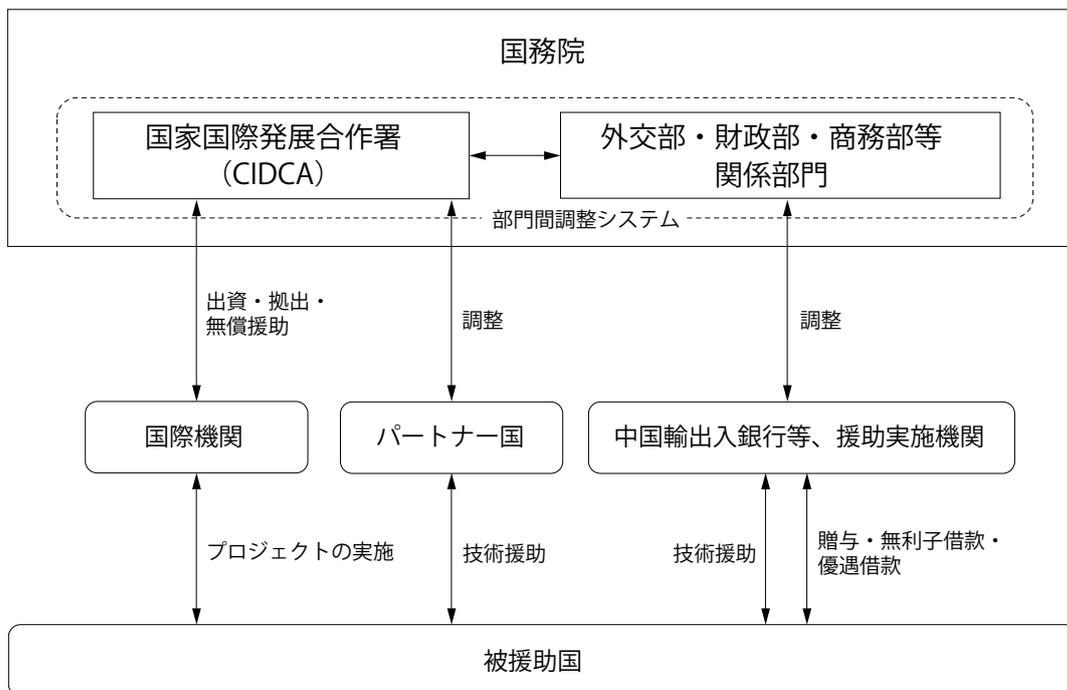
- ・「国際開発協力における中国の実践」：

<http://en.cidca.gov.cn/InternationalDevelopmentCooperationChinaPractice.htm>

●ウェブサイト

- ・国家国際発展合作署：
<http://en.cidca.gov.cn/>
- ・国家国際発展合作署グローバル発展促進センター：
<https://en.gdpc.org.cn/>
- ・外交部：
<https://www.fmprc.gov.cn/eng/>
- ・商務部：
<http://english.mofcom.gov.cn/>
- ・一帯一路網：
<https://eng.yidaiyilu.gov.cn/>
- ・アジアインフラ投資銀行：
<https://www.aiib.org/en/index.html>

援助実施体制図



19 インド (India)

1. 実施体制

開発協力は、外務省開発協力管理局 (DPA : Development Partnership Administration) (2012年設立) を中心に実施されている^(注1)。DPA第1課は財務省と連携し、主に信用枠供与による政府間融資 (LoC : Lines of Credit) を担当している。DPA第2課はインドによる技術・経済協力 (ITEC : Indian Technical and Economic Cooperation) プログラムを所管し、様々な分野における能力構築支援を実施している。DPA第3課は人道支援を含む無償資金協力を担当する。2020年1月に新たに設立されたDPA第4課は、世界各地の古代文化遺産や寺院・遺跡の修復・保存のためのプロジェクトを取り扱う^(注2)。

また、対外援助を所掌する他の政府機関として、財務省経済局 (DEA : Department of Economic Affairs) 二国間協力課 (DPA第1課との連携による各国に対するLoC)、同局多国間関係課 (UNDP等国連との関係)、同局国際機関課 (アジア開発銀行 (ADB)、世界銀行との関係等) が挙げられる。

2. 援助概要

(1) 2024年度予算額^(注3)^(注4)

財務省によると、2024年度予算は567億ルピー (約6.8億ドル) が外国への開発協力として予算計上され、うち468億ルピー (約5.6億ドル) (83%) が無償資金協力、99億ルピー (約1.2億ドル) (17%) が有償資金協力の予算となっている。

(2) 重点地域

重点対象国は、インドの近隣第一主義及びアクト・イースト政策を反映する形で同国の近隣諸国を中心に、独立国家共同体 (CIS) 諸国、アフリカへの支援に重点が置かれているが、その他東南アジア、カリブ諸国、ラテンアメリカ諸国、太平洋島嶼国にも二国間の開発協力の対象を広げている。

(3) 特徴

近年、インドの開発協力の主たる手段の一つとなって

いるのがLoCである。政府の指示によりインド輸出入銀行 (EXIM Bank : Export Import Bank of India) が信用枠を与え、その範囲内で政府間融資 (LoC) が行われる。LoCに関するガイドラインはIDEAS (Indian Development and Economic Assistance Scheme) としてまとめられている。LoCによる開発協力分野は多様化しており、インフラ、水力発電、送電、農業、工業、教育、保健、古代文化遺産などの保存に加え、連結性、ICT、再生エネルギー、石油精製といった分野への協力が行われている。

LoCのこれまでの累計は308件、320.3億ドルで、うち170.6億ドルがアジア諸国に、121.5億ドルがアフリカ諸国に、28.1億ドルがCIS、大洋州及びラテンアメリカの国々に供与された^(注5)。そのうちバングラデシュに78.6億ドル、スリランカに26.8億ドル、ネパールに16.5億ドル、モルディブに14.3億ドルが供与されている等、近隣諸国への支援が多くなっている^(注6)。アフリカへの開発協力はインド・アフリカ・フォーラム・サミット (2008年、2011年、2015年開催) にて拡大することが確認されており、これまでに121.6億ドルのLoCがアフリカ諸国へ供与されている。近年は、通信や太陽光発電などの新分野での開発協力が強化されているほか、議会議事堂の建設や水力発電、人々の生活に直結する飲料水、衛生、地方の電化に関するプロジェクトが実施されている。CIS諸国に対しては、2020年10月に開催された第2回インド・中央アジア対話において、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、キルギスにおいて10億ドルのLoCを供与することが発表され、CIS諸国への開発協力も拡大している^(注7)。

2023年度においては、合計9.7億ドルのLoCが新規に供与されることが決まった。具体的には、モンゴルの2件の石油精製所建設プロジェクト (それぞれ6.0億ドル、1.9億ドル)、コンゴ民主共和国の水力発電所建設プロジェクト (1.8億ドル)、ガイアナの太陽光発電所設置プロジェクト (250万ドル) にそれぞれLoCが供与された。

能力開発・技術支援は、インド技術経済協力 (ITEC)

注1：インド外務省年次報告書2023 (p.193)

注2：各課の説明は、インド外務省のウェブサイト及び年次報告書の記述を参照。

注3：当初予算ベース。インドの会計年度期間は、4月から3月。

注4：ルピー/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。

注5：インド外務省年次報告書2023 (p.193)

注6：インド外務省年次報告書2023 (p.194)

注7：インド外務省年次報告書2023 (p.194)

プログラムに基づき、軍事研修なども含む様々な事業が毎年実施されている。農業や教育といった分野ごとのプログラムを実施するほか、専門家を派遣する形での開発協力も実施している。ITECプログラムは、1964年の開始以来、約160か国のパートナー国で展開され、22万人以上の専門家の能力向上に寄与しており、従来の規定分野での能力開発だけでなく、AI、ナノテクノロジー、サイバーセキュリティなどの新興分野にも拡大している。2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大以降は、オンライントレーニングを提供するe-ITECプログラムも活用されている^(注8)。

無償資金協力については、鉄道、道路・橋梁、水路、国境関連インフラ、送電網、発電所等のインフラ整備を主に行っている。このほか、デジタル決済システムであるUPI^(注9)やインド版マイナンバー制度のAadhaar（アール）^(注10)等、インドが開発したデジタル公共インフラの世界的な普及、とりわけグローバル・サウス諸国への普及を推進している。India Stack^(注11)を外国政府と推進するため、2023年には、スリナム、アルメニア、シエラレオネ、アンティグア・バーブーダ、パプアニューギニア、トリニダード・トバコ、タンザニア、ケニアといった様々な国々と8つの覚書を締結したほか、UPIについては、インド準備銀行とガイアナ、ペルー、ウルグアイ、ナミビア、フィジー、ナイジェリアの6つの中央銀行との間で意向書（LoI：Letter of Intent）が署名されている^(注12)。

3. 日本との連携

2024年3月に開催された第16回日・印外相間戦略対話において、日印両国の強みを活かした形で第三国の発展を共に支えていくべく、新たに日印関係者間で開発分野での第三国協力に係る協議の場を設けることで一致した。2024年度は、JICAがインド州政府及び大学と連携

し計4件（第三国人材のインド研修協力3件^(注13)及び第三国代表団のインド訪問協力^(注14)）が実施された。

● ウェブサイト

- ・ 外務省：<https://mea.gov.in/index.htm>
- ・ インド技術経済協力（ITEC）プログラム：
<https://www.itecgoi.in/index>

● 書籍等

- ・ インド外務省年次報告書2023：
https://www.mea.gov.in/Images/CPV/38005_Final-MEA-AR-2023-English.pdf

注8：インド外務省年次報告書2023（p.196-198）

注9：Unified Payments Interface（統一決済インターフェース）の略称。インド準備銀行（中央銀行、RBI）とインド決済公社（NPCI）が主導となり設計された電子決済プラットフォームであり、スマートフォンなどを使い、店舗などでの支払いや個人間での送金に際し銀行口座間の即時送金が可能。

注10：インド固有識別番号庁（UIDAI）が2010年に導入した国民識別番号制度であり、インド全国民を対象に12桁の固有番号を付与し、国民一人一人の名前、住所、性別、生年月日、顔写真、目の虹彩、手の指紋（10指）を関連付けた上で、生体情報付き国民IDカードとして配布するもの。

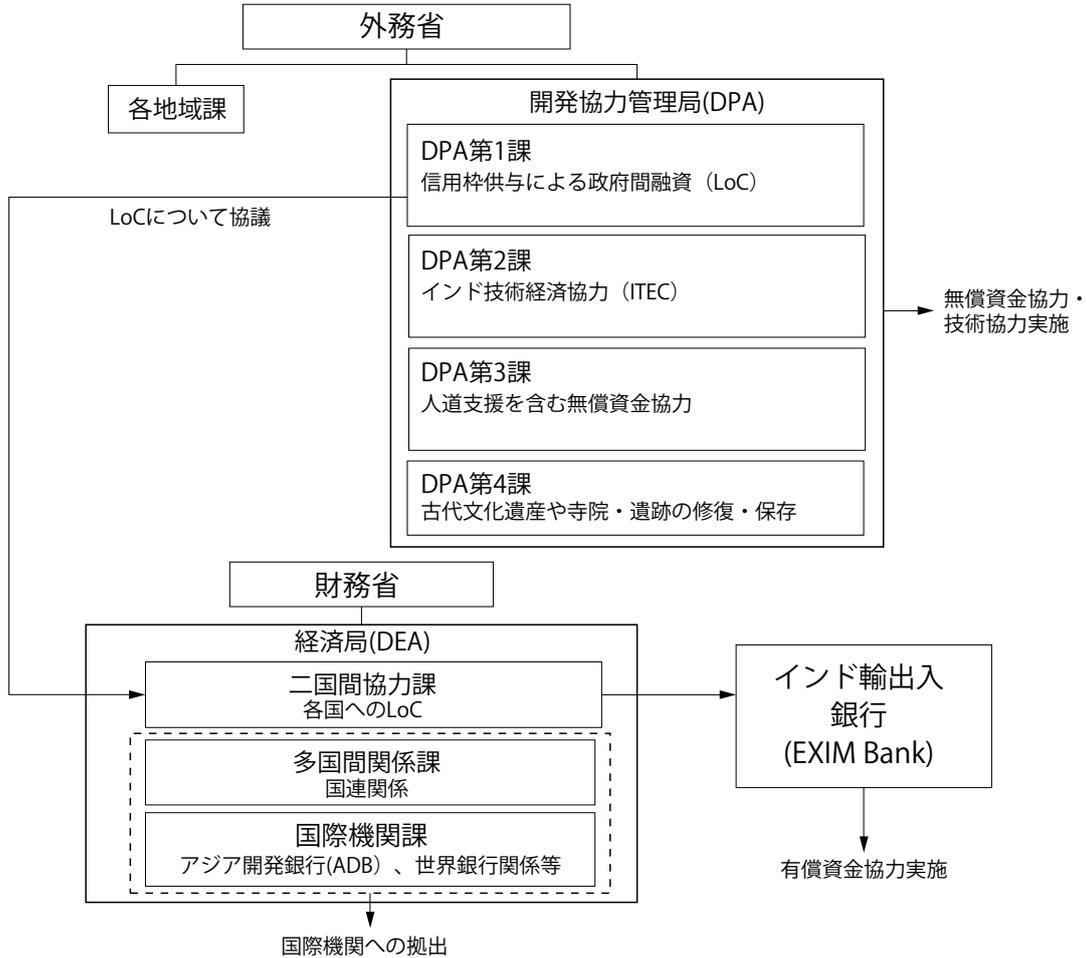
注11：Aadhaarの情報をベースに開発された各種機能のオープンAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）の集合体。それぞれの機能は中央政府によってデジタル公共財として開発されており、その各種機能を活用したい行政や民間組織は、そのAPIを利用し、活用したい諸機能を自組織のアプリケーションと連結することができる。UPIもIndia Stackの諸機能の一つであり、ほかには、電子書類の保管や参照を可能とする電子ロッカーや、行政機関からの給付金をAadhaar番号に紐付けされた銀行口座宛てに振込むことにより不正受給を抑制する事などにも活用されており、近年、アフリカなどの新興国を始め、世界各国から注目が集まっている。

注12：インド外務省年次報告書2023（p.199）

注13：スリランカ、ネパール、ケニア

注14：ケニア、タンザニア

援助実施体制図



20 インドネシア (Indonesia)

1. 実施体制

インドネシアによる国際協力は、外務省を中心に、財務省、国家開発企画庁 (BAPPENAS)、国家官房 (SETNEG) の4省庁から構成される国家南南協力調整チーム (NCT-SSC : National Coordination Team of South-South Cooperation、2010年設立) が統括している。2019年にインドネシア国際開発庁 (Indonesian AID : Indonesian Agency for International Development) が財務省傘下の機関として新たに設立され^(注1)、外務省主導のNCT-SSCとインドネシア国際開発庁の資金提供のもとで、インドネシア政府各省庁による技術協力事業及び無償資金協力事業を実施している^(注2)。

対外援助方針及び実施案件の採択はNCT-SSCが行い、インドネシア国際開発庁に対する業務指示はNCT-SSC傘下の運営委員会 (Steering Committee) が行うとされている。国際協力事業案件の実施は、インドネシアの各省庁が行うこととされ、インドネシア国際開発庁は事業案件ごとに必要経費の支出を行う。なお、ここにいる国際協力事業案件とは、(1) インドネシアにおける海外からの研修員受入れ、(2) インドネシア人専門家 (各省庁の技官) を海外へ派遣すること、(3) インドネシアで調達した資器材を海外へ無償で送ること、の3つを意味している。現状では、外務省が採択した案件を各省庁が実施するに当たって、必要な予算を配賦するのがインドネシア国際開発庁の主たる業務となっている。

2. 援助概要

(1) 特徴

インドネシアによる国際協力の起源は1955年のアジア・アフリカ会議に遡り、1980年代に入るとより積極的に実施されるようになった。インドネシアは、近年、同国の国際的地位を高める外交ツールとして、国際協力の推進に一層積極的に取り組んでいる。とりわけ、1982年以降は、インドネシアは外国人研修生や学生の国内受入れ、奨学金の給付及びインドネシア人の専門家や実習生の被援助国への派遣なども行っており、その分

野は家族計画、エネルギー関連、社会公共サービス、公共事業、農業、航空、金融と多岐にわたっている。また、同国は自然災害復興や民族・宗教紛争の解決についての経験を活かし、人道支援、平和構築、防災面での協力にも注力している。

(2) 実績^(注3)

2024年度においては、気候変動、農業・水産養殖 (食品安全保障に重点)、保健、税関近代化、ガバナンス、鉱物資源開発、人道支援等のテーマについて31件の事業を実施し、そのうち研修事業 (15件) においては計404名が参加した。また、これまでアジア、大洋州、アフリカ、中南米の120か国以上から、延べ10,000名以上がインドネシアの技術協力プログラムに参加した。なお、2024年度のインドネシア国際開発庁の予算は、2,200万ドルとなっている。

(3) 重点地域

従来から東ティモール、ラオス、アフガニスタンに対する協力を多く行ってきたが、近年ではフィジーやパプアニューギニア等の太平洋島嶼国、さらにはパレスチナへの協力にも力を入れている。パレスチナでは、直近3年間で1,250億ルピア (約788万ドル)^(注4)の人道支援を医療・人道・インフラの各分野で実施しており、医療分野では医薬品、医療機器、医療従事者への奨学金などの支援が実施されているほか、人道支援では生活必需品や現金給付支援、インフラ分野では、清潔な水と電気へのアクセス改善のための支援が行われている。

3. 日本との連携

日本は2013年から、NCT-SSCに対して、インドネシア国際開発庁設立後は同庁に対しても、南南協力・三角協力の実施に係る能力強化を支援している。特に2021年からは、国際協力に係る専門的知見を有する人材の養成を目指して、各種の取組を行っている。JICAは2017年より南南協力並びに国際協力開発アドバイザーを派遣している。また、2023年にはインドネシア国際開発庁との間で双方の活動の連携強化、職員の能力向上への協

注1：2019年10月に公布された政府規則第57号及び財務大臣令143号による。

注2：資金拠出の対象となる事業は技術協力と無償資金協力の2種類とされており、借款 (有償資金協力) は現在のところ含まれていない。

注3：インドネシア政府関係者から聴取。

注4：ルピア/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。インドネシアの会計年度期間は1月から12月。

力を含む、パートナーシップ強化を促進する覚書に署名^(注5)し、東ティモール支援やアフリカ支援メニューを共同で開発中である。また、2024年9月にはインドネシア外務省との間でアフリカ支援連携に関する覚書に署名し、2025年度にインドネシアにおけるアフリカ諸国を対象とした第三国研修の実施を予定している^(注6)。

また、インドネシアは、2024年から日本も委員を務める効果的な開発のためのグローバル・パートナーシップ・フォーラム (GPEDC : Global Partnership for Effective Development Cooperation) の運営委員会の共同議長でもあり、多国間協力の場においても連携している。

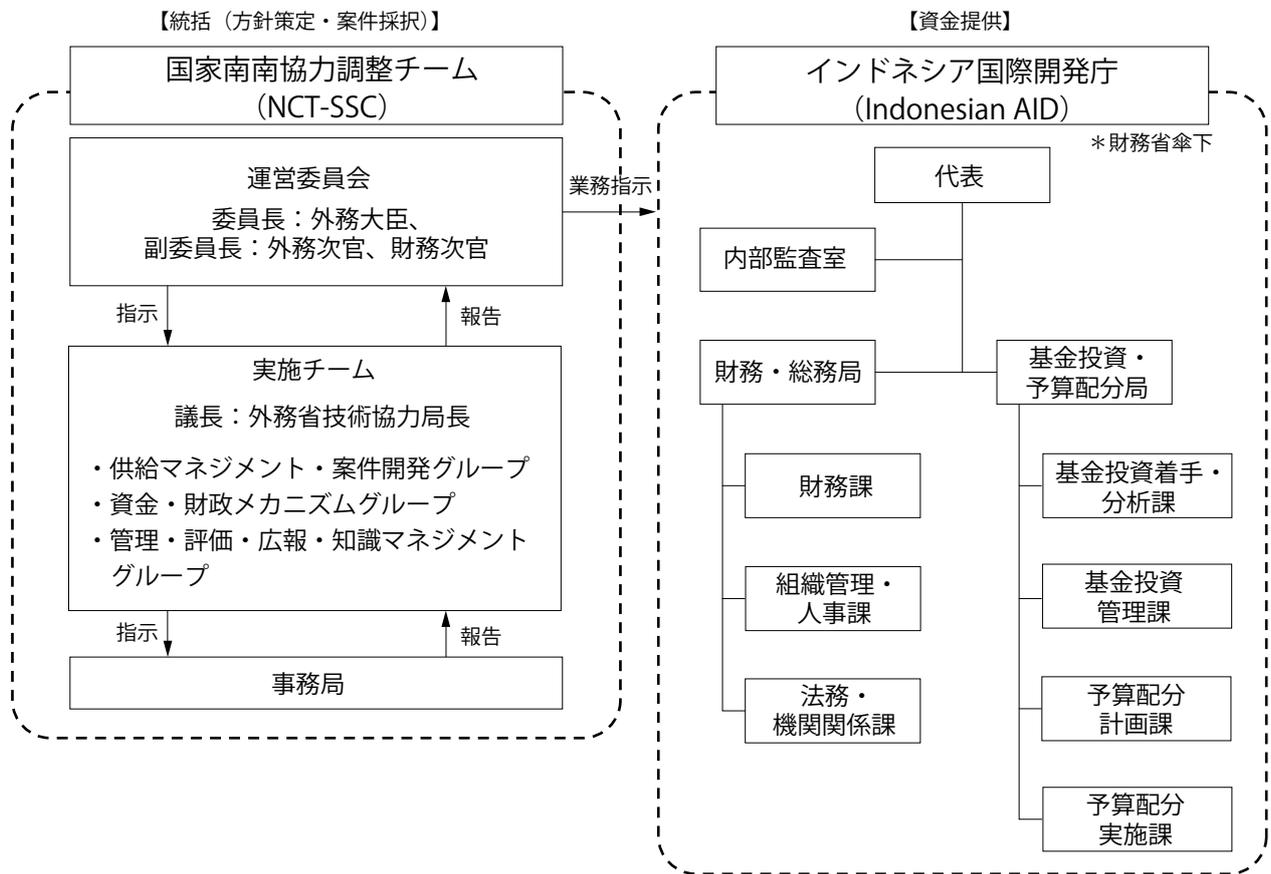
● ウェブサイト

- ・外務省 : <https://kemlu.go.id/>
- ・インドネシア国際開発庁 (Indonesian AID) : <https://ldkpi.kemenkeu.go.id/>

● 書籍等

- ・インドネシア南南協力年次報告書 : <https://ktln.setneg.go.id/id/berita/ktss/34?q=%2Fid%2Fberita%2Fktss%2F34>

援助実施体制図



注5 : インドネシア国際開発庁とのパートナーシップ強化に向けた覚書の締結
https://www.jica.go.jp/overseas/indonesia/information/press/2023/1521751_14499.html

注6 : パレスチナに対する日・インドネシアの三角協力の事例は、2024年版開発協力白書 (案件紹介、p116) を参照。

21 クウェート (Kuwait)

1. 実施体制

クウェートの開発援助実施機関であるクウェート・アラブ経済開発基金 (KFAED) は、持続可能な開発を実現し、クウェートの国際的な地位を高めることを目標に、開発途上地域に対する有償資金協力を主軸に無償資金協力や技術協力などを実施している。主な支援分野は、交通インフラ、医療、電力、水道インフラ、農業などである。1961年の設立当初はアラブ諸国が支援対象であったが、1974年より全ての開発途上国を対象とし、現在は、アジア、アフリカ、東欧、中南米などの幅広い地域を支援している。

同基金の理事会 (Board of Directors) 会長は外務大臣が兼任しており、外務省傘下の機関とされるが、独立組織として機能している。KFAEDの運営部門が被援助国等からの援助要請の窓口となっており、同部門が理事会に対して事業の申請を行い、理事会が事業の評価・承認を行う。また、KFAEDの調査団が現地訪問による調査・情報収集・融資契約交渉等を行い、理事会への報告を行う。

2. 援助概要

(1) 予算

独立組織であるためKFAEDの活動予算は国家予算に含まれていない。有償資金協力による融資の返済金を投資運用に活用しながら経営の独立性を維持している。

2023年度^(注1)の資本報告は以下のとおり^(注2)。

完全振込資本	2,000,000千クウェートディナール (約65億ドル)
一般準備金	3,961,746千クウェートディナール (約129億ドル)
特別準備金	116,643千クウェートディナール (約3.8億ドル)
公正価値準備金の変動	26,309千クウェートディナール (約0.86億ドル)
資本合計	6,104,698千クウェートディナール (約198.64億ドル)

(出典:クウェート・アラブ経済開発基金(KFAED) 2023年度報告書)

2023年度の収支報告は以下のとおり^(注3)。

収入 (投資実現利益、貸付金利息、満期保有投資利息、預金利息)	388,230千クウェートディナール (約12.63億ドル)
支出 (人件費及び管理費)	24,736千クウェートディナール (約0.80億ドル)
当期純利益	363,494千クウェートディナール (約11.83億ドル)

(出典:クウェート・アラブ経済開発基金(KFAED) 2023年度報告書)

(2) 援助実績^(注4)

KFAED 設立以降、2025年4月現在までの累積で、裨益国及び国際機関・NGO等の件数は106。被供与国及び機関からの返済額は36.48億クウェートディナール (約119億ドル)。

ア 有償資金協力概要 (2025年4月時点)

有償資金協力件数	1,028件
有償資金協力援助額	69.36億クウェートディナール (約226億ドル)
地域割合	アラブ諸国 (56.02%)、東アジア・南アジア及び太平洋諸国 (16.28%)、西アフリカ諸国 (11.25%)、中央・南及び東アフリカ諸国 (6.50%)、中央アジア及び欧州諸国 (5.59%)、中南米諸国 (3.35%)、その他 (1.01%)
分野割合	交通インフラ (34.17%)、エネルギー (24.87%)、上下水道 (15.25%)、農業 (9.49%)、社会 (6.98%)、産業 (4.98%)、開発銀行 (2.11%)、通信 (1.46%)、その他 (0.69%)

(出典:クウェート・アラブ経済開発基金(KFAED) ホームページ)

注1: クウェートの会計年度期間は4月から3月。

注2: クウェートディナール/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

注3: クウェートディナール/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

注4: クウェートディナール/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

イ 無償資金協力及び技術協力概要 (2025年4月現在まで)

無償資金協力及び技術援助件数	340件
無償資金協力援助額	3.83億クウェートディナール (約12億ドル)
資金協力対象地域割合	アラブ諸国 (97.29%)、西アフリカ諸国 (1.43%)、東アジア・南アジア及び太平洋諸国 (0.46%)、中央・南及び東アフリカ諸国 (0.27%)、中央アジア及び欧州諸国 (0.24%)、国際機関・NGO等 (0.19%)、中南米諸国 (0.12%)
技術協力対象地域割合	アラブ諸国 (71.60%)、国際機関・NGO等 (18.89%)、東アジア・南アジア及び太平洋諸国 (3.44%)、中央アジア及び欧州諸国 (2.46%)、西アフリカ諸国 (1.42%)、中央・南及び東アフリカ諸国 (1.21%)、中南米諸国 (0.98%)

(出典:クウェート・アラブ経済開発基金(KFAED)ホームページ)

ウ 有償資金協力による政府開発援助上位10か国及び供与金額^(注5)

	国名	供与額 (百万KD)
1	エジプト	1,082.944 (約35.24億ドル)
2	モロッコ	402.624 (約13.10億ドル)
3	シリア	332.914 (約10.83億ドル)
4	スーダン	317.878 (約10.34億ドル)
5	中国	304.711 (約9.92億ドル)
6	レバノン	286.529 (約9.32億ドル)
7	チュニジア	282.413 (約9.19億ドル)
8	バーレーン	240.371 (約7.82億ドル)
9	ヨルダン	239.607 (約7.80億ドル)
10	バングラデシュ	191.135 (約6.22億ドル)

(出典:クウェート・アラブ経済開発基金(KFAED) 2023年度報告書をもとに作成。)

3. 日本との連携

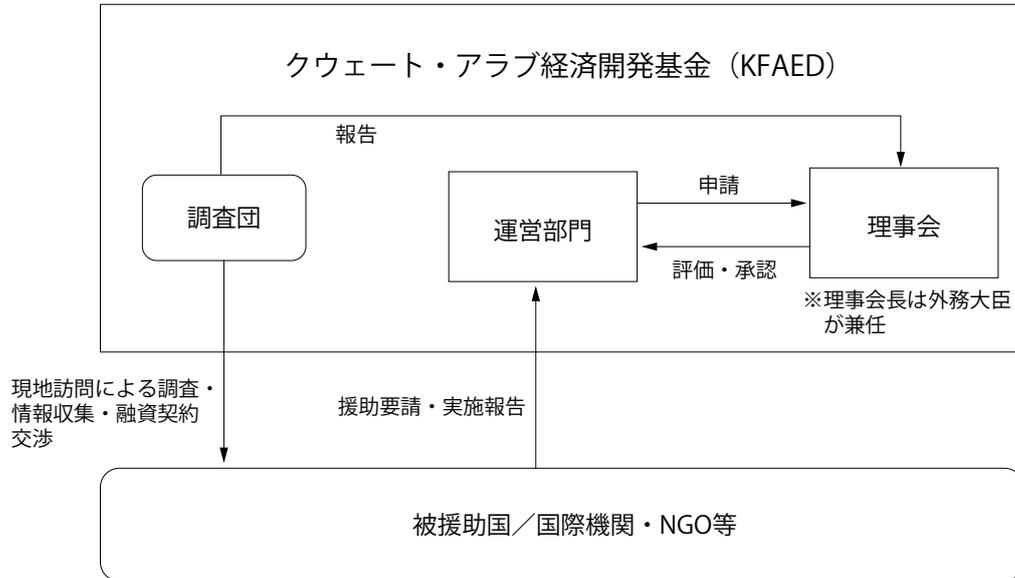
2025年5月、JICAはKFAEDとの間で国際協力に関する協力覚書に署名した。

● ウェブサイト

- ・クウェート・アラブ経済開発基金 (KFAED) ホームページ：
<https://www.kuwait-fund.org/home>
- ・KFAED年報：
<https://www.kuwait-fund.org/en/annual-reports>

注5:クウェートディナール/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

援助実施体制図



22 メキシコ (Mexico)

1. 実施体制

メキシコの開発協力は国際開発協力庁 (AMEXCID) が実施しており、協力政策局、企画評価局、国内プロジェクト運営局、国外プロジェクト実施局及び国際協力特別プロジェクト実施局から構成される。また、AMEXCIDの諮問委員会が開発援助の戦略方針である「国際開発協力プログラム (PROCID)」を作成している。

2. 援助概要

(1) 予算

年	予算
2022	3億4,909万ペソ (約1,740万ドル ^(注1))
2023	13億3,174万ペソ (約7,527万ドル ^(注2))
2024	3億1,811万ペソ (約1,741万ドル ^(注3))

(出典：メキシコ大蔵公債省)

(2) 対象地域及び援助形態

援助実施対象地域は、中南米が中心であるが、一部アフリカ諸国やアジア諸国も含まれる。

開発協力の形態としては、二国間協力、多国間協力、地域協力及び三角協力がある。また、SDGsを達成するための取組として民間企業や市民社会との連携も進められている。

加えて、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の「中米統合的開発計画」を支援し、中米移民支援を重視する観点から、グアテマラ、ホンジュラス及びエルサルバドルを対象として持続的な社会の実現を目指すプログラム「生命の種まき」、若者の職業訓練プログラム「若者が未来を創る」等を実施している。

ア 二国間協力：協力分野は食料安全保障、保健衛生、農業開発、貧困政策の評価、水技術及び環境等である。

イ 三角協力（地域協力を含む）：日本の他、ブラジル、チリ、フランス、ドイツ、インドネシア、韓国、オ

ランダ、シンガポール、スペイン、スイス、トルコ、英国、米国、ウルグアイ、ニュージーランド、WTO、UNDP、FAO、国際トウモロコシ・小麦改良センター (CIMMYT) 及び国際熱帯農業研究所 (IICA) 等と連携している。

ウ 地域協力：「メソアメリカ統合開発プロジェクト」等のプロジェクトに取り組んでおり、当該プロジェクトでは中米における交通、貿易の円滑化及び競争力、エネルギー、通信、環境、保健衛生、リスク管理、住宅、食品衛生及び食料安全保障に取り組んでいる。

3. 日本との連携

日本とメキシコは、2003年に開発協力のパートナーシップ・プログラム (JMPP：Japan-Mexico Partnership Programme) を締結し、同枠組みを通じて双方の開発援助方針に合致する分野において、中南米諸国に対し三角協力を実施している。また、2024年9月にはJMPPを強化し、日本とメキシコの三角協力や地域協力の取組を深化させるための技術協力プロジェクト「JMPP2030日本メキシコパートナーシップ・プログラム強化プロジェクト」が開始された^(注4)。

● ウェブサイト

・国際開発協力庁 (AMEXCID)：

<https://www.gob.mx/amexcid/en> (スペイン語)

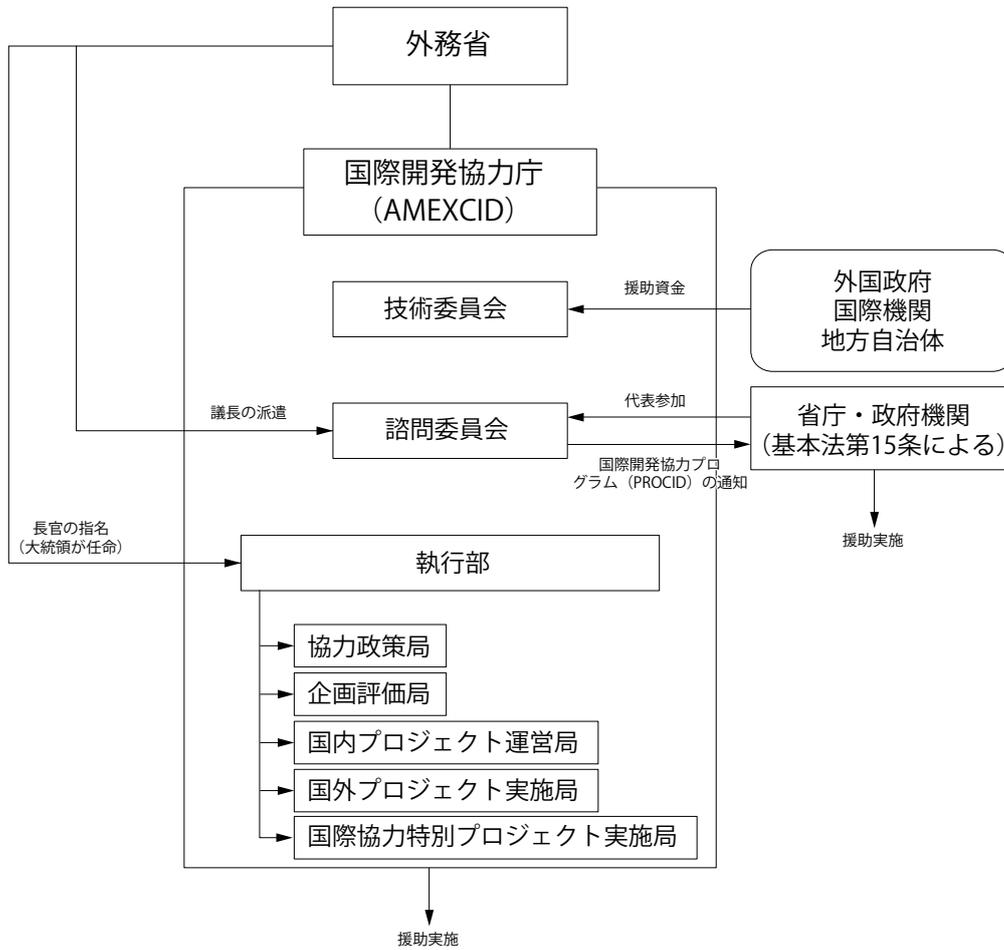
注1：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2022年用レートを適用。

注2：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用。

注3：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2024年用レートを適用。

注4：「JMPP2030日本メキシコパートナーシップ・プログラム強化プロジェクト」に関する討議議事録署名
https://www.jica.go.jp/information/press/2024/20240917_41.html

援助実施体制図



23 南アフリカ (Republic of South Africa)

1. 実施体制

南アフリカでは、国際関係・協力省 (DIRCO : Department of International Relations and Cooperation) が開発政策及び戦略の策定を行い、DIRCOの傘下に設置されているアフリカン・ルネサンス国際協力基金 (ARF : African Renaissance and International Cooperation Fund) が協力案件の実施を担っている。個別のプロジェクトの承認の可否については、諮問委員会 (Advisory Committee) ^(注1)の助言を基に、国際関係・協力大臣が財務大臣と協議し、決定している。在外公館は、開発政策の広報に加え、案件の定期的な視察や財務報告等を通じたモニタリング業務を実施している。

2. 援助概要

(1) ARFのビジョンは、民主的、非人種差別的、非性差別的で、紛争のない、発展を継続するアフリカ大陸の実現である。また、協力の実施に当たっては被供与国のオーナーシップを重視し、プロジェクトの実施に主体的に関与することを求めている。

(2) ARFの近年の支出額は、下記のとおりである。

年度 ^(注2)	支出額	
	ランド (百万)	ドル (百万) ^(注3)
2020	239.2	約 14.53
2021	297.0	約 20.10
2022	34.2	約 2.09
2023	49.9	約 2.70

(出典：ARF2020-2025戦略計画・2024-2025実施計画書^(注4))

(3) 重点分野は、(i)南アフリカと他国 (主にアフリカ諸国) との関係強化、(ii)民主主義及びグッド・ガバナンスの促進、(iii)紛争の防止及び解決、(iv)社会経済の開発と統合、(v)人道支援、(vi)人的資源開発、(vii)事務及び案件管理の7分野^(注5)である。2023年度は、特に(ii)民主主義及びグッド・ガバナンスの促進を重点的に強化する観点から、マダガスカル、ジンバブ

エ、コンゴ民主共和国及びエスワティニの選挙において南部アフリカ開発共同体 (SADC) 選挙監視団に参加したほか、アフリカにおける電子媒体やソーシャル・ネットワーキング・サービスを使った選挙運動のガイドライン及び規定の策定支援を実施した。人道支援分野においては、モザンビークのカーボ・デルガード州ペンバの国内避難民に対する農業開発支援、マラウイへの人道支援を実施した。一方で、ARFは、個別案件の実施額を網羅的な形で公表していない。^(注6)

(4) 2024年度の予算は52.1百万ランド (約2.84百万ドル)^{(注7)(注8)}であり、2024年度の重点分野は以下のとおり。(※ARF2020-2025戦略計画・2024-2025実施計画書掲載順に記載^(注9))

- (i) 重点7分野の推進
- (ii) 人道支援 (特に災害や紛争による被害への支援)
- (iii) SADC加盟国の選挙支援 (モザンビーク、ボツワナ、モーリシャス、マダガスカル及びナミビア)
- (iv) アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 関連案件への支援

● ウェブサイト

- ・国際関係・協力省 (DIRCO) : <https://www.dirco.gov.za>
- ・財務省 (National Treasury) : <https://www.treasury.gov.za>

● 書籍等

- ・ARF2020-2025戦略計画・2024-2025実施計画書 : https://dirco.gov.za/african-renaissance-and-international-cooperation-fund-arf-strategic-plan-2020-2025-and-annual-performance-plan-2024-2025/#flipbook-df_39193/3/

注1：国際関係・協力大臣、DIRCO事務次官が任命したDIRCO職員3名、財務大臣が任命した財務省員2名から構成される。

注2：南アフリカの会計年度期間は4月から3月。

注3：ランド/ドルの換算は、2020～2023年の各年のOECD公表レートを適用。

注4：ARF2020-2025戦略計画・2024-2025実施計画書25ページを参照。

注5：ARF2020-2025戦略計画・2024-2025実施計画書20～21ページを参照。

注6：ARF2023-2024年間報告書17～24ページ、75ページを参照。

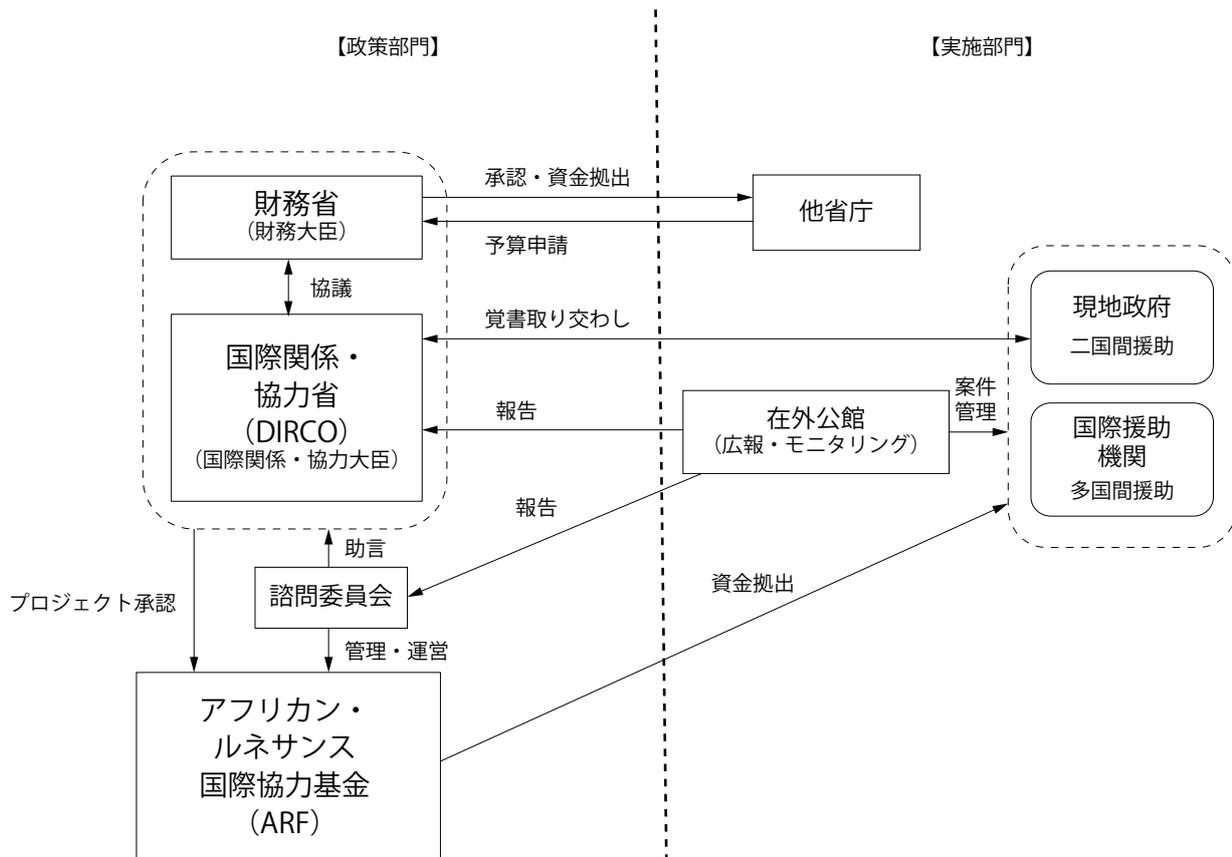
注7：ランド/ドルの換算は、OECDが公表した2024年用レートを適用。

注8：予算については、ARF2020-2025戦略計画・2024-2025実施計画書15ページを参照。

注9：2024年度の優先分野はARF2020-2025戦略計画・2024-2025実施計画書4～5ページを参照。

- ARF2023-2024年間報告書：
[https://nationalgovernment.co.za/entity_annual/3797/2024-african-renaissance-and-international-cooperation-fund-\(arf\)-annual-report.pdf](https://nationalgovernment.co.za/entity_annual/3797/2024-african-renaissance-and-international-cooperation-fund-(arf)-annual-report.pdf)

援助実施体制図



24 ロシア (Russia) (注1)

1. 実施体制

ロシアでは、「国際開発援助におけるロシア連邦の国家政策コンセプト」（「国家政策コンセプト」、2014年4月大統領令により承認）の下、首相府の承認を受けて、外務省、財務省、経済発展省、非常事態省、国防省等が個別の援助案件を実施している。また、従来は、経済発展・統合に関する政府委員会国際開発援助分科会が関係省庁間の調整を行ってきた。

2020年からは、大統領令第676号により設立された国際開発援助省庁間委員会が、連邦行政当局間の調整、援助効果評価と政府及び大統領への提案、経済、政治、人道的分野における国際開発援助事業の効果分析及び市民社会団体との協力のための優先分野の決定等の役割を担うこととなっている。2021年5月、ロシア政府は、国際開発援助分野における様々な政府機関の活動を2022-2030年の国家プログラム「国際開発援助」に統合することを決定した。

また、連邦独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）・在外同胞・国際人道協力局（外務省の下に設置）が、CIS諸国を始めとする各国への人道支援を実施している。なお、NGO等の民間団体も援助の実施機関として参加している。

2. 援助概要 (注2)

(1) 2019年の援助実績は、約12億900万ドル（対GNI比0.07%）であった。

(2) 重点分野

「国家政策コンセプト」では、重点分野として、被援助国における行政システムの改善、貿易投資環境の改善、産業・イノベーションの育成を含む経済活動の活性化のほか、組織犯罪及び国際テロ対策、国際平和維持活動及び平和構築支援、さらに輸送インフラ整備及び効率的な資源利用、水・電気へのアクセス確保、情報通信の整備、農業支援、感染症対策、教育、環境保全、人権保護等の広範な分野が挙げられている。

(3) 重点地域

援助対象国は、中南米、中央アジア・コーカサス、中東地域の国々が大半を占める。2019年、最大の援助対象国であるキューバに対する支援総額は3億5,760

万ドル、第2位のキルギスは1億40万ドル、第3位の北朝鮮は7,270万ドルであった。

(4) 援助形態の特徴

従来は多国間援助での人道支援が中心であったが、「国家政策コンセプト」において、既存の国際協力や多国間事業への参加を促進しつつ、ロシアの安全保障戦略や外交政策に係る文書に基づき、対象を絞った二国間援助をより重視する旨記載されている。2019年のロシアの二国間援助と多国間援助の比率は56.5：43.5となっている。

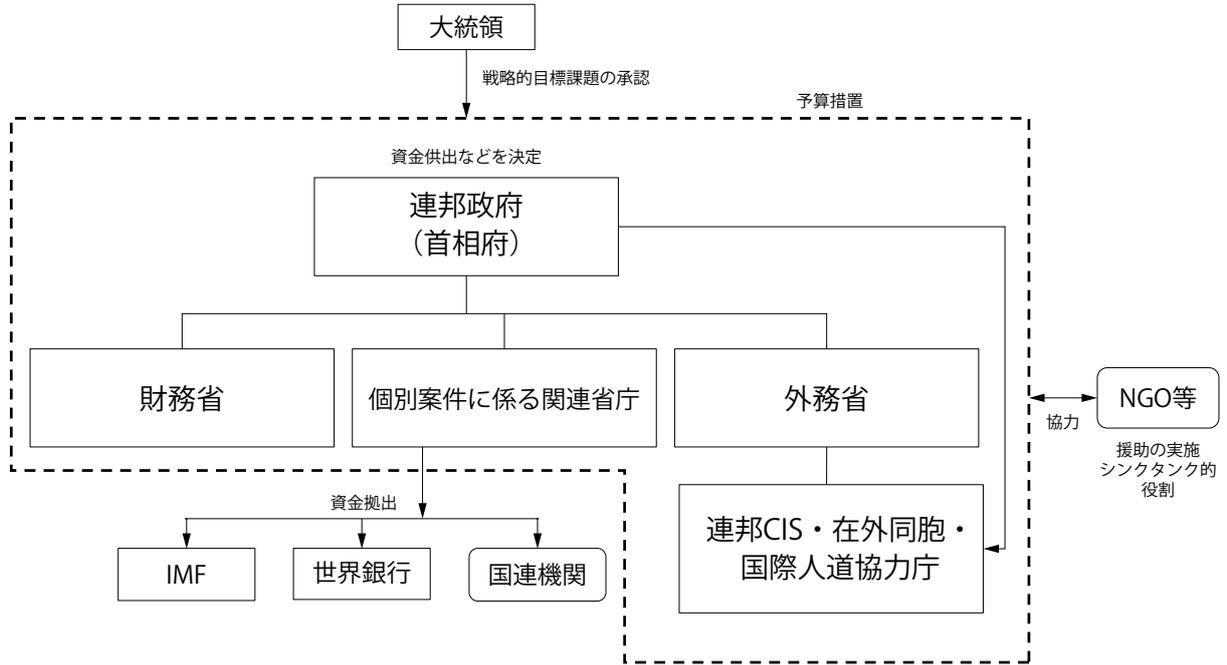
● ウェブサイト

- ・財務省：<https://minfin.gov.ru/en/>
- ・外務省：<https://www.mid.ru/en/>
- ・連邦独立国家共同体・在外同胞・国際人道協力局：<https://rs.gov.ru/en/>

注1：現下の情勢等を総合考慮し、2022年版以降、同じ内容を掲載している。

注2：2020年以降のデータは未公表。

援助実施体制図



25 サウジアラビア (Saudi Arabia)

1. 実施体制

サウジアラビアの開発援助は、同国の外交政策に基づいて実施され、財務省が二国間協力、外務省が多国間協力を所掌している。主な援助実施機関としては、政府が出資したサウジ開発基金 (SFD : Saudi Fund for Development) が主に二国間借款を実施しており、サルマン国王人道援助救済センター (KSrelief : King Salman Humanitarian Aid and Relief Center) が人道支援を実施している。

2. 援助概要^(注1) ^(注2)

サウジアラビアの援助対象地域は主にアフリカ、アジア、大洋州諸国であり、これらの援助は、借款又は無償資金協力として行われている。研修や専門家派遣等の技術協力は行っていない。主な支援分野は、環境、保健、食料・水の安全保障、感染症対策、住居、産業・工業、エネルギー、人材育成、基礎インフラである。

2023年のSFDによる借款実績 (金額ベースによる援助上位10か国) は下記のとおりである。

SFDの二国間借款の国別借款額上位10か国 (2023年)

国名	事業	借款額
パキスタン	ダム水力発電事業	901.25百万サウジリヤル (約240百万ドル)
モザンビーク	道路事業、病院事業、ダム事業	562.5百万サウジリヤル (約150百万ドル)
ガイアナ	住宅事業、道路事業	562.5百万サウジリヤル (約150百万ドル)
キルギス	住宅事業、道路事業	487.5百万サウジリヤル (約130百万ドル)
ベリーズ	太陽光発電事業、病院事業	457.5百万サウジリヤル (約122百万ドル)
タジキスタン	水力発電事業、教育事業	450百万サウジリヤル (約120百万ドル)
アンゴラ	工業地帯整備事業	375百万サウジリヤル (約100百万ドル)
アルゼンチン	水供給事業	375百万サウジリヤル (約100百万ドル)
グレナダ	上下水道事業	375百万サウジリヤル (約100百万ドル)
アンティグア・バーブーダ	教育事業	300百万サウジリヤル (約80百万ドル)
合計	-	4,846百万サウジリヤル (約1,292百万ドル)

(出典: サウジ開発基金年次報告書2023)

SFDが開発援助を開始した1975年以降の累積借款件数は779件であり、累積借款額は約779億66百万サウジリヤル (約207億91百万ドル) である。

2023年のKSreliefによる人道支援は、保健、食料供給・安全保障、住居、水・衛生、教育等の分野を中心に、計81か国で472のプロジェクト、総額約5.7億ドル (約21億サウジリヤル) の援助が実施された。金額ベースによる援助上位10か国の実績は、下記のとおりである。

注1: サウジアラビアの会計年度期間は1月~12月。

注2: サウジリヤル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを採用。

KSreliefの国別援助額上位10か国（2023年）

国名	援助額
イエメン	約174.8百万ドル (約655.5百万サウジリヤル)
スーダン	約60.4百万ドル (約226.5百万サウジリヤル)
シリア	約58.1百万ドル (約217.9百万サウジリヤル)
パレスチナ	約51.3百万ドル (約192.4百万サウジリヤル)
トルコ	約34.2百万ドル (約128.3百万サウジリヤル)
ソマリア	約26.6百万ドル (約99.8百万サウジリヤル)
パキスタン	約20.0百万ドル (約75.0百万サウジリヤル)
レバノン	約20.0百万ドル (約75.0百万サウジリヤル)
ウクライナ	約15.5百万ドル (約58.1百万サウジリヤル)
チャド	約5.8百万ドル (約21.8百万サウジリヤル)
合計	約466.7百万ドル (約1750.1百万サウジリヤル)

(出典:サルマン国王人道援助センターウェブサイト 統計)

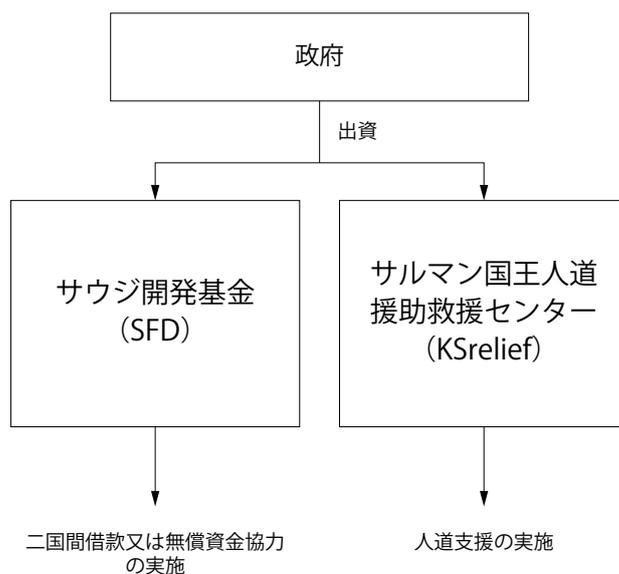
● ウェブサイト

- ・ サウジ開発基金 (SFD) : <https://www.sfd.gov.sa/en>
- ・ サルマン国王人道援助救援センター (KSrelief) : <https://ksrelief.org>

● 書籍等

- ・ サウジ開発基金年次報告書2023 : https://www.sfd.gov.sa/sites/default/files/annual-report-pdfs/Annual%20report%20final%20EN_0.pdf

援助実施体制図



26 タイ (Thailand)

1. 実施体制

タイ国際協力機構 (TICA : Thailand International Cooperation Agency) が、主に技術協力に関する開発協力政策の策定から案件実施まで総括している。同機構の前身は、首相府所管の技術経済協力局 (DTEC : Department of Technical and Economic Cooperation) であり、技術協力の受入れ窓口機関として1963年に設立された。2002年の省庁再編に伴い、DTECが外務省の所管に移管し、2004年にはDTECが解体され、外務省内の局レベルの新たな組織としてTICAが設置された。2015年には国際協力機構 (International Cooperation Agency) に改名され現在に至る。TICA局長室の下には開発協力連携部、海外開発協力部、人材開発協力部及び部門事務局の4部署が機能している。

この他に、周辺諸国に対するODA実施機関として、周辺国経済開発協力機構 (NEDA : Neighbouring Countries Economic Development Cooperation Agency) がある。1995年に財務省内に設立された周辺国経済開発協力基金をその前身とし、2005年、財務省監督下に新たに設立された。理事長1名、副理事長2名から構成される理事会の下に8つの部署が協力を実施している。

2. 援助概要^(注1)^(注2)

TICAの行う開発協力の形態は多岐にわたる。(1) 二国間協力、(2) 他の開発途上国との協力により実施するプロジェクト、(3) 他の援助国と協力して第三国の人材を研修する第三国研修、(4) 他省庁と協力しタイ政府予算で実施する国際研修コース、(5) タイ国内の大学院に留学するための奨学金、(6) 他の援助国と費用を分担して実施する三角協力、(7) ACMECS (エーヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略)・BIMSTEC (ベンガル湾多分野技術経済協カイニシアチブ)・GMS (大メコン圏 : Greater Mekong Subregion) などの地域協力、(8) 他国へのボランティア派遣、が挙げられる。

TICAの2018年度^(注3)のODA実績は、5億バーツ (約1,549万ドル)^(注4)であった。金額ベースで約7割が、タイと他国との間で直接行われる (1) の二国間協力である。支援対象国は全世界にわたり、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (CLMV) などの近隣諸国を中心に、近年は、南アジア、中央アジア、アフリカ、南米まで拡大している。2018年の実績ベースで5割以上がCLMVの4か国向けであり、そのうちの49%がカンボジア、24%がラオスへの協力である。CLMV以外では、ブータン、バングラデシュ、スリランカ等への協力が近年比較的多くなっている。協力分野も多岐に渡るが、重点分野としては教育、保健、農業の3分野が挙げられている。

NEDAは、タイの20カ年国家戦略 (2018-2037) との整合性を重視し、メコン地域の連結性向上を支援するため、タイの周辺諸国に対して、譲許的融資や贈与による財政・技術支援を行っている。

NEDAは、2005年の設立以来2025年4月までに、主にカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、ブータン、スリランカ、東ティモールにおいて241億8,900万バーツ (約6億9,610万ドル)^(注5)、55件の借款事業を実施している。援助対象分野は、貿易・投資、産業開発、農業、インフラ整備、人材育成などが挙げられる。

3. 日本との連携

タイの「南南協力」に対する日本の支援は1970年代から続いているが、1994年、係る協力をさらに発展させるため「技術協力における日・タイパートナーシッププログラム (JTTP : Japan-Thailand Partnership Program)」が両国政府により署名され、日タイ第三国協力の枠組が立ち上げられた。

JTTPは立ち上げ時に「第三国研修を2000年までに15コース・250人に拡大する」という目標を掲げ、これを達成した。2003年にはJTTPフェーズ2に改訂され、引き続き両国が共同で他の開発途上国支援を行う重要性が確認され、メコン地域外まで協力対象が拡大された。

注1 : TICA. Details of Thailand's Development Cooperation

<https://tica-thaigov.mfa.go.th/en/page/overview-on-oda-2018?menu=5f477253fddf6e10407062d2>

注2 : NEDA. ODA Project Overview

<https://www.neda.or.th/2023/th/overview/detail?d=nGO4ADWewEb3QWewEb3Q>

注3 : タイの会計年度期間は1月から12月。2018年度は公表されている最新の実績。

注4 : バーツ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2018年用レートを適用。

注5 : バーツ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2023年用レートを適用

2019年にはタイのドナーとしての役割が一層高まっていることも踏まえ、JPPPフェーズ3として内容が改訂された。この改訂に係る覚書の署名により、これまでの研修等の協力に加え、共同セミナー、共同研究、インフラ案件での協調融資等、第三国を対象にした新規の協力を追求していくことが可能となった。また、実施機関として、JICA及びTICAに、NEDAが加わった。

●ウェブサイト等

タイ国際協力機構（TICA）：

<https://tica-thaigov.mfa.gov.th/>

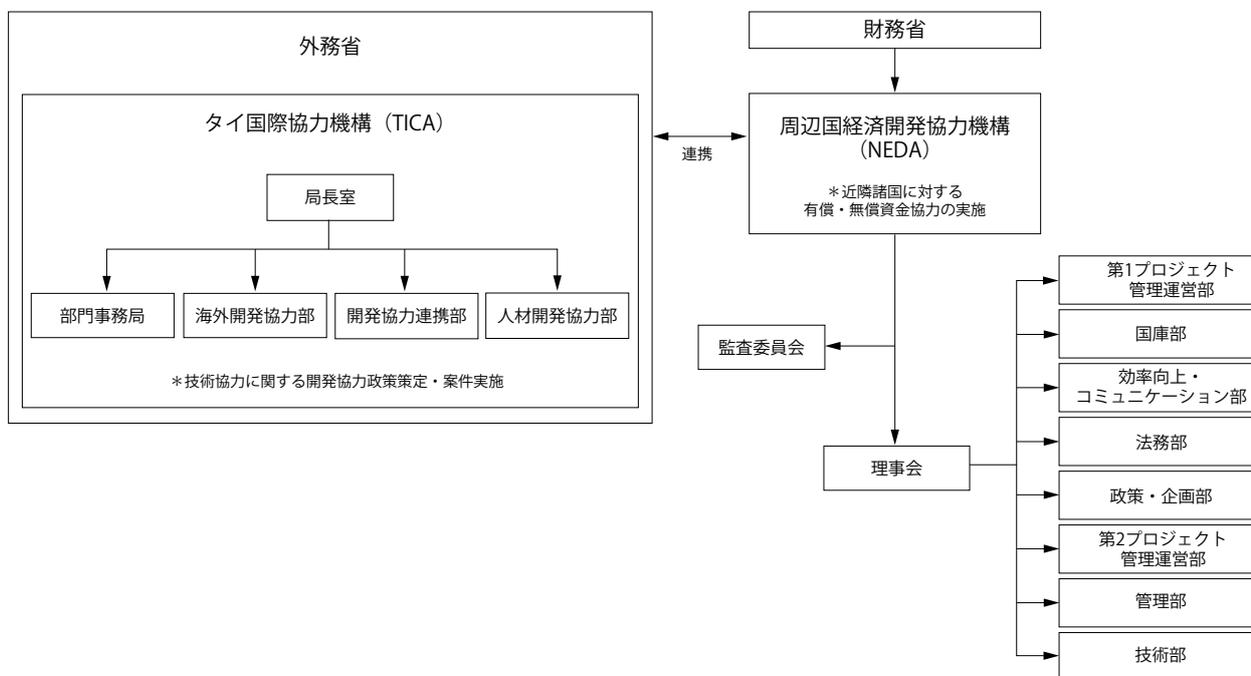
周辺国経済開発協力機構（NEDA）：

<https://www.neda.or.th/2023/en/home>

National Strategy Secretariat Office、National Economic and Social Development Board、20カ年国家戦略要旨（2018-2037）：

http://bic.moe.go.th/images/stories/pdf/National_Strategy_Summary.pdf

援助実施体制図



27 トルコ (Türkiye)

1. 実施体制

大統領府が開発協力に係る予算や計画を指示し、文化観光省傘下に設置されているトルコ国際協力調整庁 (TiKA : Turkish Cooperation and Coordination Agency) が、開発援助を実施している。また、TiKAは、援助の実施に当たり、他省庁との連携及び国際機関、NGO等を通じた支援の調整機関としての役割も担っている。TiKAの在外事務所は、中東、中央アジア、南アジア、南東欧、アフリカ等の約61の国・地域 (2025年1月現在) に設置されている。

2. 援助概要

(1) 2023年のトルコの対外開発援助総額は約78億ドル、うち政府部門による援助総額は約69億ドルである。2011年に始まったシリア内戦に伴いトルコに流入したシリア避難民を支援するため、2019年までは援助額が著しく増加していたが、2020年から減少傾向となっている。

トルコにとって援助は外交に不可欠な手段の一つであり、同国は紛争や自然災害などの被害を受けた国々に対する人道支援に注力してきた。加えて、教育、衛生・医療、社会インフラ、製造・経済インフラなどの分野を中心に技術協力等を展開している。

(2) 2023年^(注1)の対外開発援助の内訳^(注2)は以下のとおり。

(単位:百万ドル)

開発援助総額 7,758.77	政府部門 6,905.96	二国間援助 6,806.18	緊急人道支援	6,050.34
			開発援助	755.84
		多国間援助 (国連機関経由)		36.65
		その他		63.12
	民間部門 852.81	NGO 366.81	NGO人道支援	148.78
			NGO開発援助	218.03
その他民間部門		486		

注1：トルコの会計年度期間は1月から12月。

注2：TiKA作成資料 (トルコ語) 参照。

<https://tika.gov.tr/wp-content/uploads/2024/12/TR-Kalkinma-Yardimlari-Istatistikleri-Ozet-Tablo-2023.pdf>

<https://tika.gov.tr/wp-content/uploads/2025/04/Turkiye-Kalkinma-Yardimlari-Raporu-2023.pdf>

3. 日本との連携

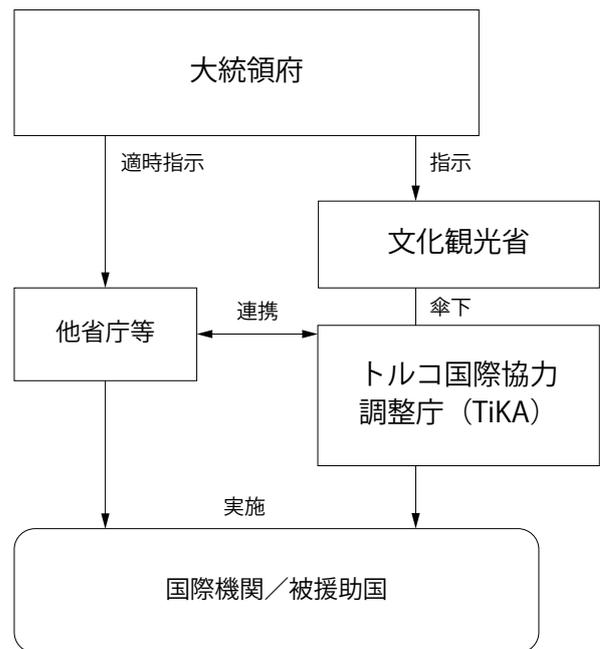
日本とトルコは、JICAとTiKAとの協力覚書 (2012年2月) に基づき第三国向けの協力・連携を実施しており、持続可能な開発、災害リスク管理等の分野を含め周辺諸国を対象にトルコにおける第三国研修を積極的に実施している。また、2015年度からは、日本はTiKAやその他援助関連省庁向けに、トルコの開発援助の実施体制の強化を支援している。

● ウェブサイト

・文化観光省：https://www.ktb.gov.tr/?_Dil=2

・TiKA：<https://www.tika.gov.tr/en>

援助実施体制図



28 アラブ首長国連邦(United Arab Emirates)

1. 実施体制

アラブ首長国連邦（以下、「UAE」）の開発援助は、これまで外務省管轄で実施されていたが、2024年1月から、大統領府直下で援助分野の最高機関として設立された国際人道・慈善評議会によって統括・実施されている。同評議会では国際人道・慈善機関の監督、政策課題の検討と承認、プロジェクトの準備・実施監督並びに国際人道・慈善活動に関する将来のビジョンと枠組みを形成する役割を担っている。また、同評議会は大統領令によって2024年10月に設立されたアース・ザード慈善基金と2024年11月に設立されたUAE人道支援庁を監督している。アース・ザード慈善基金は主に重要国家プロジェクト及び既存慈善団体を監督する役割を果たしており、UAE人道支援庁は援助計画策定、国内の援助団体との調整、諸外国・国際機関との連携窓口を担っている。

UAEの対外援助は、政府及び非政府機関の多様な主体によって実施されており、非政府機関ではアブダビ開発基金（Abu Dhabi Fund for Development）、エミレーツ赤新月社（Emirates Red Crescent）等からの援助が多い。

2. 援助概要^(注1)

UAEの対外援助は、開発援助、人道支援、宗教・文化的な慈善援助からなる。

UAEの対外援助（ODA含む）実績は以下のとおり。

援助	年	実績
対外援助総額	2023年	31.8億ドル (116.7億ディルハム)
うち、ODA		21.2億ドル (77.9億ディルハム) ※対GNI比0.26%

2023年の対外援助実績のうち、80%が無償供与、20%が有償支援であった。2022年の実績では無償供与が52%であり、無償供与が大幅に増加した。

実施機関別にみると、政府（48%）、アブダビ開発基金（34%）、エミレーツ赤新月社（6%）の順に多い。

地域別にみるとアジア（中東含む）（67%）とアフリカ（20%）が大半を占め、中南米、欧州がそれぞれ（2%）と続いている。UAEは、後発開発途上国や小島嶼

開発途上国への支援を重視している。

分野別配分の直近3年の推移は以下のとおり。

分野	2021年	2022年	2023年
一般プログラム援助	12.2億ドル (44.7億ディルハム)	18.6億ドル (68.8億ディルハム)	9.9億ドル (36.7億ディルハム)
商品援助支援	4.2億ドル (15億ディルハム)	2.8億ドル (10億ディルハム)	6.4億ドル (23.3億ディルハム)
健康	5.1億ドル (18億ディルハム)	4.03億ドル (14.8億ディルハム)	4.9億ドル (17.9億ディルハム)
社会福祉サービス	3.6億ドル (13億ディルハム)	3.8億ドル (14.1億ディルハム)	3.55億ドル (13億ディルハム)
建設・土木	0.3億ドル (1.1億ディルハム)	1.07億ドル (3.9億ディルハム)	1.5億ドル (5.49億ディルハム)
運送・倉庫	1.1億ドル (4.1億ディルハム)	0.9億ドル (3.5億ディルハム)	1.49億ドル (5.48億ディルハム)
電力発電・供給	0.48億ドル (1.7億ディルハム)	0.3億ドル (1.2億ディルハム)	1.33億ドル (4.9億ディルハム)
教育	1.1億ドル (4.1億ディルハム)	1億ドル (3.7億ディルハム)	1.29億ドル (4.8億ディルハム)

(出典：UAE外務省2023年次対外援助報告書)

UAEは、開発援助を通して持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴールの実現を目標としており、中でも「貧困」、「飢餓」、「持続可能な都市とコミュニティ」、「健康と福祉」、「パートナーシップ」の5分野が2023年に重点分野とされた。

3. 日本との連携

2022年に日・UAE間で設置された包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ（CSPI）の「政治・外交・国際協力」の小委員会において、両国の開発協力における連携をテーマとして取り上げて議論している。UAE側は、特にアフリカ地域への支援において日本との協力に関心を有している。

注1：UAEの会計年度期間は1月から12月。

● ウェブサイト

- UAE外務省対外援助政策文書：
<https://www.mofa.gov.ae/en/The-Ministry/UAE-International-Development-Cooperation/UAE-Foreign-Aid-Policy>

- UAE外務省年次対外援助報告書：

<https://www.mofa.gov.ae/en/the-ministry/uae-international-development-cooperation/annual-foreign-aid-report>

援助実施体制図

